

ERINA REPORT

ECONOMIC RESEARCH INSTITUTE FOR NORTHEAST ASIA

ERINA REPORT 113

特集：中国東北経済の現況と課題

Special Feature: The Current Status and Challenges for the Economy of China's Northeast

■中国東北地域における都市商業銀行の現状と課題 西田顕生

The Current Status and Challenges for Urban Commercial Banks in Northeastern China (Summary) NISHIDA, Akio

■中国東北地域における財政運営の現状と展望 李紅梅

The Current Status and Future Prospects for Public Financial Management in Northeastern China (Summary) LI, Hongmei

■中国東北地域の農村労働市場と過剰労働 李聖華、山中峰央

The Rural Labor Market and Surplus Labor of Northeastern China (Summary) LI, Shenghua and YAMANAKA, Mineo

■韓国企業のグローバル展開 大津健登

The Global Development of ROK Firms (Summary) OTSU, Kento

2013
SEPTEMBER
No. 113

目 次

特集：中国東北経済の現況と課題

Special Feature: The Current Status and Challenges for the Economy of China's Northeast

■特集にあたって	1
ERINA調査研究部研究主任 朱永浩	
On the Special Feature	1
ZHU, Yonghao, Associate Senior Research Fellow, Research Division, ERINA	
■中国東北地域における都市商業銀行の現状と課題	2
西南学院大学商学部教授 西田顕生	
The Current Status and Challenges for Urban Commercial Banks in Northeastern China (Summary)	15
NISHIDA, Akio, Professor, Department of Commerce, Seinan Gakuin University	
■中国東北地域における財政運営の現状と展望	16
新潟大学大学院現代社会文化研究科博士研究員 李紅梅	
The Current Status and Future Prospects for Public Financial Management in Northeastern China (Summary)	23
LI, Hongmei, Postdoctoral Research Fellow, Niigata University Graduate School of Modern Society and Culture	
■中国東北地域の農村労働市場と過剰労働	24
延边大学経済管理学院副教授、ERINA共同研究員 李聖華	
培材大学校外外国学大学日本学科 山中峰央	
The Rural Labor Market and Surplus Labor of Northeastern China (Summary)	31
LI, Shenghua, Associate Professor, College of Economics and Management, Yanbian University, and ERINA Collaborative Researcher	
YAMANAKA, Mineo, Department of Japanese Studies, College of Humanities (Howard College), Pai Chai University	
■韓国企業のグローバル展開	32
明治大学商学部専任助手 大津健登	
The Global Development of ROK Firms (Summary)	42
OTSU, Kento, Research Associate, School of Commerce, Meiji University	
■会議・視察報告	
◎「北東アジア（ロシア）のエネルギー安全保障」共同研究－ERINA・ユーラシア研究所共催 パネル討論会－	43
ERINA副所長 杉本侃	
■北東アジア動向分析	64
■研究所だより	69

特集「中国東北経済の現況と課題」にあたって

ERINA 調査研究部研究主任 朱永浩

遼寧省、吉林省、黒龍江省からなる中国東北地域は、2003年に「東北地区等旧工業基地振興戦略」（以下、「東北振興」）が始動して以来、2ケタの高度経済成長を続けている。本誌第79号、第88号、第90号、第94号、第102号、第103号の特集では、「北東アジアとの連携」、「地域開発戦略」、「産業発展」、「貿易と直接投資」などといった視点から、「東北振興」以降の東北経済・社会の発展状況を取りまとめて実態分析を行ってきた。今号は、これらに続き中国東北経済に焦点を当てた特集である。

特集の内容は、「金融」、「財政」、「労働力」という側面から中国東北経済を解説する3つの論文によって構成されている。言うまでもなく、3つのキーワードは東北地域のみならず、中国経済全体が直面する重要な課題である。各論考が、中国東北経済の現況と課題について理解を深めるための一助となれば幸いである。

On the Special Feature "The Current Status and Challenges for the Economy of China's Northeast"

ZHU, Yonghao

Associate Senior Research Fellow, Research Division, ERINA

For northeastern China, which is made up of Liaoning Province, Jilin Province and Heilongjiang Province, double-digit high economic growth has continued since the "Strategy of Revitalizing the Old Industrial Bases Including Northeast China" (henceforward the "Northeast Revitalization") started up in 2003. In the special features of Volumes 79, 88, 90, 94, and Numbers 102 and 103 of this publication, the developmental conditions of the northeastern economy and society since the "Northeast Revitalization" have been put together and analysis of the situation has been carried out, from such perspectives as "coordination with Northeast Asia", "regional development strategies", "industrial development", and "trade and direct investment". In this number the special feature focuses on the economy of northeastern China, continuing on from these.

The content of the special feature is composed of three papers which make comment on the economy of northeastern China from the aspects of "finance", "public finance" and the "labor force". It goes without saying that these three key-terms are important challenges which China's economy as a whole is facing, and not just northeastern China. Our hope is that each discussion will deepen the understanding of the current situation and challenges for the economy of northeastern China.

[Translated by ERINA]

中国東北地域における都市商業銀行の現状と課題

西南学院大学商学部教授 西田顕生

I はじめに

中国は2010年に経済規模で日本を抜き、米国に次ぐ世界第2位の経済大国となった。しかし、都市部と農村部との経済格差、資源の過剰消費と環境制約の高まり、近づく人口ボーナスの終焉など、中国経済を取り巻く環境は厳しさを増しており、農村部の低廉な労働力を活用した輸出型製造業主導の経済成長は限界を迎えつつある。今後、中国がバランスのとれた経済成長を実現するためには、内需主導型の経済構造に転換していくことが不可欠となっており、この転換を金融面から支援するために、地域に根差した金融機関を育成し、地域内での資金の循環を強めることが重要である。

そこで本稿では、中国の地域型金融機関の一業態である都市商業銀行の現状と課題を、東北地域（遼寧省・吉林省・黒龍江省の3省）を対象に探ることとする¹。以下Ⅱでは、東北地域の銀行部門における都市商業銀行の位置づけを確認するとともに、各銀行の概要を説明する。Ⅲでは、東北地域の都市商業銀行の実態を株主・出資先と貸出金の状況から明らかにする。Ⅳでは、2012年度の決算データを用いて、各都市商業銀行の収益状況を分析する。そしてⅤでは、Ⅳまでの検討の結果から東北地域の都市商業銀行の経営課題を抽出し、まとめとしたい。

Ⅱ 東北地域の都市商業銀行

Ⅱ-1 東北地域における都市商業銀行の位置づけ

2012年末現在、東北地域の銀行部門は大型商業銀行、政策性銀行、株式制商業銀行、都市商業銀行、小型農村金融機関、郵政貯蓄銀行、外資銀行、新型農村金融機関（村鎮銀行等）および非銀行金融機関（財務公司、信託公司等）から構成されており、中国銀行業監督管理委員会（銀監委）の監督下にある。

大型商業銀行とは工商銀、農業銀、中国銀、建設銀の4大国有商業銀行に交通銀を加えた5大銀行を指す。これらの銀行では経営の効率化が進む中、東部沿海地域への資産配分のシフトが生じており、東北地域でのプレゼンスは低下傾向にある。しかし、5大銀行の域内資産は2012年末でも域内銀行資産全体の4割近くを占めており、域内ではガリバー的存在であることに変わりはない。政策性銀行とは

政策金融機関である輸出入銀と農業発展銀に、民営化が予定されている国家開発銀を加えた3銀行のことである。2007年の「東北地区振興計画」に基づく重点プロジェクトが実施されてきた東北地域では、国家主導で各種インフラの整備が進んでおり、これらに資金供給を行う政策性銀行3行のシェアは域内銀行資産の1割を上回る。株式制商業銀行は北京や上海、深圳などの拠点都市に設立され、全国的に業務を展開する商業銀行であり、中信銀、光大銀、華夏銀等の12行がこれに該当する。これら12行のうち東北地域に本店を置く銀行は存在しないが、「東北振興」の進展に伴い各行とも域内主要都市での事業展開を強化しており、株式制商業銀行の域内シェアは2008年末から2012年末にかけて大きく上昇している。

本稿の対象である都市商業銀行は、1990年代後半以降、日本の信用金庫や信用組合に相当する都市信用社の再編に伴って設立された商業銀行である。全国で業務展開を行う上記3業態とは異なり、都市商業銀行の多くは特定の地域を営業地盤としており、再編過程における不良債権処理を地方政府の支援のもとで行ったという歴史的な経緯から、営業エリアの地方政府との結び付きも強い。都市商業銀行への再編に伴い、都市部の中小企業向け・個人向け金融で大きな役割を果たしてきた都市信用社は激減しており、東北地域では2010年中に姿を消した。その一方で農村部の金融では、同じ協同組織形態の農村信用社に代表される小型農村金融機関が大きな役割を果たしている。ただし、東北地域では吉林省を除けばその影響力は限定的であり、店舗数では大型商業銀行に次ぐ規模を誇るにもかかわらず、2012年末の域内資産シェアは1割に過ぎない。

2008年末から2012年末にかけて東北地域で大きく成長したのは、都市信用社の再編と大型商業銀行のリストラの受け皿となった都市商業銀行であった。3省合算ベースで見ると、都市商業銀行の成長は株式制商業銀行を大きく上回り、遼寧省と黒龍江省では2012年末の資産シェアが2割を超えた。その結果、両省の銀行市場では都市商業銀行が大型商業銀行に次ぐ地位を獲得している。これに対して、全国では都市商業銀行の資産シェアは1割に満たず、株式制商業銀行のシェアを大きく下回っている。したがって、東

¹ 本稿は拙稿（西田顕生「中国東北地域の金融機関経営の現状と課題」、西南学院大学アジア平和研究会編『東アジアにおける平和の構築—中国東北地域の改革開放と経済・社会・思想の変容—』2013年3月）のデータを更新・追加するとともに、その内容を大幅に改めたものである。

表1 東北地域における銀行資産の業態別構成

	東北3省								全国	
	遼寧省		吉林省		黒龍江省					
	08/12	12/12	08/12	12/12	08/12	12/12	08/12	12/12	08/12	12/12
大型商業銀行	19,534	33,192	9,595	16,895	3,936	6,932	6,003	9,365	325,751	600,401
政策性銀行	5,809	10,324	2,467	4,691	1,824	2,448	1,518	3,185	56,454	112,174
株式制商業銀行	4,835	12,645	3,929	8,564	263	2,339	643	1,742	88,337	235,271
都市商業銀行	5,487	16,528	3,721	9,788	841	2,011	925	4,729	41,320	123,469
小型農村金融機関	4,261	9,219	1,899	3,730	1,229	3,090	1,133	2,399	71,437	155,121
その他	3,414	6,979	1,712	3,219	650	1,678	1,052	2,081	48,216	109,788
合計	43,340	88,887	23,323	46,887	8,743	18,498	11,274	23,502	631,515	1,336,224
大型商業銀行	45.1	37.3	41.1	36.0	45.0	37.5	53.2	39.8	51.6	44.9
政策性銀行	13.4	11.6	10.6	10.0	20.9	13.2	13.5	13.6	8.9	8.4
株式制商業銀行	11.2	14.2	16.8	18.3	3.0	12.6	5.7	7.4	14.0	17.6
都市商業銀行	12.7	18.6	16.0	20.9	9.6	10.9	8.2	20.1	6.5	9.2
小型農村金融機関	9.8	10.4	8.1	8.0	14.1	16.7	10.0	10.2	11.3	11.6
その他	7.9	7.9	7.3	6.9	7.4	9.1	9.3	8.9	7.6	8.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 単位は億元、%。08/12の大型商業銀行は4大国有商業銀行、12/12は4大国有商業銀行に交通銀行を加えた5行。

12/12の株式制商業銀行には交通銀行を含まず。小型農村金融機関は農村信用社、農村合作銀行、農村商業銀行の合計。

その他は都市信用社、財務公司、信託公司、郵政貯蓄銀行、外資銀行、新型農村金融機関、その他の合計。

(出所) 中国人民銀行『区域金融運行報告』(2008年版、2012年版)、中国銀行業監督管理委員会『中国銀行業監督管理委員会2012年報』より作成

北地域の銀行部門では、都市商業銀行の存在は非常に大きいといえよう(表1)。

II-2 東北地域の都市商業銀行の概要

2012年末現在、東北地域には都市商業銀行が18行存在している。遼寧省には瀋陽市をはじめ、14の地級市全てに都市商業銀行が存在しているが、吉林省では長春市に1行、黒龍江省でも哈爾濱市(ハルビン市)に2行のみとなっており、これら2省では業態内での集約化が進んでいる。東北地域の都市商業銀行の多くも、不良債権問題に苦しむ都市信用社の再編の受け皿として、地方政府の肝いりで設立されたものである。各行とも設立の時期は概ね1996年から1997年となっているが、本溪市商業銀行や鉄嶺銀のように、2000年代の半ば以降に都市信用社から転換したものもある。また吉林銀や龍江銀のように、省内での都市商業銀行の再編の結果、2000年代後半に新たに設立された事例もある。

もともと都市商業銀行の銀行名は、盤錦市商業銀行のように都市名プラス商業銀行であったが、近年は後述する店舗展開の広域化に伴って名称変更する銀行が増えており、現在では域内18行中15行が、大連銀のように都市名(または

省名・地域名)プラス銀行を銀行名としている。域内の都市商業銀行はすべて非上場銀行であり、財務データの入手が困難な銀行も多い。本稿が対象とする2008年度から2012年度までの5年間の財務データを入手出来たのは9行である。その他6行については一部のデータが欠落しており、残りの2行についてはデータを入手できなかった²。それゆえ、データの欠落に伴う分析の限界が存在することを予め断っておきたい。以下では、直近の決算期である2012年度の財務データを入手できた12行について検討を進める。

2012年末時点の域内12行の資産規模をみると、総資産500億元未満の小規模銀行が3行(撫順銀、丹東銀、葫芦島銀)、500億元以上1,000億元未満の中規模銀行が4行(鞍山銀、營口銀、阜新銀、遼陽銀)、1,000億元以上の大規模銀行が5行(盛京銀、大連銀、錦州銀、吉林銀、哈爾濱銀)となっている。12行中最大の盛京銀と最小の葫芦島銀との差は12倍近くに達し、同じ都市商業銀行でも規模の格差は非常に大きい。1元を16円で換算すると、1,000億元は1兆6,000億円に相当し、資産規模1,000億元超の大規模銀行5行は日本の地域銀行の下位行以上³、うち2,000億元超の盛京銀、大連銀、吉林銀、哈爾濱銀の4行については、中位行

² 5年分の財務データを全て入手できたのは、盛京銀、大連銀、錦州銀、鞍山銀、遼陽銀、營口銀、阜新銀、吉林銀、哈爾濱銀の9行、一部のデータに欠落があるのが撫順銀、丹東銀、葫芦島銀、鉄嶺銀、朝陽銀、龍江銀の6行、データを完全に入手できなかったのが本溪市商銀、盤錦市商銀と營口沿岸銀の3行である。

³ 日本における代表的な地域型金融機関の総称。具体的には、地方銀行協会加盟銀行と第二地方銀行協会加盟銀行の合計に、埼玉りそな銀を加えた業態を示す。2012年3月末現在の銀行数は107行である。

以上の資産規模を持つものと考えられる。大手コンサルティング会社KPMG Chinaが行った調査によると、域内最大の盛京銀の資産規模は同調査が対象とする都市商業銀行では第10位となっている。また同調査では、域内第2位の哈爾濱銀は第12位に、域内第3位の大連銀も第13位にランクインしており、東北地域の大規模銀行が全国の都市商業銀行の中でも上位に位置している（いずれも2011年末現在）⁴。

これら大規模銀行に共通していることは、都市商業銀行という地域型の金融機関でありながらも広域展開を志向して

いることである。例えば、哈爾濱銀や吉林銀は省内の地級市の他に瀋陽や大連にも分行を置いている。また、盛京銀や大連銀も、地元遼寧省の地級市に加えて、北京、天津、上海など域外の拠点都市にも分行を展開している。遼寧省の都市商業銀行では中規模銀行以下も広域展開を指向しており、省内の2大都市である瀋陽や大連に分行を置く銀行も多い。近年では、これら2都市に分行を展開する動きが小規模銀行にまで広がっており、本店所在エリアだけで店舗展開を行っているのは鞍山銀と撫順銀の2行に過ぎない(表2)。

表2 東北地域における都市商業銀行の概要（2012年末現在）

所在地	銀行名	設立経緯	分行所在地	総資産
遼寧省 瀋陽市	盛京銀行	97年瀋陽市の都市信用社33社が合併・銀行転換し、瀋陽都市合作銀行として設立。98年瀋陽市商業銀行に名称変更、07年現行名に改称。	大連・營口ほか省内5 北京・天津・上海・長春	313,204
遼寧省 大連市	大連銀行	98年大連市商業銀行として設立、07年現行名に改称。	瀋陽・營口・丹東 北京・天津・上海・重慶・成都	256,800
遼寧省 鞍山市	鞍山銀行	96年鞍山市都市信用連社が銀行転換し、鞍山市都市合作銀行として設立。98年鞍山市商業銀行に名称変更、10年現行名に改称。	分行なし	57,357
遼寧省 撫順市	撫順銀行	97年撫順都市信用合作社連合社が銀行転換し、撫順都市合作銀行として設立。98年撫順市商業銀行に名称変更、11年現行名に改称。	分行なし	28,333
遼寧省 本溪市	本溪市 商業銀行	10年本溪市都市信用社が銀行転換して設立。	詳細不明	-
遼寧省 丹東市	丹東銀行	97年丹東都市信用連社が銀行転換し、丹東都市合作銀行として設立。98年丹東都市商業銀行に名称変更、10年現行名に改称。	大連	29,705
遼寧省 錦州市	錦州銀行	97年錦州市都市信用社連合社が銀行転換し、錦州都市合作銀行として設立。98年錦州市商業銀行に名称変更、08年現行名に改称。	瀋陽・大連・撫順・丹東 北京・天津・哈爾濱	123,258
遼寧省 營口市	營口銀行	97年營口市商業銀行として設立、08年現行名に改称。	瀋陽・大連 哈爾濱	63,343
遼寧省 營口市	營口 沿海銀行	10年營口市の都市信用社4社が合併・銀行転換して設立。	分行なし	-
遼寧省 阜新市	阜新銀行	97年設立の阜新市都市信用連合社が01年に銀行転換し、阜新市商業銀行として設立。09年現行名に改称。	瀋陽・大連	50,263
遼寧省 遼陽市	遼陽銀行	97年遼陽市都市信用連社が銀行転換し、遼陽都市合作銀行として設立。98年遼陽市商業銀行に名称変更、10年現行名に改称。	瀋陽・鞍山・葫蘆島	60,500
遼寧省 盤錦市	盤錦市 商業銀行	05年設立。	詳細不明	-
遼寧省	鉄嶺銀行	07年鉄嶺市都市信用社が銀行転換し、鉄嶺市商業銀行として設立。11年現行名に改称。	詳細不明	-
遼寧省 朝陽市	朝陽銀行	97年朝陽市商業銀行として設立、11年現行名に改称。	詳細不明	-
遼寧省 葫蘆島市	葫蘆島銀行	01年葫蘆島市商業銀行として設立、09年現行名に改称。	瀋陽	26,333
吉林省 長春市	吉林銀行	07年長春市商業銀行、吉林市商業銀行、遼源市都市信用社が合併して設立。	吉林・遼源ほか省内8 瀋陽・大連	220,757
黒龍江 哈爾濱市	哈爾濱銀行	97年哈爾濱都市合作銀行として設立、98年哈爾濱市商業銀行に名称変更、07年現行名に改称。	双鴨山・鶏西ほか省内6 天津・重慶・成都・瀋陽・大連	270,090
黒龍江省 哈爾濱市	龍江銀行	09年齊齊哈爾市商業銀行、大慶市商業銀行、牡丹江市商業銀行、七台河市都市信用社が合併して設立。	詳細不明	-

(注) 総資産の単位は百万元。盛京銀、錦州銀、遼陽銀、吉林銀、哈爾濱銀は連結ベース。その他の銀行は単体ベース。

分行所在地の上段は本店所在省内、下段は本店所在省外を示す。

(出所) 各行決算説明資料およびホームページ資料より作成

⁴ KPMG China, *Mainland China Banking Survey 2012* (<http://www.kpmg.com/CN/en/IssuesAndInsights/ArticlesPublications/Documents/Mainland-China-Banking-Survey-201209.pdf>) の巻末データより算出。なお、大型商業銀行や株式制銀行等を含めたランキングでは、全197行中で盛京銀が第35位、哈爾濱銀が第37位、大連銀が第38位、龍江銀が第43位、錦州銀が第55位であった。

Ⅲ 東北地域の都市商業銀行の実態

Ⅲ-1 株主構成・出資先の実態

広域展開を進める大規模銀行5行は株式公開の意向を示しており、都市商業銀行では南京銀、寧波銀、北京銀に次ぐ上場銀行となることで、地域型の金融機関から全国展開型の金融機関への脱皮を目指している。既に盛京銀、大連銀、錦州銀の3行が銀監委から株式公開の認可を得ており、後は中国証券監督管理委員会（証監委）の審査を待つばかりとなっている。しかし、需給悪化に伴う株価下落と上場企業の質の低下を懸念する証監委は2012年11月に新規公開に係る審査を一時凍結しており、本稿の執筆時点で3行の上場見通しは立っていない⁵。先にみたように、都市商業銀行はその設立の経緯から本店所在地の地方政府と密接な関係を有しており、現在も各行の主要株主には地方政府やその資産管理会社（投融資プラットフォーム）が名を連ねている。例えば、鞍山銀、丹東銀、錦州銀、葫蘆島銀では本店所在地の市財政局が筆頭株主となっており、盛京銀では瀋陽市の資産管理会社が、大連銀でも大連市の融資プラットフォームが筆頭株主となっている。確かに営口銀や吉林銀のように、海外の戦略投資家を筆頭株主とする銀行もあるものの、これらの銀行でも第2位株主以下には地域の有力企業や地方政府等が入っており、所有面での地域性は非常に強い（表3）。その一方で、複数の不動産開発業

者が主要株主に名を連ねる銀行もある。例えば、錦州銀では10大株主のうち5社が、大連銀でも3社が不動産開発業者となっており⁶、両行がこれら業者の「機関銀行」となることが懸念される。

また域内12行の出資状況をみると、各行とも他の金融機関に積極的に出資を行っている。2012年末現在、盛京銀は同じ遼寧省内の本溪市商業銀の株式を39.02%保有しており、丹東銀の株式も10.82%、阜新銀の株式も4.70%保有している。また哈爾濱銀は2011年に広東省で設立された広東華興銀の発行済み株式の16.00%を保有しており、戦略投資家としての役割を果たしている。域内都市商業銀行の株式保有は一時的な所有関係だけにとどまらず、大連銀と営口銀、阜新銀と葫蘆島銀のように株式を相互に持ち合う関係も見受けられる。ただし、近年では各行とも持合い株を増やしておらず、自己資本の充実を目的とした増資が繰り返される中で、株式の持合い関係は希薄化している。

域内の都市商業銀行に特徴的なことは、大規模銀行を中心に複数の村鎮銀行に出資を行っていることである。哈爾濱銀が出資する村鎮銀行は2012年末で24行となっており、全国でもトップクラスの水準にある。また吉林銀や盛京銀が出資する村鎮銀行も、それぞれ10行と6行を数える。都市商業銀行が広域展開を進めるためには、銀監委による支店開設の承認が必要となるが、資産規模の急拡大に伴う「質

表3 域内都市商業銀行の主要株主（2012年末時点）

銀行名	第1位株主		第2位株主		第3位株主	
	株主名	持株比率	株主名	持株比率	株主名	持株比率
盛京銀行	瀋陽恒信国有資産経営集団	12.99%	遼寧滙宝国際投資集団	10.82%	方正証券	8.12%
大連銀行	大連融達投資	18.35%	大連一方集団	9.51%	綿陽科技城産業投資基金	8.54%
鞍山銀行	鞍山市財政局	27.72%	鞍山市城市建设投資發展	25.60%	宏運集団	17.60%
撫順銀行	撫順新鋼鉄	9.78%	海南東滙	7.50%	北京華夏建龍磁業科技	7.33%
丹東銀行	丹東市財政局	22.34%	大連華信信託	15.69%	遼寧曙光集団	13.48%
錦州銀行	錦州市財政局	6.31%	瀋陽冠伊房地產開發	4.87%	青州泰和磁業	4.61%
営口銀行	CIMB（マレーシア）	19.99%	遼寧群益集団耐火材料	15.31%	遼寧金鼎磁業集団	13.60%
阜新銀行	遼寧益東工貿集団	9.65%	遼寧海力薄膜電子	8.69%	阜新德爾機械製造	6.81%
遼陽銀行	遼寧程程塑料	17.87%	遼陽城市資本経営	17.87%	遼寧遼鞍工程機械	8.04%
葫蘆島銀行	葫蘆島市財政局	16.74%	大連機車商業城	9.76%	葫蘆島市興達貿易	6.97%
吉林銀行	韓亜銀行（韓国）	16.98%	長春市融興経済發展	11.86%	吉林亜泰集団	9.08%
哈爾濱銀行	哈爾濱経済開発投資公司	29.33%	哈爾濱科創興業投資	8.69%	黒龍江科軟軟件科技	8.68%

（出所）各行決算説明資料より作成

⁵ 2013年5月末、2012年度の業績が低迷した大連銀は新規株式公開を断念し、証監委に対して上場審査を取り下げた（「大連銀行申請終止IPO審査 去年净利僅1%増」『中国財經新聞原典』2013年6月3日 [http://www.21cbh.com/HTML/2013-6-3/zMNTg5XzY50DAzMW.html]）。

⁶ 錦州銀では、瀋陽冠伊房地產開發（第2位株主）、上海緑地弘途投資發展（第4位株主）、北京城建投資發展（第5位株主）、錦州大興房地産業開發（第6位株主）、遼寧凌雲裝飾裝修工程（第8位）が不動産開発業者と考えられる。また大連銀でも、大連一方集団（第2位株主）、大連新型企業集団（第9位株主）、哈爾濱毅騰房屋開發集団（第10位株主）が不動産開発業者と考えられる。

表4 域内都市商業銀行の出資状況 (2012年末時点)

銀行名	出資状況
盛京銀行	丹東銀行 (10.82%)、阜新銀行 (4.70%)、本溪市商業銀行 (39.02%)、その他村鎮銀行 6 (遼寧省 4、上海市 1、江蘇省 1、出資比率20~40%)、証券会社 1 (0.03%)
大連銀行	営口銀行 (1.84%)、その他村鎮銀行 3 (遼寧省 2、四川省 1、出資比率15~20%)
鞍山銀行	村鎮銀行 4 (遼寧省 4、出資比率不明)
撫順銀行	不明
丹東銀行	不明
錦州銀行	遼陽銀行 (2.23%)、その他村鎮銀行 3 (遼寧省 3、出資比率43.61~59.01%)
営口銀行	大連銀行 (出資比率不明)、阜新銀行 (出資比率不明)、村鎮銀行 1 (遼寧省 1、出資比率20%)
阜新銀行	錦州銀行 (0.79%)、葫蘆島銀行 (3.91%)、その他村鎮銀行 4 (遼寧省 4、出資比率20~30%)
遼陽銀行	村鎮銀行 3 (遼寧省 3、出資比率不明)
葫蘆島銀行	阜新銀行 (1.37%)、錦州銀行 (0.76%)、その他村鎮銀行 3 (遼寧省 3、出資比率21~40%)
吉林銀行	村鎮銀行10 (吉林省 7、江蘇省 1、河北省 2、出資比率20~61.64%)、ファイナンスカンパニー (吉林省 2、出資比率34~100%)
哈爾濱銀行	広東華興銀行 (16.00%)、村鎮銀行24 (黒龍江省 4、甘肅省 1、北京市 1、吉林省 1、広東省 1、重慶市 4、四川省 1、河北省 1、河南省 2、江西省 2、江蘇省 1、湖北省 2、湖南省 2、海南省 1、出資比率70~100%)

(注) 都市商業銀行資金清算中心、中国銀聯への投資は含まず。

(出所) 各行決算説明資料より作成

の悪化」が懸念される中、2011年に入って当局が承認基準を厳格化したとされる⁷。その一方で、域内銀行による村鎮銀行の設立は2011年に急増しており⁸、村鎮銀行の設立は支店設置が難しくなる中で広域展開を進める手法のひとつとも考えられる (表4)。

Ⅲ-2 貸出金の実態

次に、域内都市商業銀行の貸出金の状況について検討しよう。2008年末から2012年末までの5年間のデータが入手可能な10行についてみると、各行とも2012年末の総貸出金残高が2008年末の2倍以上となっており、貸出金を大幅に積み増していることが分かる。バングラデシュのグラミン銀行を範としたマイクロクレジットに力を入れる哈爾濱銀を除けば、各行とも残高増の大半は法人等向けの貸出に負っている。個人向けの貸出についても、事業性資金と住宅ローンが牽引力となり、各行とも残高が大幅に増加している。しかし、法人等向け貸出と比較すれば絶対的な水準は低位にとどまっており、域内各行がリテールバンキングを本格的に展開するには至っていない。なお、総貸出金残高の増加については、2011年末以降伸び悩みの傾向が顕著となっており、2012年末には域内12行中6行で対前年末増

加率が4年間で最低を記録している。総じて大規模銀行ほど残高が伸び悩む傾向は強い (表5)。

域内12行のうち、盛京銀、錦州銀、阜新銀、葫蘆島銀、吉林銀、哈爾濱銀の6行では貸出金の地域別分布も確認できる⁹。これをみると、店舗展開の広域化に伴って、総貸出金残高に占めるホームマーケット向け (本店所在地域向け) 貸出金残高の比率は各行とも低下している。とりわけ錦州銀、阜新銀、哈爾濱銀の3行では、2008年末から2012年末の4年間でホームマーケット向けの貸出比率 (錦州銀では錦州向け貸出金残高比率、阜新銀では阜新向け貸出金残高比率、哈爾濱銀では黒龍江省向け貸出金残高比率) が大きく低下しており、この間、3行では貸出業務の広域化が急速に進んだことが分かる。また錦州銀と哈爾濱銀では2010年以降、吉林銀でも2011年以降はホームマーケット域外での残高増加額がホームマーケットでの増加額を上回っており、店舗展開の広域化に伴う貸出業務の広域化が総貸出金残高を積み増す上で重要な役割を果たしたことが理解できる (表6)。ちなみに、錦州銀と阜新銀のホームマーケットにおける貸出シェア (錦州銀では錦州地区貸出金残高全体に占める錦州銀のシェア、阜新銀では阜新地区貸出金残高全体に占める阜新銀のシェア) はそれぞれ37.0%、

⁷ 「中国銀行当局、都市商業銀行の支店開設承認基準を厳格化」『ウォール・ストリート・ジャーナル電子版』、2011年4月8日 (http://jp.wsj.com/public/page/0_0_WJPP_7000-218666.html?mg=inert-wsj)。

⁸ 例えば哈爾濱銀の場合、出資先村鎮銀行24行のうち13行が2011年に設立されており、吉林銀でも出資先村鎮銀行10行のうち9行が2011年に設立されている。

⁹ 2012年度決算から遼陽銀も貸出金の地域分布を公表しているが、手形割引については地域区分を行っておらず、他の6行と比較することは出来ない。

表5 域内都市商業銀行の総貸出金残高および増減率の推移

銀行名	総貸出金残高					法人等向け貸出金残高		個人向け貸出金残高	
	08/12	09/12	10/12	11/12	12/12	12/12	08/12比	12/12	08/12比
盛京銀行	49,524 -	68,137 37.6	82,942 21.7	98,372 18.6	114,131 16.0	111,028	111,028	3,103	3,103
大連銀行	46,480 -	58,708 26.3	72,651 23.8	86,113 18.5	101,400 17.8	88,945	88,945	12,455	12,455
鞍山銀行	12,035 -	19,983 66.0	24,197 21.1	28,328 17.1	32,841 15.9	29,866	29,866	2,975	2,975
撫順銀行	- -	6,900 -	8,411 21.9	9,806 16.6	11,821 20.5	10,251	-	1,570	-
丹東銀行	- -	6,802 -	8,291 21.9	10,081 21.6	12,539 24.4	12,256	-	282	-
錦州銀行	20,336 -	31,163 53.2	40,854 31.1	51,779 26.7	63,199 22.1	62,971	62,971	228	228
營口銀行	10,061 -	14,612 45.2	18,824 28.8	23,564 25.2	28,343 20.3	27,682	27,682	661	661
阜新銀行	6,102 -	7,474 22.5	11,007 47.3	14,871 35.1	20,098 35.1	18,577	18,577	1,521	1,521
遼陽銀行	11,550 -	15,849 37.2	19,512 23.1	23,524 20.6	28,665 21.9	27,689	27,689	976	976
葫蘆島銀行	8,317 -	9,172 10.3	10,845 18.2	12,843 18.4	15,024 17.0	14,771	-	254	-
吉林銀行	47,137 -	64,055 35.9	79,204 23.6	95,123 20.1	111,504 17.2	101,513	101,513	9,991	9,991
哈爾濱銀行	33,654 -	43,537 29.4	54,025 24.1	65,439 21.1	87,264 33.4	52,454	52,454	34,810	34,810

(注) 盛京銀 (12年度より連結)、錦州銀 (10年度より連結)、遼陽銀 (同)、吉林銀 (08年度より連結)、哈爾濱銀 (09年度より連結)

以外の7行は全期間とも単体ベース。単位は百万元。総貸出金残高の下段は対前年増減率で単位は%。

(出所) 各行決算説明資料より作成

表6 域内都市商業銀行6行の地域別貸出金の推移

	地域区分	08/12					09/12					10/12					11/12					12/12						
		08/12	09/12	10/12	11/12	12/12	08/12	09/12	10/12	11/12	12/12	08/12	09/12	10/12	11/12	12/12	08/12	09/12	10/12	11/12	12/12	08/12	09/12	10/12	11/12	12/12		
盛京銀行	残高	東北	-	63,322	68,792	82,245	95,666	葫蘆島	-	-	-	12,586	14,211	12,586	14,211	12,586	14,211	12,586	14,211	12,586	14,211	12,586	14,211	12,586	14,211	12,586	14,211	
		華北	-	4,815	14,150	15,382	16,877	瀋陽	-	-	-	257	813	257	813	257	813	257	813	257	813	257	813	257	813	257	813	
		その他	-	-	-	745	1,588	合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		合計	-	68,137	82,942	98,372	114,131	合計	-	-	-	12,843	15,024	12,843	15,024	12,843	15,024	12,843	15,024	12,843	15,024	12,843	15,024	12,843	15,024	12,843	15,024	
	構成比	東北	-	92.9	82.9	83.6	83.8	葫蘆島	-	-	-	98.0	94.6	98.0	94.6	98.0	94.6	98.0	94.6	98.0	94.6	98.0	94.6	98.0	94.6	98.0	94.6	
		華北	-	7.1	17.1	15.6	14.8	瀋陽	-	-	-	2.0	5.4	2.0	5.4	2.0	5.4	2.0	5.4	2.0	5.4	2.0	5.4	2.0	5.4	2.0	5.4	
		その他	-	-	-	0.8	1.4	合計	-	-	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
		合計	-	100.0	100.0	100.0	100.0	合計	-	-	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	増加額	東北	-	-	5,469	13,454	13,421	葫蘆島	-	-	-	-	1,625	1,625	-	1,625	1,625	-	1,625	1,625	-	1,625	1,625	-	1,625	1,625	-	1,625
		華北	-	-	9,336	1,232	1,495	瀋陽	-	-	-	-	556	556	-	556	556	-	556	556	-	556	556	-	556	556	-	556
その他		-	-	-	745	843	合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
合計		-	-	15,205	15,416	15,759	合計	-	-	-	-	2,181	2,181	-	2,181	2,181	-	2,181	2,181	-	2,181	2,181	-	2,181	2,181	-	2,181	
錦州銀行	残高	錦州	15,560	21,332	22,626	26,579	28,715	長春	23,238	33,965	34,375	39,424	42,869	23,238	33,965	34,375	39,424	42,869	23,238	33,965	34,375	39,424	42,869	23,238	33,965	34,375	39,424	42,869
		その他遼寧省	4,576	6,172	12,087	16,021	20,966	その他吉林省	23,898	30,090	36,904	41,333	45,552	23,898	30,090	36,904	41,333	45,552	23,898	30,090	36,904	41,333	45,552	23,898	30,090	36,904	41,333	45,552
		北京・天津	200	3,660	6,140	9,179	13,518	吉林省外	-	-	7,925	14,367	23,083	-	-	7,925	14,367	23,083	-	-	7,925	14,367	23,083	-	-	7,925	14,367	23,083
		合計	20,336	31,163	40,854	51,779	63,199	合計	47,137	64,055	79,204	95,123	111,504	47,137	64,055	79,204	95,123	111,504	47,137	64,055	79,204	95,123	111,504	47,137	64,055	79,204	95,123	111,504
	構成比	錦州	76.5	68.5	55.4	51.3	45.4	長春	49.3	53.0	43.4	41.4	38.4	49.3	53.0	43.4	41.4	38.4	49.3	53.0	43.4	41.4	38.4	49.3	53.0	43.4	41.4	38.4
		その他遼寧省	22.5	19.8	29.6	30.9	33.2	その他吉林省	50.7	47.0	46.6	43.5	40.9	50.7	47.0	46.6	43.5	40.9	50.7	47.0	46.6	43.5	40.9	50.7	47.0	46.6	43.5	40.9
		北京・天津	1.0	11.7	15.0	17.7	21.4	吉林省外	-	-	10.0	15.1	20.7	-	-	10.0	15.1	20.7	-	-	10.0	15.1	20.7	-	-	10.0	15.1	20.7
		合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	増加額	錦州	-	5,771	1,295	3,953	2,135	長春	-	10,727	410	5,049	3,446	-	10,727	410	5,049	3,446	-	10,727	410	5,049	3,446	-	10,727	410	5,049	3,446
		その他遼寧省	-	1,596	5,915	3,934	4,945	その他吉林省	-	6,192	6,814	4,429	4,220	-	6,192	6,814	4,429	4,220	-	6,192	6,814	4,429	4,220	-	6,192	6,814	4,429	4,220
北京・天津		-	3,460	2,481	3,038	4,339	吉林省外	-	-	-	6,442	8,716	-	-	-	6,442	8,716	-	-	-	6,442	8,716	-	-	-	6,442	8,716	
合計		-	10,827	10,701	11,825	11,429	合計	-	17,919	11,224	16,716	16,716	-	17,919	11,224	16,716	16,716	-	17,919	11,224	16,716	16,716	-	17,919	11,224	16,716	16,716	
阜新銀行	残高	阜新	6,102	7,475	9,947	11,703	14,421	黒龍江省	32,362	38,917	41,843	47,966	43,112	32,362	38,917	41,843	47,966	43,112	32,362	38,917	41,843	47,966	43,112	32,362	38,917	41,843	47,966	43,112
		瀋陽	-	-	-	1,059	2,157	3,421	その他東北	980	2,414	5,578	7,331	23,787	980	2,414	5,578	7,331	23,787	980	2,414	5,578	7,331	23,787	980	2,414	5,578	7,331
		大連	-	-	-	1,011	2,256	合計	312	2,207	6,603	10,142	20,365	312	2,207	6,603	10,142	20,365	312	2,207	6,603	10,142	20,365	312	2,207	6,603	10,142	20,365
		合計	6,102	7,475	11,007	14,871	20,098	合計	33,654	43,537	54,025	65,439	87,264	33,654	43,537	54,025	65,439	87,264	33,654	43,537	54,025	65,439	87,264	33,654	43,537	54,025	65,439	87,264
	構成比	阜新	100.0	100.0	90.4	78.7	71.8	黒龍江省	96.2	89.4	77.5	73.3	49.4	96.2	89.4	77.5	73.3	49.4	96.2	89.4	77.5	73.3	49.4	96.2	89.4	77.5	73.3	49.4
		瀋陽	-	-	9.6	14.5	17.0	その他東北	2.9	5.5	10.3	11.2	27.3	2.9	5.5	10.3	11.2	27.3	2.9	5.5	10.3	11.2	27.3	2.9	5.5	10.3	11.2	27.3
		大連	-	-	-	6.8	11.2	合計	0.9	5.1	12.2	15.5	23.3	0.9	5.1	12.2	15.5	23.3	0.9	5.1	12.2	15.5	23.3	0.9	5.1	12.2	15.5	23.3
		合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	増加額	阜新	-	1,373	2,473	1,755	2,718	黒龍江省	-	6,555	2,927	6,122	4,854	-	6,555	2,927	6,122	4,854	-	6,555	2,927	6,122	4,854	-	6,555	2,927	6,122	4,854
		瀋陽	-	-	1,059	1,097	1,264	その他東北	-	1,434	3,165	1,752	16,457	-	1,434	3,165	1,752	16,457	-	1,434	3,165	1,752	16,457	-	1,434	3,165	1,752	16,457
大連		-	-	-	1,011	1,245	合計	-	1,894	4,396	3,540	10,222	-	1,894	4,396	3,540	10,222	-	1,894	4,396	3,540	10,222	-	1,894	4,396	3,540	10,222	
合計		-	1,373	4,543	4,823	6,700	合計	-	8,843	10,448	10,616	21,633	-	8,843	10,448	10,616	21,633	-	8,843	10,448								

26.9%と高く（2011年末現在）¹⁰、地域集中リスクの緩和というリスク管理上からの要請に加えて、ホームマーケットの成長余力の低下が両行の広域展開を駆り立てているものと推察される。

リレーションシップ貸出を行う地域型の金融機関が広域展開を行う場合、行内に蓄積された顧客情報に基づく融資判断が難しくなるため、貸出審査では慎重な対応が求められる。それゆえ、ホームマーケット域外での貸出金の急増はリスク管理の観点から決して望ましいことではないが、実際には各行とも進出先での貸出金を急増させている。したがって、貸出金のボリュームを増すために、進出先で優良先への低利貸出や高リスク先への貸出が行われた可能性もある。例えば、地域別の収益状況を域内で唯一開示している哈爾濱銀の場合、貸出業務の広域展開を加速させた2010年度以降、ホームマーケットである黒龍江省の総資産純金利収入比率が最も高くなっており、その他の地域は黒龍江省を大きく下回っている¹¹。このことは、貸出金のボリューム増のために、哈爾濱銀が進出先で低利貸出を行ったことを示唆している。

日本のバブル経済期に貸出金残高が急増し、バブル経済崩壊後にその多くが焦げ付いたのは、建設業、不動産業、金融・保険業の3業種であったが、2012年末時点における域内12行の業種別貸出金の状況を見ると、盛京銀、大連銀、鞍山銀、撫順銀、丹東銀の遼寧省5行で、これら3業種への貸出金が総貸出金残高の2割を上回っている。とりわけ盛京銀と丹東銀では上記3業種への貸出金が総貸出金残高の3割に達しており、バブル関連業種へのエクスポージャーは無視できない水準にある。

中国では、金融機関の貸出債権は正常、関注、次級、可疑、損失の5つに分類される。そして次級以下の債権が不良債権とされ、これらの合計を総貸出金残高で除したものが不良債権比率となる。本稿の執筆時点で不良債権に係るデータを入手できない吉林銀を除く11行の状況を見ると、2012年末の不良債権比率は最低の盛京銀で0.54%、最高の鞍山銀でも1.47%であり、盛京銀を含む8行でゼロ%となっている。また不良債権に対する貸倒引当金のカバー率

についても、11行全行が当局の最低基準である150%を上回っており、域内最低の鞍山銀でもカバー率は178%、最高の撫順銀では447%に達している。したがって、景気減速が懸念される今日においても、不良債権への対処が直ちに喫緊の課題となる可能性は低い¹²。ただし、2011年末には不良債権比率が域内最低であった营口銀と同じくゼロ%台にあった葫蘆島銀では、2012年末に不良債権比率が大幅に上昇しており、逆に貸倒引当金のカバー率が大きく低下している。2012年度には、これら2行以外にも大連銀、撫順銀、丹東銀、阜新銀、遼陽銀の遼寧省5行でカバー率が低下しており、2010年度のカバー率を確認できない鞍山銀と葫蘆島銀を除く10行全体でカバー率が上昇した2011年度とは異なる様相を呈している。さらに2012年末には、多くの銀行で不良債権の予備軍である関注債権が増加しており、これを含めない公表ベースでは不良債権比率が11行中9行で低下したものの、関注債権を含めたベースでは9行中5行で上昇している。それゆえ、2011年末まで続いてきた債権健全化の流れは2012年中に反転したものと推察され、2011年末以降総貸出金残高の伸びが大幅に鈍化していることと合わせて考えると、域内各行が貸出態度を慎重化させつつあることに間違いはないと思われる。したがって2013年以降は、ホームマーケット域外での貸出増加→当該市場での競争激化→高リスク貸出の増加→不良債権の急増→処理費用の急増→貸し渋り・貸し剥がしの発生という負のスパイラルが局所的に発生する可能性も否定できない（表7）。

IV 東北地域都市商業銀行の収益状況

IV-1 東北地域都市商業銀行の決算概要

中国では、銀行業の純利益は損益計算書上の営業利益（営業収益－営業費用）と営業外利益（営業外収益－営業外費用）の合計から法人所得税を差し引いて算出される。営業収益は純金利収入、純手数料収入、投資収益、保有有価証券の時価損益、その他収益の合計であり、営業費用は販売費・一般管理費と貸出金を含む保有金融資産の減損損失の合計となっている。前者から後者を差し引いた営業利益は

¹⁰ 各行の決算説明資料掲載データと遼寧省統計局編『遼寧統計年鑑2012』掲載データから算出。なお、撫順銀と丹東銀のホームマーケットでの貸出シェアも、それぞれ21.2%と17.4%となっており、小規模銀行であるにもかかわらず高い（2011年末時点）。

¹¹ 純金利収入〔受取利息－支払利息〕/期末域内総資産×100で算出。2010年度は全店平均が2.05%に対して、黒龍江省が2.29%、遼寧省が1.89%、天津地区が2.71%、四川地区が1.52%、重慶地区が0.11%、その他地区が0.50%であった。2011年度は全店平均が2.36%に対して、黒龍江省が2.76%、東北地区（除く黒龍江省）が2.55%、華北地区が2.04%、西南地区が0.97%、その他地区が2.33%であった。2012年度も同様の傾向が続いており、全店平均が2.47%に対して、黒龍江省が2.85%、東北地区（除く黒龍江省）が2.09%、華北地区が2.11%、西南地区が1.35%、その他地区が2.76%であった。

¹² 都市商業銀行が不良債権の切り離しのために、不良化した貸出金を理財商品のポートフォリオの一部として信託会社に売却しているとの報道もある（「城商行：成地方政府債買単仲介」『中金在線』2013年5月30日〔<http://big5.cnfol.com/big5/bank.cnfol.com/130530/136,1410,15216526,00.shtml>〕）。仮にこれが事実だとすれば、都市商業銀行が利益相反の観点から批判を受けることは免れない。

表7 域内都市商業銀行の貸出金業種別構成比と不良債権 (2012年末時点)

	主要業種への貸出金構成比							不良債権比率		不良債権カバー率	
	製造業	建築業	卸売 小売業	不動産業	リース他	金融業	その他	公表 ベース	含む 関注債権	公表 ベース	含む 関注債権
盛京銀行	15.13 1.01	10.21 0.97	21.08 1.58	20.15 ▲ 0.51	8.05 ▲ 0.76	- -	25.37 ▲ 2.28	0.54 ▲ 0.09	4.90 0.88	302.40 41.62	33.27 ▲ 7.45
大連銀行	15.41 0.52	8.02 ▲ 0.61	18.91 3.87	14.23 ▲ 2.09	6.52 ▲ 3.15	- -	36.91 1.49	0.90 ▲ 0.08	6.14 ▲ 1.21	275.26 ▲ 16.88	40.44 1.53
鞍山銀行	37.73 ▲ 1.82	2.82 0.43	8.85 3.80	16.38 2.42	0.85 ▲ 1.24	2.87 ▲ 1.18	30.50 ▲ 2.41	0.93 ▲ 0.75	- -	423.30 194.68	- -
撫順銀行	19.40 0.97	14.27 3.86	21.05 1.91	6.78 ▲ 3.57	3.72 0.13	- -	34.78 ▲ 3.31	0.57 ▲ 0.01	2.73 1.64	447.25 ▲ 63.80	93.81 ▲ 177.90
丹東銀行	23.19 ▲ 0.36	11.30 5.22	13.95 3.32	16.63 2.84	5.02 1.97	0.51 0.35	29.40 ▲ 13.35	0.64 ▲ 0.02	- -	429.79 ▲ 27.38	- -
錦州銀行	24.66 ▲ 1.23	3.97 1.44	28.37 8.35	9.52 1.76	6.06 ▲ 0.83	0.21 ▲ 0.23	27.21 ▲ 9.27	0.84 ▲ 0.06	5.47 0.58	265.94 26.29	41.01 ▲ 3.35
營口銀行	37.29 ▲ 0.80	8.77 ▲ 3.96	16.27 3.16	1.40 ▲ 0.85	3.69 ▲ 1.52	- -	32.58 3.98	1.15 0.66	8.73 ▲ 2.21	178.29 ▲ 226.11	23.47 5.47
阜新銀行	27.21 ▲ 1.28	6.28 2.33	28.87 6.02	4.85 0.44	3.63 1.10	2.23 ▲ 5.26	26.93 ▲ 3.35	1.15 ▲ 0.15	6.17 1.56	245.52 ▲ 8.24	45.73 ▲ 25.75
遼陽銀行	36.65 ▲ 1.29	- -	16.11 0.55	10.54 3.57	- -	2.88 ▲ 1.28	33.81 ▲ 1.55	0.75 ▲ 0.02	4.85 ▲ 1.08	432.57 ▲ 2.10	67.08 10.32
葫蘆島銀行	20.47 ▲ 1.47	5.37 2.51	12.30 0.46	5.89 ▲ 1.19	3.66 0.21	- -	52.30 ▲ 0.51	1.41 0.47	11.78 3.36	234.06 ▲ 164.66	28.03 ▲ 16.35
吉林銀行	21.28 2.35	11.57 ▲ 2.77	13.84 3.17	6.19 ▲ 0.78	7.99 2.53	- -	39.12 ▲ 4.49	- -	- -	- -	- -
哈爾濱銀行	12.75 0.39	4.18 2.16	22.29 1.87	3.05 1.66	2.78 0.46	0.83 ▲ 1.76	54.11 ▲ 4.79	0.64 ▲ 0.01	1.30 ▲ 1.41	353.52 6.36	173.07 90.40

(注) 単体・連結の区分は表5と同じ。上段の単位は%、下段は2011年末との差で単位は% P。

(出所) 各行決算説明資料より作成

概ね日本の経常利益に相当する。なお、営業収益中の投資収益は保有有価証券の売却益と長期保有株式からの配当収入の合計であるが、投資勘定で保有する債券の利息収入を投資収益に計上する銀行も存在する¹³。また、営業外収益は固定資産の処分益や政府贈与等から構成され、営業外費用は固定資産の処分損等から構成される。前者から後者を差し引いた営業外利益は概ね日本の特別利益に等しい。

域内都市商業銀行の業績は、現時点では良好である。12行合算ベースの純利益は、2009年度の57.5億元から2010年度の85.4億元へ、2011年度には117.0億元にまで増加した。2012年度の純利益も151.9億元に増加しており、2009年度と比較すると3倍近い水準にある。高水準の増益が続いた結果、自己資本比率規制の強化を睨んだ増資が相次ぐ中でも、2011年度以降は各行とも10%以上の自己資本利益率(ROE)を記録しており、2012年度には盛京銀と丹東銀で

20%を超えている。ただし、12行合算ベースで見ると、増益率のピークは2010年度であり、2011年度以降は増益率が年々低下している。増益率の低下傾向は大規模銀行の盛京銀、大連銀、錦州銀でとりわけ強く、2012年度の増益率は大連銀と錦州銀で一桁台となっている。税引き前純利益を用いた総資産利益率(ROA)をみても、2012年度に4年間(撫順銀、丹東銀では3年間)の最高を記録したのは中・小規模銀行を中心とした4行(撫順銀、丹東銀、阜新銀、吉林銀)に過ぎず、遼寧省の大規模銀行3行と中規模銀行2行では2012年度のROAが2011年度を下回っている。とりわけ2012年度の大連銀のROAは非常に低く、域内12行で唯一ゼロパーセント台となっている。したがって、今後は遼寧省の大規模銀行3行を中心に、これまでのような利益の急拡大を望めない可能性が高い(表8)。

¹³ 投資収益に債券利息収入を計上する域内銀行は鞍山銀、遼陽銀、阜新銀、哈爾濱銀(2010年度まで)の4行である。なお、丹東銀と撫順銀については損益計算書の注記事項が開示されておらず、詳細は不明である。

表8 域内都市商業銀行の純利益・ROE・税引き前純利益ROAの推移

銀行名	純利益					ROE	税引き前純利益ROA				
	2008	2009	2010	2011	2012	2012	2008	2009	2010	2011	2012
盛京銀行	1,724 -	1,098 ▲ 36.3	1,919 74.8	2,605 35.7	3,498 34.3	23.69 0.99	1.86 -	0.96 ▲ 0.90	1.16 0.21	1.48 0.31	1.43 ▲ 0.05
大連銀行	893 -	951 6.6	1,316 38.3	1,723 30.9	1,750 1.6	16.24 ▲ 2.79	1.30 -	1.01 ▲ 0.29	0.95 ▲ 0.05	1.16 0.20	0.88 ▲ 0.28
鞍山銀行	224 -	513 129.1	513 0.1	580 13.0	650 12.1	13.39 0.37	1.29 -	1.95 0.66	1.67 ▲ 0.28	1.53 ▲ 0.14	1.55 0.02
撫順銀行	- -	1 -	170 31,400.0	269 58.1	454 68.8	18.51 7.48	- -	0.24 -	1.27 1.03	1.76 0.49	2.12 0.36
丹東銀行	- -	94 -	142 51.0	237 67.5	442 86.5	20.70 7.06	- -	1.00 -	1.18 0.18	1.48 0.31	2.02 0.54
錦州銀行	271 -	509 88.3	841 65.1	1,074 27.7	1,156 7.6	10.20 ▲ 0.82	1.09 -	1.25 0.15	1.19 ▲ 0.06	1.33 0.14	1.23 ▲ 0.10
營口銀行	261 -	362 38.7	456 25.9	972 113.0	871 ▲ 10.4	17.09 ▲ 4.95	2.14 -	1.87 ▲ 0.27	1.45 ▲ 0.42	2.45 1.00	1.86 ▲ 0.58
阜新銀行	15 -	81 432.2	126 56.7	281 122.3	468 66.6	10.98 ▲ 1.90	0.32 -	0.72 0.40	0.81 0.09	1.04 0.23	1.26 0.23
遼陽銀行	124 -	338 174.0	370 9.5	519 40.2	643 23.7	14.06 ▲ 0.02	0.98 -	1.48 0.51	1.52 0.04	1.82 0.30	1.45 ▲ 0.37
葫蘆島銀行	53 -	182 243.4	197 8.3	181 ▲ 8.4	227 25.5	13.15 1.69	0.77 -	1.46 0.68	1.45 ▲ 0.00	1.12 ▲ 0.33	1.19 0.07
吉林銀行	532 -	827 55.4	1,185 43.4	1,537 29.7	2,160 40.5	15.23 2.86	0.97 -	0.92 ▲ 0.05	1.13 0.21	1.12 ▲ 0.01	1.28 0.16
哈爾濱銀行	856 -	796 ▲ 7.1	1,307 64.4	1,725 31.9	2,871 66.4	16.95 1.99	1.78 -	1.21 ▲ 0.57	1.37 0.16	1.15 ▲ 0.22	1.43 0.28

(注) 単体・連結の区分は表5と同じ。ROEは純利益/期末株主資本×100で算出。

税引き前純利益ROAは税引き前純利益/期末総資産×100で算出。

純利益の下段は対年度増減率、ROEと税引き前純利益ROAの下段は前年度との差を示す。

(出所) 各行決算説明資料より作成

IV-2 東北地域都市商業銀行の収益力

2012年度の税引き前純利益ROAが低下した5行の状況を詳しくみると、資産管理会社への不良債権売却で多額の営業外損失を計上した大連銀を除く4行で総資産営業利益率が低下しており¹⁴、特に中規模銀行の營口銀と遼陽銀では、その低下幅が非常に大きい。さらに、これら2行の総資産営業利益率の内訳をみると、粗利を稼ぐ能力を示す総資産営業利益率が大きく低下するとともに、営業収益率からの控除項目となる営業経費率、減損費用比率が揃って上昇している。つまり、これら2行では銀行の基礎的な収益力が大きく低下した上に、営業コスト、信用コスト双方でのコスト効率が低下したために、総資産営業利益率が大きく低下することになったのである。残りの盛京銀、大連銀、錦州銀の大規模銀行3行でも、基礎的な収益力の大幅低下という側面は上記2行と共通している。しかし、これら大規模銀行3行では営業コストと信用コストが低く抑えられたために、総資産営業利益率が低下した盛京銀や錦州銀でも、その落ち込みは小幅にとどまっている(表9)。

銀行の基礎的な収益力の低下や営業コストの増加という問題は、上記銀行に限られるものではない。2012年度の総

資産営業収益率は域内12行中7行で低下しており、上昇したのは撫順銀、丹東銀、葫蘆島銀の小規模銀行3行に阜新銀と哈爾濱銀を加えた5行に過ぎない。しかも撫順銀と葫蘆島銀では、総資産営業収益率の上昇以上に営業経費率が上昇しており、減損費用控除前の総資産営業利益率は低下している。2012年度には撫順銀と葫蘆島銀を含む域内8行で営業経費率が上昇しており、減損費用控除前の総資産営業利益率も2行を含めた9行で低下している。こうした状況の中で総資産営業利益率の低下が6行にとどまったのは、信用リスク管理の巧拙を示す減損費用比率が域内12行中8行で低下したためである。しかし、前節でもみたように、債権健全化の動きは2012年中に反転し、今後は不良債権の増加と信用コストの増加が懸念されている。そのため、来期以降は多くの銀行で減損費用比率が上昇するものと考えられ、総資産営業利益率や税引き前純利益ROAが低下する銀行は2012年度以上に増加するものと予想される。

そこで問題となるのは、銀行の基礎的な収益力を示す総資産営業収益率の低下が一時的な現象であるのか、あるいは構造的な現象であるのかということである。この点を明らかに

¹⁴ 2012年12月、大連銀は中国華融資産管理公司大連市分公司に星海灣開發建設管理中心およびその関連会社等向け債権(帳簿価額8.24億元)を売却し、2012年度決算で7.69億元の営業外損失を計上した。

表9 域内都市商業銀行の収益構造 (期末総資産比)

		営業収益		営業経費 (▲)		減損控除前 営業利益		減損費用 (▲)		営業利益		営業外利益		税引き前 純利益	
		(%)	(% P)	(%)	(% P)	(%)	(% P)	(%)	(% P)	(%)	(% P)	(%)	(% P)	(%)	(% P)
盛京銀行	2011	2.45	▲ 0.24	0.78	▲ 0.13	1.67	▲ 0.11	0.20	▲ 0.06	1.47	▲ 0.05	0.01	▲ 0.00	1.48	▲ 0.05
	2012	2.21		0.65		1.56		0.14		1.42		0.00		1.43	
大連銀行	2011	2.80	▲ 0.38	1.24	▲ 0.14	1.56	▲ 0.24	0.38	▲ 0.25	1.19	0.01	▲ 0.03	▲ 0.30	1.16	▲ 0.28
	2012	2.42		1.09		1.32		0.12		1.20		▲ 0.32		0.88	
鞍山銀行	2011	3.50	▲ 0.11	1.20	▲ 0.00	2.29	▲ 0.10	0.75	▲ 0.09	1.54	▲ 0.02	▲ 0.01	0.04	1.53	0.02
	2012	3.39		1.20		2.19		0.66		1.53		0.02		1.55	
撫順銀行	2011	4.59	0.34	3.12	0.50	1.47	▲ 0.16	▲ 0.04	0.16	1.51	▲ 0.32	0.25	0.69	1.76	0.36
	2012	4.93		3.62		1.31		0.12		1.19		0.93		2.12	
丹東銀行	2011	2.83	0.17	1.25	0.00	1.58	0.17	0.42	▲ 0.28	1.16	0.45	0.32	0.09	1.48	0.54
	2012	3.00		1.25		1.75		0.14		1.61		0.40		2.02	
錦州銀行	2011	3.05	▲ 0.25	1.44	▲ 0.08	1.62	▲ 0.16	0.29	▲ 0.05	1.33	▲ 0.12	0.01	0.01	1.33	▲ 0.10
	2012	2.81		1.35		1.45		0.24		1.21		0.02		1.23	
营口銀行	2011	3.77	▲ 0.32	1.30	0.09	2.47	▲ 0.41	0.14	0.07	2.33	▲ 0.48	0.11	▲ 0.11	2.45	▲ 0.58
	2012	3.45		1.38		2.07		0.21		1.86		0.01		1.86	
阜新銀行	2011	2.57	0.32	1.04	0.06	1.53	0.26	0.50	0.03	1.04	0.23	▲ 0.00	▲ 0.00	1.04	0.23
	2012	2.89		1.10		1.79		0.53		1.26		▲ 0.00		1.26	
遼陽銀行	2011	3.12	▲ 0.25	1.07	0.04	2.04	▲ 0.29	0.23	0.09	1.82	▲ 0.38	0.01	0.01	1.82	▲ 0.37
	2012	2.87		1.11		1.76		0.32		1.44		0.02		1.45	
葫芦島銀行	2011	2.90	0.00	1.55	0.06	1.34	▲ 0.05	0.25	▲ 0.13	1.09	0.08	0.03	▲ 0.01	1.12	0.07
	2012	2.90		1.61		1.29		0.12		1.17		0.02		1.19	
吉林銀行	2011	3.43	▲ 0.09	1.47	0.01	1.97	▲ 0.09	0.85	▲ 0.24	1.12	0.15	0.01	0.01	1.12	0.16
	2012	3.35		1.48		1.87		0.61		1.26		0.02		1.28	
哈爾濱銀行	2011	2.64	0.18	1.11	0.01	1.54	0.17	0.40	▲ 0.10	1.13	0.27	0.01	0.01	1.15	0.28
	2012	2.83		1.12		1.71		0.31		1.40		0.03		1.43	

(注) 単体・連結の区分は表5に同じ。撫順銀と丹東銀の営業外利益には投資収益を含む。

各項目の右列は2011年度と2012年度の差を示す。

(出所) 各行決算説明資料より作成

表10 域内都市商業銀行の営業収益 (期末総資産比)

		営業収益		純金利収入 (粗利ザヤ)		受取利息 (運用利回り)		支払利息 (▲) (調達利回り)		非金利収益		【参考】 貸出金利回り		【参考】 預金利回り	
		(%)	(% P)	(%)	(% P)	(%)	(% P)	(%)	(% P)	(%)	(% P)	(%)	(% P)	(%)	(% P)
		盛京銀行	2011	2.45	▲ 0.24	2.42	▲ 0.25	5.22	▲ 0.54	2.81	▲ 0.29	0.04	0.01	7.81	0.39
	2012	2.21		2.17		4.69		2.52		0.04		8.19		2.16	
大連銀行	2011	2.80	▲ 0.38	2.49	▲ 0.33	4.83	▲ 0.15	2.34	0.18	0.31	▲ 0.05	6.66	0.12	2.09	0.24
	2012	2.42		2.16		4.69		2.52		0.25		6.78		2.33	
鞍山銀行	2011	3.50	▲ 0.11	2.99	▲ 0.17	4.22	0.44	1.23	0.61	0.51	0.07	6.53	0.76	1.39	0.56
	2012	3.39		2.82		4.66		1.84		0.57		7.28		1.95	
撫順銀行	2011	4.59	0.34	2.76	-	-	-	-	-	1.83	-	-	-	-	-
	2012	4.93		-		-		-		-		-		-	
丹東銀行	2011	2.83	0.17	2.74	0.14	-	-	-	-	0.09	0.03	-	-	-	-
	2012	3.00		2.89		-		-		0.12		-		-	
錦州銀行	2011	3.05	▲ 0.25	2.98	▲ 0.34	4.76	▲ 0.12	1.78	0.23	0.07	0.10	6.39	0.31	1.83	0.13
	2012	2.81		2.64		4.64		2.00		0.17		6.70		1.96	
营口銀行	2011	3.77	▲ 0.32	3.47	▲ 0.43	4.84	1.20	1.38	1.63	0.30	0.11	8.13	0.33	1.50	0.26
	2012	3.45		3.04		6.04		3.00		0.41		8.47		1.76	
阜新銀行	2011	2.57	0.32	2.33	▲ 0.11	4.29	0.89	1.97	1.00	0.25	0.43	5.76	0.87	1.14	0.53
	2012	2.89		2.22		5.18		2.97		0.67		6.64		1.67	
遼陽銀行	2011	3.12	▲ 0.25	2.77	▲ 0.62	3.87	▲ 0.25	1.10	0.37	0.34	0.38	6.99	0.19	1.22	0.33
	2012	2.87		2.15		3.62		1.47		0.72		7.18		1.56	
葫芦島銀行	2011	2.90	0.00	2.59	0.15	5.77	0.98	3.18	0.84	0.31	▲ 0.14	6.08	0.77	1.73	0.32
	2012	2.90		2.74		6.75		4.01		0.16		6.85		2.05	
吉林銀行	2011	3.43	▲ 0.09	3.23	▲ 0.41	4.94	▲ 0.02	1.71	0.40	0.20	0.33	6.90	0.27	1.41	0.46
	2012	3.35		2.82		4.93		2.11		0.53		7.16		1.87	
哈爾濱銀行	2011	2.64	0.18	2.36	0.10	4.03	0.78	1.67	0.68	0.28	0.08	7.12	0.11	1.19	0.40
	2012	2.83		2.47		4.81		2.35		0.36		7.24		1.59	

(注) 単体・連結の区分は表5に同じ。貸出金利回りは貸出金利息/貸倒引当金控除前期末貸出金残高×100で算出。

各項目の右列は2011年度と2012年度の差を示す。営業収益の丸数字は各年度の域内順位を示す。

(出所) 各行決算説明資料より作成

するために、営業収益を純金利収入と非金利収入に分けてみると、純手数料収入と投資収益等からなる非金利収入のウェイトが多くの銀行で高まっていることがわかる(表10)。非金

利収入のウェイトの高まりは収益源の多角化を意味しており、金利水準に左右されない収益構造を作るうえで望ましいことではある。しかし、2012年度の総資産非金利収入比率が高く、

かつ前年度と比較して上昇している銀行は、債券の利息収入を投資収益として計上する鞍山銀、阜新銀、遼陽銀であり、非金利収入といえども実際には金利収入を含んでいる。確かに、理財商品の販売等の増加で各行とも手数料収入の増加は進んでいるものの、営業収益の大半が純金利収入で構成されることには変わりはない。したがって、営業収益の今後の動向を占うためには、純金利収入の推移をみる必要がある。

純金利収入は受取利息から支払利息を差し引いて算出される。これら利息を把握できない撫順銀と丹東銀を除く域内10行の純金利収入を総資産対比でみると、2012年度には葫芦岛銀と哈爾濱銀を除く8行で減少している（総資金粗利ザヤが縮小）。総資金粗利ザヤが縮小したこれら8行のうち5行では受取利息が総資産比で減少しており（資金運用利回りが低下）、7行では支払利息が総資産対比で増加している（資金調達利回りが上昇）。前年度と比較して資金調達利回りが低下したのは盛京銀1行に過ぎず、その盛京銀も資金運用利回りの低下から総資金粗利ザヤ大きく低下している。また、2012年度に総資金粗利ザヤが上昇した葫芦岛銀と哈爾濱銀でも、資金調達利回りの上昇が粗利ザヤの拡大を抑える形となっており、2012年度には多くの域内銀行で資金調達利回りの上昇が粗利ザヤの水準を引き下げている。

2012年度に域内銀行で粗利ザヤが縮小した理由には、以下のふたつが考えられる。ひとつは金利自由化の進展である。2012年6月と7月には貸出金利と預金金利の変動幅が拡大され、貸出金利については下限が基準金利の0.7倍に引き下げられ、預金金利については上限が基準金利の1.1倍へと引き上げられた。これに伴い、貸出金利を下限まで引き下げ、預金金利を上限まで引き上げる動きが大型商業銀行を中心に広がっており、銀行間の金利競争を通じて域内銀行の利ザヤも縮小したというのである。実際、2012年度には域内10行中5行で資金運用利回りが低下し、9行で資金調達利回りが上昇していることから、金利自由化の進展が利ザヤの縮小を招いたという説はかなりの説得力を持つように思える。しかし、資金運用の中から貸出金だけを取り出してみると、利息の内訳を確認できない撫順銀と丹東銀を除く10行全行で2012年度の貸出金利回りが上昇しており、金利自由化の進展→貸出金利の低下圧力→貸出金利回りの低下という事態を確認することはできない。また資金調達についても、大規模銀行では資金調達利回りの上昇

が預金利回りの上昇を下回っており、金利自由化の進展だけで総資金粗利ザヤ縮小の理由を説明するのは難しい。

そこで考えられるふたつ目の理由は、銀行の資産・負債構造の変化である。まず12行の総資産の構成比をみると、2008年末から2012年末にかけて、多くの銀行で貸出金の比率が低下している。とりわけ、2012年度に資金運用利回りが大幅に低下した盛京銀や遼陽銀では、2011年末から2012年末にかけて貸出金比率が大きく低下している。一方で、2012年度に資金運用利回りが大幅に上昇した鞍山銀、營口銀、阜新銀、葫芦岛銀、哈爾濱銀の5行では、この間の貸出金比率に大きな変化はみられない。2012年度に資金運用利回りが大幅に低下した上記2行で急激に比率を上げたのが現金・預け金である。預け金は中国人民銀行に預託される無利息の準備預金と有利息の超過準備預金、民間銀行に預託される有利息の預金から構成されるが、2012年度に増加したのは有利息の部分である。しかし、各資産の利回りを比較すると、預け金、債券、貸出金の順で高くなっており¹⁵、高利回りの貸出金の比率低下と低利回りの現金・預け金の比率上昇は資金運用利回りの低下に直結する¹⁶。国家が銀行部門を強力に統制する中国では、他行から預け金を受け入れる規模の銀行が破綻する確率はきわめて低く、預け金が返済されないリスクは無きに等しい。また債券投資についても、投資債券の大半は政策性銀行が発行する金融債や中国国債であり、こちらも信用リスクは限りなく低い。したがって、総資産に占める貸出の割合を減らし、現金・預け金や債券の割合を増やした大・中規模銀行は、資金の域内還流を抑制しつつ、資産配分におけるリスク回避の動きを急速に強めたことになる（表11）。

資金運用利回りの低下が資産構造の変化と大きく関係しているように、資金調達利回りの上昇も負債構造の変化と大きく関係している。域内12行の負債・自己資本の構成比をみると、2012年度の資金調達利回りの上昇が緩やかな盛京銀、大連銀、錦州銀の3行では、負債・自己資本中に占める預金の比率が急速に低下しており、2012年末には3行すべてで預金比率が70%を大きく下回っている。とりわけ、2012年度に域内12行で唯一、資金調達利回りが低下した盛京銀では、2011年末から2012年末にかけての預金比率の低下が著しい。これら3行で預金に代わって急速に比率を上げたのがその他の部分であり、具体的には、他行からの預り金やコールマネー、売り現先等の市場性資金がこれに該

¹⁵ 例えば盛京銀の場合、2012年度の預け金（中央銀行預け金を除く）利回りは2.85%、債券利回りが4.32%であったのに対して、貸出金利回りは8.19%であった。

¹⁶ 貸出金比率が大幅に低下したにも関わらず、大連銀で資金運用利回りの落ち込みが軽微であったのは、相対的に高利回りの債券の比率が高まり、低利回りの現金・預け金の比率が低下したためと考えられる。また、錦州銀で貸出金の比率が大きく上昇したにもかかわらず資金運用利回りが低下したのは、債券の比率が低下し、現金・預け金の比率が上昇したためと考えられる。

表11 域内都市商業銀行の期末総資産の構成推移

資産項目	銀行名	08/12	09/12	10/12	11/12	12/12	銀行名	08/12	09/12	10/12	11/12	12/12
総資産		115,023	158,159	201,318	221,170	313,204		17,365	26,190	43,176	53,660	63,343
現金・預け金	盛京銀行	21.0	24.9	21.7	29.1	37.0	營口銀行	23.8	25.9	15.4	29.1	34.2
貸出金		41.9	42.4	40.6	43.8	35.8		56.3	54.6	42.7	43.0	43.8
債券		27.0	24.3	19.3	22.5	21.3		0.8	7.6	3.0	2.5	8.8
総資産		85,548	126,829	172,760	187,893	256,800		10,878	14,192	22,340	36,165	50,263
現金・預け金	大連銀行	22.3	24.7	23.5	24.5	21.0	阜新銀行	31.9	29.0	30.0	38.8	39.1
貸出金		52.5	45.2	41.0	44.5	38.5		54.4	50.9	47.3	39.8	38.9
債券		19.6	20.5	24.0	24.5	33.1		7.8	14.1	7.5	10.6	12.5
総資産		23,217	35,075	41,074	48,344	57,357		18,841	25,261	32,866	44,480	60,500
現金・預け金	鞍山銀行	33.4	24.1	27.2	30.9	33.2	遼陽銀行	30.1	25.7	28.1	27.7	35.0
貸出金		50.1	54.7	57.0	56.3	55.0		58.7	60.4	57.2	51.1	45.8
債券		5.8	15.9	6.0	6.2	6.6		7.7	10.7	9.3	16.6	15.4
総資産		-	11,791	17,892	20,412	28,333		14,467	16,799	18,069	21,703	26,333
現金・預け金	撫順銀行	-	22.7	21.4	28.1	18.8	葫蘆島銀行	-	-	-	27.3	29.8
貸出金		-	56.3	45.4	46.6	40.7		54.5	52.0	57.5	57.0	55.2
債券		-	11.5	7.4	11.9	25.5		-	-	-	5.5	5.0
総資産		-	11,645	17,172	22,899	29,705		85,665	108,138	148,081	186,428	220,757
現金・預け金	丹東銀行	-	-	35.9	37.9	36.1	吉林銀行	18.1	15.8	16.5	21.3	23.0
貸出金		-	57.2	47.0	42.7	41.0		53.4	57.9	52.3	49.5	48.8
債券		-	-	6.2	8.3	9.9		11.6	16.7	12.3	14.2	14.5
総資産		35,492	54,382	93,712	106,470	123,258		63,302	84,606	125,825	203,622	270,090
現金・預け金	錦州銀行	20.8	18.5	15.7	22.6	25.5	哈爾濱銀行	18.0	23.8	26.1	22.8	25.5
貸出金		55.6	56.0	42.7	47.6	50.1		52.1	50.6	42.3	31.4	31.6
債券		18.1	13.4	19.5	22.5	19.2		10.8	11.5	14.5	17.7	18.9

(注) 単体・連結の区分は表5に同じ。期末総資産の単位は百万円。各資産項目の単位は%。

その他の項目を記載していないので、現金・預け金、貸出金、債券の比率を足しても100%にならない。

(出所) 各行決算説明資料より作成

表12 域内都市商業銀行の期末負債・自己資本の構成推移

資産項目	銀行名	08/12	09/12	10/12	11/12	12/12	銀行名	08/12	09/12	10/12	11/12	12/12
負債・自己資本		115,023	158,159	201,318	221,170	313,204		17,365	26,190	43,176	53,660	63,343
預金	盛京銀行	70.7	63.9	65.8	77.5	66.4	營口銀行	88.5	87.6	86.3	84.5	83.2
その他負債		24.2	32.7	30.6	17.3	28.9		4.1	3.5	7.2	7.3	8.7
自己資本		5.1	3.3	3.5	5.2	4.7		7.4	9.0	6.6	8.2	8.0
負債・自己資本		85,548	126,829	172,760	187,893	256,800		10,878	14,192	22,340	36,165	50,263
預金	大連銀行	82.4	81.7	80.3	72.5	67.7	阜新銀行	86.4	81.3	89.1	90.1	82.6
その他負債		11.4	13.4	15.5	22.6	28.1		8.6	13.1	5.1	3.8	8.9
自己資本		6.2	4.9	4.2	4.8	4.2		5.1	5.6	5.8	6.0	8.5
負債・自己資本		23,217	35,075	41,074	48,344	57,357		18,841	25,261	32,866	44,480	60,500
預金	鞍山銀行	87.5	89.6	88.5	87.2	88.4	遼陽銀行	92.1	90.3	90.4	89.6	89.4
その他負債		3.2	1.6	1.7	3.6	3.2		2.0	1.1	1.4	2.1	3.0
自己資本		9.3	8.8	9.8	9.2	8.5		5.9	8.6	8.2	8.3	7.6
負債・自己資本		-	11,791	17,892	20,412	28,333		14,467	16,799	18,069	21,703	26,333
預金	撫順銀行	-	88.2	85.4	80.0	72.8	葫蘆島銀行	82.9	83.4	89.0	88.0	90.4
その他負債		-	1.7	2.3	8.0	18.5		10.4	9.8	3.1	4.8	3.1
自己資本		-	10.1	12.2	11.9	8.7		6.6	6.8	7.9	7.3	6.5
負債・自己資本		-	11,645	17,172	22,899	29,705		85,665	108,138	148,081	186,428	220,757
預金	丹東銀行	-	92.7	91.4	86.2	85.3	吉林銀行	81.7	79.7	78.8	74.3	72.5
その他負債		-	1.6	1.5	6.2	7.5		10.3	13.1	14.0	19.1	21.0
自己資本		-	5.6	7.1	7.6	7.2		8.1	7.2	7.2	6.7	6.4
負債・自己資本		35,492	54,382	93,712	106,470	123,258		63,302	84,606	125,825	203,622	270,090
預金	錦州銀行	84.3	81.7	84.2	76.5	67.1	哈爾濱銀行	83.9	88.6	89.7	71.7	69.1
その他負債		9.5	9.0	6.6	14.3	23.7		11.1	6.8	6.1	22.7	24.6
自己資本		6.2	9.3	9.2	9.1	9.2		5.0	4.6	4.2	5.7	6.3

(注) 単体・連結の区分は表5に同じ。負債・自己資本の単位は百万円。各項目の単位は%。

(出所) 各行決算説明資料より作成

当する。つまり、これら3行にとっては、資金調達における預金から市場性資金へのシフトが資金調達利回り全体の上昇を抑えることになったのである。これに対して、2012年度に資金調達利回りが大きく上昇した鞍山銀、營口銀、阜新銀、葫蘆島銀の4行では、資金調達で預金に大きく依

存する構図は変わっておらず、2012年末の預金比率は4行全てで80%を上回っている。これら4行のうち鞍山銀を除く3行では、2012年度の資金調達利回りが預金利回りを大きく上回っており、市場性資金の調達に何らかの懸念が存在したものと推察される(表12)。

V おわりに

本稿では東北地域の都市商業銀行の経営実態について検討を行ってきた。都市商業銀行は、不良債権問題で経営難に陥った都市信用社の再編手段として地方政府の肝いりで設立されたものであるが、いわゆる「弱者連合」に留まることなく、2010年度から11年度にかけては高い成長性・収益性と健全性を兼ね備えた、中国の銀行部門の優等生的存在となった。こうした「再生」に貢献したのが地方政府とのパイプの太さであった。都市商業銀行には地方政府自身や地方政府の資産管理会社が主要株主として参加しており、地方政府主導の開発プロジェクトに優先的に参加できる立場を得た。企業情報、とりわけ中小企業の財務情報の蓄積が乏しい中国においては、融資案件が何らかの形で国・地方政府のプロジェクトに関わる商流に結びついていることが決定的に重要である。地方政府とのパイプの太さは、単に融資案件を獲得するだけでなく、信用リスクを管理する上でも好都合であった。それゆえ、都市商業銀行の成長は地方政府が支えたといっても過言ではない。

しかし、地方政府との距離の近さが今後、都市商業銀行の経営にマイナスの影響を及ぼす可能性も否定できない。とりわけ東北地域のような地方部においては、公共部門の固定資本投資が経済成長の原動力になってきたが、この構造が不動産バブルの崩壊によって維持出来なくなる可能性もある。そうなれば、地域経済の低迷→税収の減少→地方政府による固定資本投資の減少→新規貸出の減少と既存貸出の不良化→利息収入の減少と不良債権処理負担の増加といった経路を経て、地域経済が都市商業銀行を道連れに沈みゆくことも考えられる。2012年末には域内2行で公表ベースの不良債権比率が急上昇し、域内6行で関注債権を

含む不良債権比率が上昇に転じたことから、2012年度にはその萌芽が現れたとみることもできよう。銀行の基礎的な収益力の低下と営業コストの増加が生じる中で、今後、信用コストも増加するとなれば、現状では高い収益性を誇る小規模銀行でも、収益面でかなりの影響が出ることは間違いない。

大規模銀行は、信用コストの増加時代に備えて、資産中に占める貸出金の割合を引き下げ、預け金や債券投資の割合を高めることで、「リスク回避姿勢」を鮮明にしている。しかし、その代償として低い総資産営業収益率を甘受する必要に迫られており、その中で他行に遜色ない総資産営業利益率を確保するために、低コスト経営を余儀なくされている。リレーシップ貸出は本来高収益・高コストの貸出手法であり、低コスト経営と両立することはできない。したがって、今後、大規模銀行は上位業態との貸出面での同質化がさらに進展することになる。また大規模銀行は、営業収益の大半を占める純金利収入を増やそうと、資金調達における預金への依存度を引き下げ、市場性資金への依存度を高めることで調達コストの低下を目指している。現段階ではこの対応は功を奏しているが、今後何らかのきっかけで短期金融市場が機能不全に陥ることになれば、サブプライム危機時に資金調達難に陥った欧米の金融機関と同じように、資金の安定調達に大きな支障をきたすことになる。地域性を脱ぎ去り、広域化・大規模化によって上位業態と同質化するのか、あるいはホームマーケットを深耕し、地域性を高めることで、規模は小さいながらも高い収益性を誇る銀行として生き残るのか。東北地域の都市商業銀行は今、大きな岐路に立っている。

The Current Status and Challenges for Urban Commercial Banks in Northeastern China

NISHIDA, Akio

Professor, Department of Commerce, Seinan Gakuin University

Summary

This paper analyzes the actual situation of the management of urban commercial banks, one category of Chinese banks, taking as its target northeastern China (Liaoning Province, Jilin Province, and Heilongjiang Province). The urban commercial banks were established under the auspices of local governments, as the entities taking over the restructuring of the urban credit cooperatives which had fallen into management difficulties with the problem of non-performing loans at the start of the 1990s. After the restructuring, receiving the support of local governments, they aimed for the reform of management, and from 2010 and into 2011 they combined high growth and yield with soundness, and became the star pupils of the Chinese banking sector.

In 2012, however, an adverse wind also began blowing on the urban commercial banks, which had been enjoying plain sailing. Accompanying the economic slowdown, the "reserve forces" of the non-performing loans have increased, and the increase in the cost of credit will also be of concern in the future. Against such circumstances, the urban commercial banks within the region are making their lending behavior passive, and in place of lending to firms and individuals are increasing their lending to financial institutions and securities operations. On the other hand, accompanying the progress of the liberalization of interest rates, the cost of capital procurement has risen greatly, and the profit margins of urban commercial banks within the region have definitely grown slim. For that reason, in the future the skillfulness of cost management and credit risk management will have an even stronger influence in the area of revenue.

Vis-à-vis this problem, although an economy-of-scale handling is conceivable which further promotes the development of the greater region, the competition among banks in the principle cities where the market scale is large is already fierce, and trying their luck in the same arena where the urban commercial banks have a priority business status is difficult. If they advanced the development of the greater region further, the possibility would also be high of diluting the connections with the regions and not being able to maintain a high gross-profit-margin ratio. In contrast to superficial rapid growth, the urban commercial banks of northeastern China can be said to now be standing at a major crossroads.

[Translated by ERINA]

中国東北地域における財政運営の現状と展望

新潟大学大学院現代社会文化研究科博士研究員 李紅梅

1. はじめに

近年、中国東北地域の経済成長に伴い、多くの外資系企業が東北地域を有望な市場として注目している。もともと中国東北地域は天然資源が豊富で、穀物生産をはじめとする農業および設備・機械製造業や石油化学工業などの工業が盛んである。また、地理的には朝鮮半島、ロシアと国境を接し、日本やモンゴルに近く、北東アジア経済連携上の重要な拠点となっている。

2003年に実施された中国国家戦略「東北地区等旧工業基地振興戦略（以下、東北振興戦略）」を機に、中央政府は財政・税制面での支援をはじめ、数々の優遇政策を行い、対外貿易を拡大した。その結果、中国東北三省（遼寧省・吉林省・黒龍江省）の経済は急速な発展を遂げている。図1で示した実質経済成長率をみると、遼寧省と黒龍江省は2002年から10年連続の2桁成長、吉林省は2003年から9年連続の2桁成長を遂げており、東北三省はいずれも2008年から全国平均レベルを大きく上回っている。

ところが、外資系企業は東北地域に対して、政策上の優遇についてだけでなく、東北地域の成長が持続可能であるか否かを評価する上でキーポイントとなる地方政府の財政力についても関心を寄せている。将来を見据えた投資を継続していくためには、地域経済成長にかかるリスク要因としての地方財政の問題を勘案しておく必要がある。

しかし、近年よく指摘されているように、地方財政運営

の不透明さ、地方政府の財源と事務配分のアンバランス、地域間格差の問題などが東北地域の財政力の見通しを困難にしている。また、東北三省の財政運営に的を絞った研究はあまりなされていないため、その実態の把握に関心が高まっている。

そこで、本稿では1994年の分税制¹改革以降の東北三省の財政状況について概観し、東北三省の財政力とリスク要因を把握した上で、持続可能な財政運営のあり方について検討した。分析においてはデータの一貫性を考慮し、1994年以降のデータを用いることにした²。

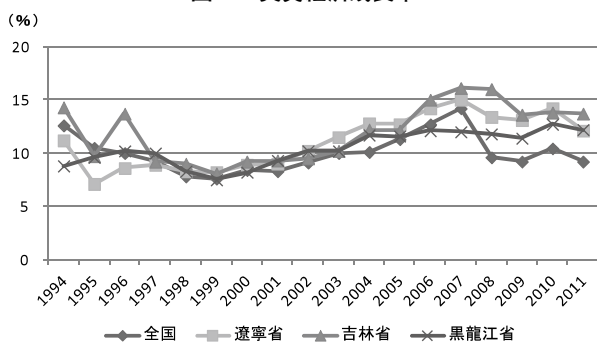
なお、中国が提供している財政統計資料には、一般的に中国国家统计局が公表している『中国統計年鑑』と中国财政部が公表している『中国財政年鑑』がある。ほかにも各省の統計局における統計年鑑（たとえば、『遼寧統計年鑑』、『吉林統計年鑑』、『黒龍江統計年鑑』など）、『国民経済と社会発展統計公報』などが分析に用いられる。中国の財政統計は予算内収支統計が主で、予算外資金³と社会保障基金については総額統計だけで、資金の性質と機能に基づいた分類を行っていないのが現状である。とりわけ、地方財政収支では、省レベルでの予算内収支統計しか入手できないという制約があるため、本稿は利用可能な範囲で分析を試みる。

2. 東北三省の財政運営の現状

2.1 不透明な地方財政システム

東北三省の面積は約78.9万km²（中国国土面積の8.2%）で、2011年末現在の人口は1億966万人（全国人口の8.1%）、名目地域内総生産（GRP）総額は4兆5,060億元（全国GDPの9.6%）である（表1）。東北三省の行政システムは4層制（省級・市級・県級・郷級）になっている。すなわち、3つの省級行政区（遼寧省、吉林省、黒龍江省）、その下に36市級行政区（34地級市、1地区、1自治州）、さらにその下に288県級行政区（140市轄区・55県級市・81県・12自治県）、末端の17,263郷級行政区（1,274街道・6,977鎮・659郷・155民族郷）の構造になっている（表2）。

図1 実質経済成長率



（出所）中国国家统计局『中国統計年鑑』各年版、各省統計局『統計年鑑』各年版より作成

¹ 分税制（Tax Sharing System）とは、税金を「中央税」、「地方税」、「中央と地方の共有税」に区分し、国家税務局と地方税務局が規定に基づいてそれらの税金を徴収する制度を指す。

² 財政収支の統計指標は、1993年以前は債務収入と債務支出をそれぞれ財政収入と財政支出に含めていたが、1994年からは除外している。

³ 予算外資金とは、地方政府が徴収した財政収入のうち、中央政府に上納する必要がなく、地方政府のもとに自主財源としてそのまま留保される資金の総称である。

表1 東北三省の主要経済指標 (2011年)

主要経済指標	単位	遼寧省		吉林省		黒龍江省		
		数値	前年比 (%)	数値	前年比 (%)	数値	前年比 (%)	
面積	万km ²	14.8		18.7		45.4		
人口	万人	4,383	0.2	2,749	0.1	3,834	0.0	
地域内総生産	GRP (名目)	億元	22,026	12.1	10,531	13.7	12,504	12.2
	第一次産業	億元	1,916	6.5	1,277	5.1	1,702	6.2
	第二次産業	億元	12,152	14.0	5,612	17.7	6,331	13.2
	第三次産業	億元	10,697	11.0	4,918	11.0	4,550	13.2
	GRP/人	元	50,299	11.6	38,321	13.4	32,615	20.5
工業付加価値額	億元	-	14.9	4,532	18.8	4,809	13.5	
固定資産投資額 (農村家計を除く)	億元	17,432	30.2	7,222	30.4	7,206	33.7	
社会消費品小売総額	億元	8,004	17.5	4,116	17.5	4,705	17.6	
都市住民平均可処分所得	元	20,467	15.5	17,797	15.5	15,696	13.3	
農民平均収入	元	8,297	20.1	7,510	20.4	7,591	22.2	
都市部登録失業率	%	3.7	0.1	3.7	▲0.1	4.4	0.1	
対外貿易	総額	億ドル	960	19.0	220	30.9	385	50.9
	輸出額	億ドル	510	18.4	50	11.7	177	8.5
	輸入額	億ドル	449	19.6	170	37.8	208	130.0
外国直接投資 (実行ベース)	億ドル	243	17.0	15	15.7	35	22.6	
地方財政	一般予算収入	億元	2,643	31.8	850	41.1	997	32.0
	一般予算支出	億元	3,906	22.2	2,202	23.2	2,794	24.0

(注) ▲は負の値を示す。工業付加価値額は一定規模以上工業企業の生産額 (付加価値ベース) のことである。一定規模以上工業企業は、年間売上高500万元以上の企業を指すが、2011年からはこの最低基準を2,000万円に引き上げた。

(出所) 各省統計局『2011年国民経済と社会発展統計公報』より作成

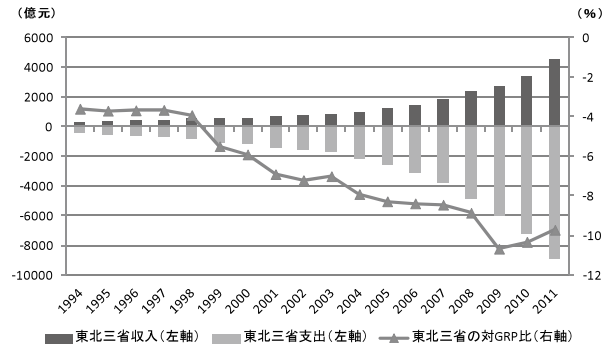
表2 東北三省の行政区画 (2011年)

1級行政区 (省級)	遼寧省	吉林省	黒龍江省
2級行政区 (市級)	14	9	13
地級市	14	8	12
地区	-	-	1
自治州	-	1	-
3級行政区 (県級)	100	60	128
市轄区	56	20	64
県級市	17	20	18
県	19	17	45
自治県	8	3	1
4級行政区 (郷級)	15,087	898	1,278
街道	611	280	383
鎮	6,071	428	478
郷	221	162	276
民族郷	69	28	58

(出所) 行政区画網<http://www.xzqh.org>より作成

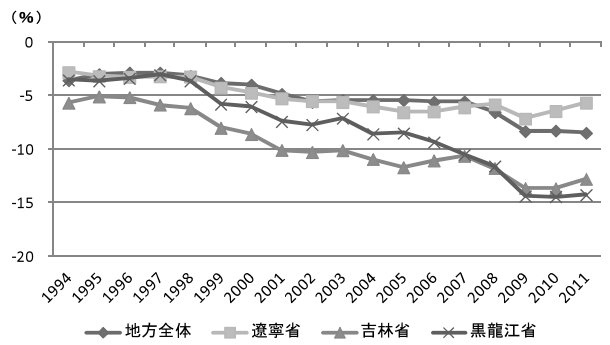
地方財政システムも行政区と同様な体制が取られており、各層行政間の権限や責任区分は複雑で、かつその運用は不透明であるが、基本的には上位の政府が一つ下位の政府を指導する立場にあり、省級政府に大きな権限が与えられている。しかし、このような状況は地域の財政運営を非効率にすると同時に、管理が十分に行き届かない状況に陥りかねない。近年、地方行政システムの簡素化のために、とりわけ省級政府以下の財政管理を徹底するために、県級財政に対する市級財政の管理を事実上なくすという「省管県」が検討されている。これにより地方財政のリスクマネジメントを強化しようとする

図2 東北三省全体でみた一般予算収支の対GRP比の推移



(出所) 中国財政部『中国財政年鑑』各年版、各省統計局『国民経済と社会発展』各年版より作成

図3 地方全体および東北三省における一般予算収支の対GRP比の推移



(出所) 中国財政部『中国財政年鑑』各年版、各省統計局『国民経済と社会発展』各年版より作成

狙いもある。

2.2 拡大する財政収支のひずみ

(1)一般予算収支⁴

東北三省全体における一般予算収入額は1994年の290億元から2011年の4,491億元に、一般予算支出額は1994年の471億元から2011年の8,902億元に伸びている。このように、東北三省全体の財政は支出が収入を上回る構造になっており、財政収支はともに拡大傾向にある。

まず、1994～2011年における東北三省全体の一般予算収支の対GRP比をみると、財政赤字は1998年から拡大傾向にあったが、2009年以降は縮小に転じている (図2)。特に1997年のアジア金融危機に伴い、内需不振や経済成長の鈍化がみられ、1998年から積極的な財政支出が行われたことが財政赤字の拡大を招いた。さらに、米国大手銀行であるリーマンブラザーズの破綻とそれを原因とする世界同時不況により、中国では景気対策として4兆元規模の公共投資が行われたため、地方の財政支出は一層膨らみ、2009年には-11%を記録した。

次に、図3は省別にみた一般予算収支の対GRP比を示し

⁴ 本稿で取り扱う一般予算収支額は決算額であり、一般予算収入は財政調整が行われる前の決算収入で、一般予算支出は財政調整後の決算支出である。

ており、1994～2011年における平均はそれぞれ地方全体（省・直轄市・自治区の地方財政収支の合計を指す）が-5.2%で、遼寧省が-5.1%、吉林省が-9.5%、黒龍江省が-8.0%となっている。遼寧省の平均が地方全体の平均に近いのに対して、吉林省と黒龍江省は地方全体の平均を大きく下回っている。したがって、東北三省の中でも遼寧省の財政の健全性は吉林省と黒龍江省に比べて極めて高いと言える。

(2)内訳と構成比

表3では東北三省の予算内財政収支額と構成比をまとめている。一般予算収入の内訳をみると、税収と非税収の割合が3省ともに7：3になっている。東北三省の税収は主に営業税（構成比31.0%）、増値税（同17.5%）、企業所得税（同12.1%）、契約税（同7.8%）、都市維持建設税（同6.2%）、都市・農村部土地使用税（同5.6%）に依存しており、非税収入は主に行政事業収益（同31.7%）、国有資本経営収

表3 東北三省の予算内財政収支額と構成比（2010年）

項目	遼寧省		吉林省		黒龍江省	
	金額 (億元)	構成比 (%)	金額 (億元)	構成比 (%)	金額 (億元)	構成比 (%)
一般予算収入	2,004.8	100.0	602.4	100.0	755.6	100.0
税収入	1,516.7	75.6	439.3	72.9	557.0	73.7
増値税（付加価値税）	188.8	12.5	78.1	17.8	123.5	22.2
営業税	453.7	29.9	146.0	33.2	165.8	29.8
企業所得税	174.1	11.5	60.8	13.8	61.6	11.1
個人所得税	64.2	4.2	23.4	5.3	25.1	4.5
資源税	46.5	3.1	4.8	1.1	15.3	2.8
都市維持建設税	71.6	4.7	26.3	6.0	43.9	7.9
不動産税	45.9	3.0	13.6	3.1	18.0	3.2
印紙税	22.8	1.5	6.9	1.6	7.2	1.3
都市・農村土地使用税	108.0	7.1	19.4	4.4	28.9	5.2
土地増値税	77.6	5.1	11.2	2.6	8.6	1.6
車両・船舶税	12.3	0.8	4.7	1.1	6.6	1.2
耕地占用税	96.4	6.4	11.6	2.6	15.8	2.8
契約税	152.9	10.1	31.5	7.2	34.5	6.2
煙草税	0.5	0.0	0.7	0.2	2.2	0.4
その他税収	1.2	0.1	0.0	0.0	-	-
非税収入	488.2	24.4	163.1	27.1	198.6	26.3
専項収入	55.0	11.3	20.1	12.3	36.5	18.4
行政事業収益	131.9	27.0	54.7	33.5	68.8	34.7
罰金・没収金収入	60.1	12.3	28.8	17.6	25.7	12.9
国有資本経営収入	131.2	26.9	24.5	15.0	38.4	19.3
国有資源（資産）有償使用収入	97.8	20.0	26.6	16.3	24.8	12.5
その他収入	12.1	2.5	8.5	5.2	4.3	2.2
一般予算支出	3,195.8	100.0	1,787.2	100.0	2,253.3	100.0
一般公共サービス	352.4	11.0	198.0	11.1	222.6	9.9
国防	7.6	0.2	3.7	0.2	4.9	0.2
公共安全	191.3	6.0	109.3	6.1	134.8	6.0
教育	405.4	12.7	250.2	14.0	299.1	13.3
科学技術	68.9	2.2	19.1	1.1	27.7	1.2
文化体育・メディア	56.8	1.8	32.9	1.8	39.5	1.8
社会保障・就業	579.8	18.1	253.4	14.2	306.1	13.6
医療衛生	151.4	4.7	110.9	6.2	135.2	6.0
環境保護	77.4	2.4	71.5	4.0	89.0	3.9
都市農村コミュニティ事務	360.3	11.3	108.9	6.1	141.1	6.3
農林水産事務	289.0	9.0	238.9	13.4	338.1	15.0
交通運輸	140.3	4.4	89.8	5.0	147.7	6.6
資源採掘・電力情報等事務	208.9	6.5	53.2	3.0	73.3	3.3
商業・サービス業等事務	43.2	1.4	24.7	1.4	35.7	1.6
金融監督管理等事務支出	4.2	0.1	5.5	0.3	12.6	0.6
震災復旧再建支出	0.0	0.0	4.3	0.2	0.6	0.0
国土資源・気象等事務	54.3	1.7	20.5	1.1	30.6	1.4
保障的住宅支出	83.8	2.6	86.8	4.9	108.9	4.8
食糧油糧・物資備蓄管理等事務	25.4	0.8	60.5	3.4	63.9	2.8
国債利子支出	22.0	0.7	31.9	1.8	1.3	0.1
その他支出	73.4	2.3	13.0	0.7	40.4	1.8

(注) 数値は決算額を示す。支出項目は2007年から変更されたものになっている。

(出所) 中国財政部『中国財政年鑑』2011年版より作成

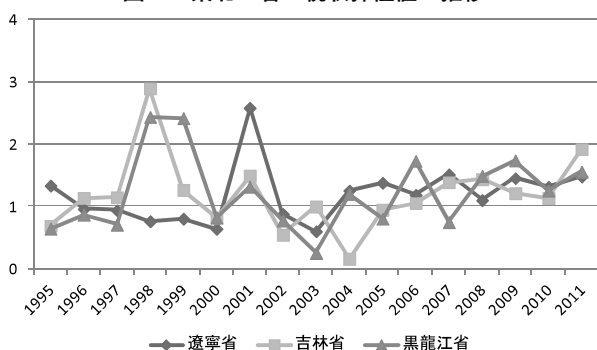
入（同20.4%）、国有資源（資産）有償使用収入（同16.3%）に依存している。また、税収弾性値⁵の推移をみると、近年高くなっており、3省ともに1を超えている（図4）。これは、近年の経済成長に伴い、税収が大幅に増加したことに起因すると考えられる。

次に、一般予算支出の内訳をみると、社会保障・就業（構成比15.3%）、教育（同13.3%）、農林水産事務（同12.5%）、一般公共サービス（同10.7%）などの割合が3省ともに大きい。1994年に実施された分税制によると、地方財政は主として、当該地区の党政機関運営に必要な経費と、当該地区の経済、事業推進に必要な支出を分担する。2006年までは、地方行政管理費、公安・検察院・裁判所支出、

一部武装警察経費、民兵事業費、地方が統一して計画案配する基本建設投資、地方企業の技術改造と新製品試作費、農業支援支出、都市の維持と建設経費、地方の文化・教育・衛生など各事業経費、価格補填支出およびその他支出を含むが、2007年から支出項目は表3のように調整がなされている。

表4は一人当たりGDP・GRPと一人当たり財政収支の推移を示しているが、ここからは地域間財政力の格差が読み取れる。すなわち、東北三省間の財政力格差が大きく、遼寧省に比べて吉林省、黒龍江省の財政力が乏しいと言える。とりわけ、一人当たり財政支出の格差に比べて、一人当たり財政収入の格差が大きい。

図4 東北三省の税収弾性値の推移



(出所) 中国財政部『中国財政年鑑』各年版、中国国家统计局『中国統計年鑑』各年版より作成

2.3 表面化した地方債問題

リーマンショック後の2009年2月に、財政部は省級政府による地方債の代理発行を行った。地方債は1980年代から1990年代の初めにかけて、インフラ整備などの名目で地方政府によって各種発行されたが、1993年以降は国務院によって禁止されてきた。しかし、このように地方債務の問題がクローズアップされたのは、4兆元の景気対策として、地方政府に1兆2,500億元の投資拡大が割り当てられたからである。その財源として、2009年と2010年にそれぞれ2,000億元の地方債が発行された。そのうち、東北三省に発行さ

表4 一人当たりGDP・GRPおよび財政収支の推移

(単位：元)

年	一人当たりGDP・GRP				一人当たり財政収入				一人当たり財政支出			
	全国	遼寧省	吉林省	黒龍江省	全国	遼寧省	吉林省	黒龍江省	全国	遼寧省	吉林省	黒龍江省
1994	4,044	6,053	3,639	4,408	193	378	199	231	337	550	406	388
1995	5,046	6,826	4,356	5,443	246	451	244	274	399	669	466	472
1996	5,846	7,784	5,185	6,445	306	522	296	340	473	776	564	560
1997	6,420	8,560	5,565	7,221	358	560	319	401	542	835	645	623
1998	6,796	9,490	5,984	7,418	399	647	360	475	615	954	730	744
1999	7,159	10,167	6,349	7,641	445	681	387	503	718	1,116	897	949
2000	7,858	11,159	6,790	8,545	505	707	387	487	818	1,238	972	1,003
2001	8,622	12,001	7,553	9,344	611	883	450	561	1,029	1,515	1,213	1,255
2002	9,398	12,528	8,322	10,181	663	951	487	608	1,190	1,644	1,344	1,395
2003	10,542	14,258	9,329	11,612	762	1,062	570	652	1,333	1,863	1,513	1,481
2004	12,336	15,822	11,525	12,446	915	1,256	614	758	1,584	2,209	1,874	1,827
2005	14,185	19,065	13,329	14,434	1,155	1,600	763	833	1,924	2,853	2,324	2,062
2006	16,500	21,785	15,700	16,248	1,392	1,914	900	1,012	2,315	3,331	2,638	2,533
2007	20,169	25,976	19,358	18,577	1,784	2,519	1,175	1,151	2,902	4,105	3,237	3,105
2008	23,708	31,677	23,504	21,737	2,157	3,143	1,546	1,512	3,708	4,991	4,316	4,032
2009	25,608	35,044	26,565	22,444	2,443	3,666	1,778	1,677	4,574	6,179	5,399	4,908
2010	30,015	42,188	31,553	27,051	3,029	4,582	2,193	1,971	5,510	7,305	6,506	5,879
2011	35,181	50,760	38,460	32,819	3,900	6,030	3,092	2,602	6,883	8,911	8,009	7,288

(出所) 中国財政部『中国財政年鑑』各年版、中国国家统计局『中国統計年鑑』各年版より作成

⁵ 税収弾性値とは、経済成長に応じて税収がどの程度増加するかを表す指標である。具体的には、税収の伸び率を名目国内総生産（GDP）成長率で除して算出される。

表5 国債転貸収入および地方債の推移

(単位: 億元)

年	遼寧省			吉林省			黒龍江省		
	金額	前年繰入	合計	金額	前年繰入	合計	金額	前年繰入	合計
1998	14.4	0.0	14.4	12.5	0.0	12.5	8.3	0.0	8.3
1999	26.3	2.4	28.7	17.7	1.3	19.0	19.7	0.6	20.3
2000	18.1	6.3	24.4	13.1	1.4	14.5	16.0	3.8	19.8
2001	20.6	6.7	27.3	19.5	1.6	21.1	17.4	2.1	19.5
2002	15.7	5.4	21.1	12.4	1.9	14.3	7.8	6.8	14.6
2003	10.9	2.8	13.7	7.9	3.3	11.2	7.3	5.8	13.1
2004	7.1	5.3	12.3	1.9	2.6	4.5	1.7	0.1	1.8
2005	9.5	3.0	12.5	7.2	0.7	8.0	3.8	0.6	4.3
2006	5.4	3.7	9.1	1.8	3.2	5.0	1.9	1.8	3.7
2007	0.0	4.2	4.2	0.4	2.5	2.9	0.5	0.3	0.8
2008	0.0	3.5	3.5	0.0	1.1	1.1	0.0	0.2	0.2
2009	66.0	1.6	67.6	55.0	0.7	55.7	60.0	0.2	60.2
2010	60.0	1.1	61.1	63.0	0.5	63.5	69.0	0.2	69.2

(注) 1998～2008年までは国債転貸収入で、2009年と2010年は財政部代理発行地方政府債権収入(地方債)である。前年繰入額は国債転貸資金の前年繰入を指す。

(出所) 中国財政部『中国財政年鑑』各年版より作成

れた地方債総額をみると、2009～2010年の2年間で、遼寧省126億元、吉林省118億元、黒龍江省129億元となっている(表5)。

地方債が発行される以前は、「国庫券」と呼ばれる国債が発行されていた。東北三省では東北振興戦略の支援策として、2005年に国家発展改革委員会より「東北旧工業基地調整改革と重点業種の構造調整特定プロジェクト(第1弾)国家予算内特定資金(国債)投資プロジェクト」が施行された。63項目(投資額68.97億元、うち国債額5.8億元)のうち、東北地域に40項目(投資額44.07億元、うち国債額4.29億元)が振り分けられ、遼寧省が19項目、吉林省が8項目、黒龍江省が9項目、大連市が3項目、ハルビン発電設備集団が1項目となった。東北地域の投資、国債額の規模はそれぞれ全体の63.9%、73.8%を占めた。同プロジェクトは東北地域の産業構造の調整と技術向上を図るため、鉱山の改造、変圧器製造基地の建設、電気機械の改良、大型機械、農産物加工機械などの分野に国債資金が投入された⁶。

3. 財政運営のリスク要因

1994年の分税制改革後、地方政府の財源と事務配分のアンバランスが目立つようになった。地方政府の財源不足が深刻になり、安定した財源確保に向け、多くの地方政府が「移転支出」と「土地財政」に依存するようになった。とりわけ、ここ数年間において土地財政の問題が地域経済・社会の安定上のリスク要因として、頻繁に指摘されてきた。

3.1 移転支出への依存

地方政府は一般予算収入と中央政府からの財政移譲、国債および地方債収入を用いて地方の財政支出を賄っている。ここで、中央政府から地方政府への財政移譲は「税収返還」と「移転支出」によって行われる。税収返還は分税制(1994年)を導入する際、地方政府の反発を抑えるために、ある種の既得権温存措置として設けられたものである。税収返還の対象となっているのは増徴税と消費税であるが、これは、1993年の当該地方の税収を最低保証する形で、中央から地方へ一定の仕組みに沿って税還付が行われた。そのため、1993年の税収が多い地域に、より多くの税が返還されることになる。すなわち、税収返還は比較的経済が発展している地域の既得権を保護するものであり、不公平を助長することにつながる⁷。東北三省の場合は、遼寧省が吉林省や黒龍江省より税還付額が高い。

移転支出は一般的な財政収入の補填にあたる「一般移転支出」と「特定移転支出」に区分されるが、前者は基本的な教育、社会保障、公共サービスなどにかかる財政需要を満たすための支出で、後者はインフラ整備や社会保障、三農対策などについて、プロジェクトごとに配分される特定補助金で、高齢化の進展や将来の不安、深刻化する格差対策として、特定使途および地方政府の特殊状況に応じて給付される補助金である。2004年以降の対東北三省への移転支出には、主に一般移転支出、民族地域移転支出、給与手当移転支出、農村税費改革移転支出、農村税免除移転支出補助、農村義務教育補助、国有農場税費改革移転支出補助などが含まれる⁸。

表6では中央から東北三省への純移転支出の推移を示している。ここでは、東北三省への純移転支出が拡大傾向にあることが読み取れる。東北三省全体の純移転額は1995年の241.3億元から2010年の3,652.3億元に増加しており、各省いずれもが増加傾向にある。しかし、純移転額の大きさをみると、1995～2004年までは遼寧省が一番高く、次に吉林省、黒龍江省の順になっていたが、2005年からは一転して、黒龍江省が一番高く、次に遼寧省、吉林省の順になっている。これは2004年以降の移転支出額に税還付額が反映されていないからである。これによって言えるのは、自主財源が不足する吉林省や黒龍江省のような地域では、中央政府からの移転支出に依存せざるを得なくなっていることである。

⁶ 朱永浩(2013)を参照。

⁷ 張忠任(2001)を参照。

⁸ 周旭亮・曲振涛(2008)を参照。

表6 中央から東北三省への純移転支出の推移

(単位：億元)

年	遼寧省			吉林省			黒龍江省		
	移転支出	地方上納	純移転	移転支出	地方上納	純移転	移転支出	地方上納	純移転
1995	153.3	57.0	96.3	63.9	1.3	62.5	95.0	12.5	82.5
1996	157.9	54.2	103.7	72.5	0.1	72.5	87.5	7.7	79.8
1997	127.9	35.1	92.8	84.5	0.4	84.1	94.5	8.0	86.5
1998	181.9	55.7	126.2	94.1	0.5	93.6	124.8	7.8	117.0
1999	229.9	55.0	174.9	137.3	0.9	136.4	184.3	8.5	175.7
2000	278.2	60.2	218.0	162.7	1.7	161.1	214.6	9.4	205.2
2001	336.4	59.0	277.4	207.0	2.3	204.7	272.8	10.9	262.0
2002	355.1	61.3	293.7	242.0	4.3	237.7	311.6	13.9	297.8
2003	478.5	61.2	417.3	294.1	4.2	290.0	322.5	12.3	310.2
2004	525.2	60.1	465.1	351.1	3.8	347.2	453.8	12.9	440.9
2005	534.1	64.6	469.5	416.7	3.3	413.3	515.9	11.7	504.2
2006	619.1	68.9	550.2	464.3	3.5	460.8	612.4	12.0	600.4
2007	734.9	63.1	671.9	617.6	1.8	615.8	806.8	10.0	796.8
2008	867.8	64.9	802.9	756.9	2.8	754.1	998.7	10.7	987.9
2009	1,098.0	73.3	1,024.7	950.8	6.4	944.4	1,238.4	13.8	1,224.6
2010	1,243.5	71.6	1,172.0	1,074.1	2.0	1,072.1	1,418.6	10.4	1,408.2

(注) 純移転額=移転支出額-地方上納額、1995～2003年の移転支出額には税還付額が含まれる。

(出所) 中国財政部『中国財政年鑑』各年版より作成

3.2 土地財政への依存

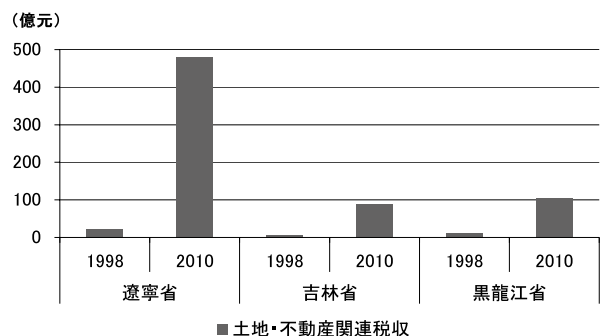
近年、地方政府は「土地財政」により財源を増やしている。土地財政とは地方政府が債務保証をして、銀行から資金を調達し、農民や地元住民から土地を強制的に収用し、デベロッパーに高値で転売することにより、キャピタル・ゲインの獲得と税収増につなげる仕組みである。これにより、多くの農民の土地が失われ、農村の治安悪化の要因となった⁹。

土地財政の財源には3つの形式がある。すなわち、①土地を担保に銀行から融資をしてもらう、②建設業や不動産市場を刺激し、関連税収を獲得する、③地方政府の「第2財政」とも呼ばれる「土地出讓金¹⁰」である。中国では、地方政府が国有建設用地の使用権を民間企業などに譲渡することを「土地出讓」、民間企業などがすでに保有している国有建設用地の使用権をほかの民間企業などに譲渡することを「土地転讓」と呼び、区別している。

三浦(2011)と劉(2013)では、経済発展が相対的に遅れている地域ほど土地・不動産関連収入への依存が高いと指摘している。特に経済発展が遅れている内陸部都市では、製造業やサービス業が未成熟な状態にあり、そこから得られる税収が限られている。さらには、国有建設用地の譲渡価格が一般に沿海部都市より低いため、地方政府がインフラ建設などのために自らの出資などにより設立した融資プラットフォーム(Financing Platform, 融資平台)を経由させ、土地使用権を担保に銀行から融資を受けるケースが多い。

本稿では統計上の制約もあり、土地・不動産関連税収として地方政府に全額帰属する土地・不動産関連の税目から得られる収入のみを取り上げる。具体的には、「都市・農村土地使用税」、「土地増値税」、「不動産税」、「耕地占用税」、「契約税」からの税収である¹¹。図5に示しているように、東北三省の土地・不動産関連税収への依存度は高まる傾向にある。遼寧省の土地・不動産関連税収は1998年の20.9億元から2010年の480.9億元に、吉林省では1998年の5.8億元から2010年の87.4億元、黒龍江省では1998年の10.9億元から2010年の105.8億元に膨らんでいる。

図5 土地・不動産関連税収



(出所) 中国財政部『中国財政年鑑』1999年版、2011年版より作成

また、税収全体に占める割合をみても、1998年の遼寧省、吉林省、黒龍江省の割合はそれぞれ9%、7%、8%とほぼ同じ水準であったが、2010年にはそれぞれ32%、20%、19%へと上昇し、とりわけ遼寧省の伸びが他の2省に比べ高くなっ

⁹ 内藤二郎(2009)を参照。¹⁰ 土地出讓金は2001年に発表された「国有土地の資産管理を強化することに関する通知」に基づいて国有建設用地の使用権譲渡で得られた収入を指す。¹¹ 土地・不動産関連収入には、上述の税収以外にも「企業所得税」、「個人所得税」、「都市維持建設税」、「営業税」、「印紙税」のうち、建設業、不動産業から徴収される税収があり、非税収入のうち、国有建設用地の使用権を民間企業などに譲渡することで得る「土地出讓金」がある。

ている。ただし、この傾向には「土地出讓金」や上述の税収以外の関連税収が含まれていないため、全体の傾向について把握することができなかった。劉（2013）では、2010年における「土地・不動産関連税収」が地方税収に占める割合は20%で、「土地出讓金」を加えた場合の割合は46%に相当すると指摘している。これより推察すると、吉林省と黒龍江省の水準は全国の水準と等しく、遼寧省がより高い水準にある。

4. おわりに

本稿では、中国の東北三省の財政運営に焦点を当てて、地方財政システムや財政規模、債務問題について概観した上で、財政運営のリスク要因について分析した。東北三省の財政運営の特徴は以下のとおりである。

第一に、地方財政システムは4層制になっており、各層行財政間権限や責任区分は複雑で、不透明である。そのため、財政運営の非効率と管理体制の不徹底が課題となっている。

第二に、東北三省の財政は支出が収入を上回る構造になっており、財政収支はともに拡大傾向にある。東北三省全体の財政収支の対GRP比と税収弾性値、財政支出の規模、一人当たり財政力などの分析から遼寧省の財政力は吉林省や黒龍江省に比べて高いことが明らかとなった。

第三に、財政運営のリスク要因として、「移転支出」と「土地財政」に大きく依存していることが挙げられる。分税制改革の影響で、財源は中央政府へ集中し、増値税や所得税などの主要税目における地方政府の取り分が減少したにもかかわらず事務負担が軽減されなかったため、地方財政は急速に悪化した。自主財源が不足する吉林省や黒龍江省のような内陸部地域では、中央からの移転支出に依存せざるを得ない状況に陥っている。また、2004年以降は農業税が廃止され、予算外資金の元となっていた各種費用徴収などが「費改税」（費用徴収制度を税制に変革すること）の改革によって大きく規制された。これらは、地方政府の「土地財政」への依存を高める一因となっている。「土地財政」問題は資源開発にも利用されているため¹²、地域間の経済・社会・環境の格差

をもたらしている。

今後、深刻化する地方の債務問題を解決し、持続可能な財政運営を実現するためには、第一に、地方財政システムの健全化を実現する必要がある。地方財政の悪化の主な要因は、地方政府の権限と責任区分が不透明なところにある。とりわけ、省級以下の政府間の権限と責任区分を明確にし、それに基づく各級政府の財源と事務配分を決めていくことが望ましい。第二に、移転支出の見直しである。特に一般移転支出の割合を高め、地方政府の自主財源を増やし、省政府だけではなく、省級以下の財政力格差も是正することが求められる。第三に、地方政府の債務規模を減らす必要がある。つまり、「融資プラットフォーム」と「土地財政」問題が地方政府の債務規模を大きく膨らませている。この「土地財政」を根絶するためには、地方政府の固有財源を充実させることが必要である。近年、地方財政改革の目標は地方財政収入管理と地方間収支格差の是正を規範的にすることに集中しているが、早急に進めていくことが期待される。

参考文献

- 周旭亮・曲振涛(2008)「激励型政策下の東北地区財政運営の実証分析」、『財経問題研究』第12期(総第301期)、2008年12月
- 朱永浩(2013)「中国東北経済の展開—北東アジアの新時代—」、『ERINA北東アジア研究叢書』第2巻、日本評論社
- 張忠任(2001)『現代中国の政府間財政関係』お茶の水書房
- 内藤二郎(2009)「中国の財政制度と政策—改革・開放30年の変遷と課題—」、『フィナンシャル・レビュー』、平成21年第4号(通巻第96号)、財務省財務総合政策研究所
- 内藤二郎(2012)「中国の財政を取り巻く状況と課題」、『中国経済』
- 三浦祐介(2011)「中国における地方政府債務問題の現状と展望—短期的影響は限定的だが、課題として残る財政制度の改善—」みずほ研究所
- 劉家敏(2013)「土地・不動産依存の中国地方財政」みずほ研究所

¹² 内藤二郎(2012)を参照。

The Current Status and Future Prospects for Public Financial Management in Northeastern China

LI, Hongmei

Postdoctoral Research Fellow, Niigata University Graduate School of Modern Society and Culture

Summary

With China's strategy of national importance, the "Strategy of Revitalizing the Old Industrial Bases Including Northeast China", which was put into effect in 2003, the central government, beginning with support in the areas of public finance and the taxation system for northeastern China, has undertaken a great number of preferential-treatment policies. Through this, the regional economy has achieved rapid growth, and in particular foreign trade has expanded, and many foreign-invested enterprises have been focusing attention on northeastern China as a promising market.

What foreign-invested enterprises are interested in regarding northeastern China, however, is not only preferential treatment in policies, but also the important key-term of public financial strength for evaluating whether northeastern China's growth is sustainable. In order to continue investment with an eye on the future, it is necessary to take into consideration the problems of local government finance as risk factors having a bearing on regional economic growth. As has been pointed out often in recent years, however, problems such as the non-transparency of the management of local government finance, the unbalance in the financial resources and work allocation of local governments, and the disparities between regions, are complicating the prospects for the public financial strength of northeastern China.

Therefore, in this paper, in addition to making an overview of the public financial situation for the three provinces of the Northeast after the tax reform of 1994 and then ascertaining the public financial strength and the risk factors for the three provinces of the Northeast, I undertook investigation of the approaches for the sustainable management of public finance.

[Translated by ERINA]

中国東北地域の農村労働市場と過剰労働*

延辺大学経済管理学院副教授、ERINA 共同研究員 李聖華
培材大学校外国学大学日本学科 山中峰史

1. はじめに

近年における沿海地域での農民工の不足現象は、多くの中国の労働市場に関する研究を生み出したが、それは中国全般に関するもので、特定地域に関する分析は極めて限られている。広大な領土を持ち、社会・経済状況が大幅に異なるこの国では労働市場の状況も大きく異なり、転換点の時期もかなり相違するはずである。中国では地域別研究の必要性が大きい。特に東北地域に関しては労働市場と過剰労働力に関する実証分析は見当たらない。東北地域は中国の工業基地であり、中華人民共和国建国後の経済発展に大きな貢献を果たした。また東北地域は中国の重要な食料生産基地でもあり、その中に多くの農村労働力を抱えている¹。しかし、改革・開放以来の市場経済への転換期には経済発展が大幅に遅れ、その代名詞として「東北現象」あるいは「新東北現象」などの言葉が生まれた²。

今までの中国経済のルイスの転換点に関する主な議論は二つに分かれている。呉（2006）、蔡（2008）、張（2009）、大塚（2006）、劉（2010）等は中国経済がすでにルイスの転換点を超えていると主張している。その他には南・馬（2009）、丸川（2010）、田島（2008）、姜（2007）、福田・山本（2012）等は中国経済がまだルイスの転換点を超えていないと主張している。そして東北地域の農村労働市場に関しては、例えば李（2006）、楊（2007）などは制度、産業構造、文化水準の低下等の側面から、農村労働力移動の困難あるいは失業の実態を分析し、東北地域では労働力供給が需要を上回っている現象を指摘している。その他にも吉林省、黒龍省、遼寧省の農村労働力の移動に関する研究もあるが、東北労働市場と過剰労働力に関する研究は厳密な分析方法で実証されているわけではない。

東北地域の経済発展を図るため、中国国務院は2007年には「東北地区振興計画」、2009年には「図們江地域開発計画綱要」等一連の政策を打ち出し、積極的に東北地域の経済発展を進めている。本稿はこのような背景を基に、東北

地域の労働市場と過剰労働力に関して議論する。

2. 労働市場の変化

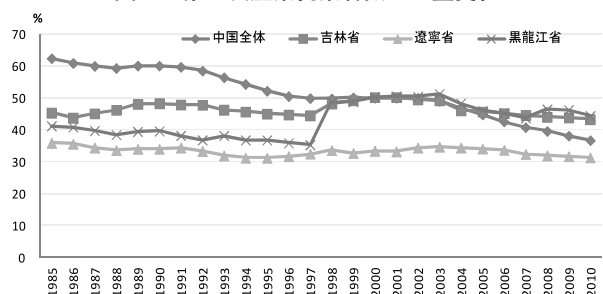
(1) 就業者の変化

労働力不足問題が深刻になる中で、中国東北地域の労働市場はどのように変化してきたか。この点について、まず産業別就業者の変化を通じて労働市場の変動を調べてみる。

図1から図3は、東北三省と中国全体の第一次産業と第二次産業の就業者数の比重を比較している。第三次産業就業者数あるいはその比重は、中国全体と東北三省ではほぼ同様の上昇傾向を示している。しかし、第一次産業と第二次産業の比較では異なる現象が見られる。図1の第一次産業就業者数の比重の比較を見ると、中国全体の第一次就業者数の全体就業者数に占める比重は一貫して逡減傾向であり、1985年の62.4%から2010年には36.7%まで落ちている。東北三省ではこのような傾向は見られない。

第一次産業の就業者比重を見ると、遼寧省では1980年代末まで逡減してきたが、1990年代からはほぼ横ばいで明確な逡減傾向はない。吉林省では1985年の45.4%から2010年の43.3%と、30年の発展の中でわずかな変化しか遂げていない。黒龍江省では1990年代末まで第一次就業者の比重が

図1 第一次産業就業者数の比重変化



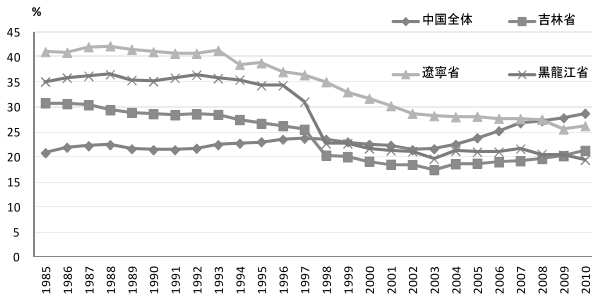
(注) 比重は特定産業の就業者数が全体就業者数に占める割合である。
(出所) 『中国統計年鑑』各年版、『吉林統計年鑑』2011年版、『遼寧統計年鑑』2011年版、『黒龍江統計年鑑』2011年版、『新中国55年統計資料匯編』より作成

* 本稿は、2012年度日本国際交流基金の助成による研究結果の一部である。本稿は筆者が2012年に中国で発表した時系列分析に新しいデータを追加し、パネルデータ分析で修正したものである。

¹ 『経済参考報』2011年9月19日付は、吉林省でも資金難と「招工難」で大量の中小企業が破産の危機に直面していると報道した。しかし労働力総量が潤沢な吉林省での「招工難」は、熟練労働力が不足している構造的な不足と指摘している。また、『黒龍江日報』2011年2月25日付は、黒龍江省も省内の労働力不足に対して、熟練労働者の不足のほか、農民工自身にもはっきりした目標がなく仕事探しを難しいことを指摘している。

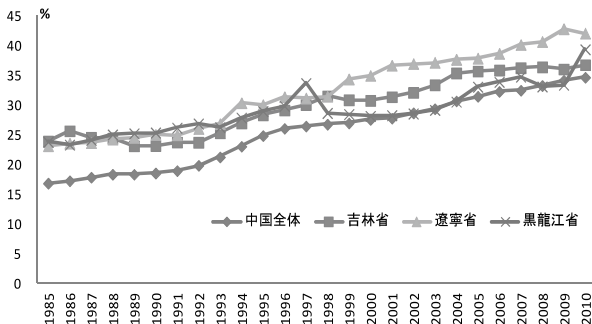
² 「東北現象」というのはレイオフが集中し且つその数が膨大で再就職が困難、そして農村の過剰労働力の移動が困難という現象を指す。「新東北現象」は食料政策と農業構造の不均衡等が原因で、農産物が大量に溜り、農民の増収と農業の経済効率が低減する現象を指す。

図2 第二次産業就業者数の比重変化



(出所) 表1に同じ

図3 第三次産業就業者数の比重変化



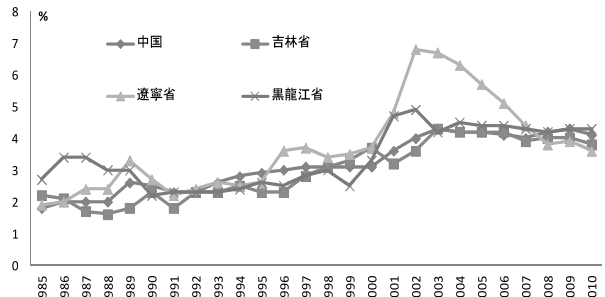
(出所) 表1に同じ

通減傾向にあったが、1998年に急に48.6%と上昇し、2003年まで50%を超える状況であった³。2000年から吉林省と黒龍江省の第一次産業就業者比重は、全国の平均水準を上回る状態となった。東北三省での第一次産業の就業者比重が比較的安定しているのは、東北の農村労働力総量が大きく、労働力供給が豊富なことを意味している。

図2の第二次産業の就業者比重の比較を見ると、中国全体の第二次産業者の比重は大部分の期間中、上昇傾向にあった。しかし、東北三省ではこういう傾向が見られなかった。吉林省では継続して通減傾向にあり、近年になって若干の上昇が見られた。遼寧省と黒龍江省は1990年代半ば頃まではわずかながら上昇していたが、その後の通減傾向はいまだに続いている。吉林省と黒龍江省の第二次産業就業者の比重は1998年から、そして遼寧省も2008年から全国平均の水準を下回る状態となった。

図3の第三次産業の就業者比重では、中国全体と東北三省では基本的には長期的な上昇傾向であった。就業者の絶対数で見ても、東北三省では1990年代半ばから第二次産業の就業者数は減少し、第一次、第三次産業では増加している。

図4 都市失業率変化



(出所) 表1に同じ

以上の分析により、東北三省の就業者の変化は中国全体の就業者の変化と異なる特徴を持っているのがわかる。ペティ・クラーク法則によると、経済発展につれて就業人口は第一次産業から第二次産業、そして第三次産業へとシフトする。中国全体を見ればある程度、この現象は現れているが、東北三省では逆に就業者が第二次産業から第一次産業と第三次産業へと流れている。東北三省では1990年代末に始まった国有企業の体制改革により多くの就業者が削減されたことや、市場競争での手遅れなどから第二次産業の労働力増加が実現されなかったことが、こういう現象の重要な原因の一つであると考えられる。

(2)都市失業率

中国の失業人口は登録された者のみが統計の対象となっているため、統計局で公布されている失業率データは問題が多い。詳細なデータの収集に問題があるため、1985年からの公表データを利用して一般的な傾向を比較してみる(図4)。中国全体と東北三省の失業率は、1980年代から現在に到るまで上昇傾向にあるのが見て取れる。1990年代末からの経済体制改革によってレイオフされた人たちの再就職難、大卒の就職難、現在一つの社会現象となっている「啃老族」等を含めたら、失業率の実値は公表データの2倍を超える可能性もある⁴。また中国統計局の「2010年全国人口センサス」によれば、東北三省では人口流出が大きい⁵。もし東北を含めた中国経済がルイスの転換点を越えたとすれば、こういう現象は起こらないはずである。東北地域の就業者比重の変化と失業率の上昇に限って見ると、こういう現象は中国経済がルイスの転換点を越えたとする先行研究に対する有力な反証の一つとなる。

³『黒龍江統計年鑑』2011年版の63ページの注によると、1998年から就業者数には城鎮単位離職職工が含まれていない。郷村労働力と農業センサスデータを調節後、第一次産業の就業者数変化が大きく、それ故、1998年以前とは比較できない。

⁴「啃老族」とは現在中国社会の新しい社会現象の一つであり、主に仕事が見つからないのではなく、自ら就職を放棄して、経済的に親に依存している人々を指す。年齢は23～30歳で、「新失業群体」とも呼ばれている。

⁵東北三省で、現在の省人口が全国の人口に占める比重が、2000年と比べ吉林省では0.11%、遼寧省では0.08%、黒龍江省では0.05%減少している。

(3)実質賃金変化

ルイスの二重構造モデルによると、一国の経済が労働の無制限的供給から有限供給に移行、すなわち「転換点」を超えるとすれば非近代部門の賃金は生存水準（以下SL）でなく限界生産力（以下MPL）で決まり、熟練労働者と非熟練労働者間の賃金格差は縮小するはずである⁶。都市と農村の賃金変動を見るためには、それぞれの指標を確定しなければならない。本稿では農村家庭一人当たり純収入を農村の生存水準SLと選択し、建設業、電気・ガス・水道業職工平均賃金を都市部の賃金指標として選択した⁷。

図5は、中国と東北三省のSL指標した農村家庭一人当たり純収入（2000年基準）の変動を表している。東北三省のSLはほぼ同じの上昇傾向であり、その実質値はこの30年の間上昇してきた。特に2000年代に入ってから、上昇傾向がもっとも強く見られた。1985年から2010年までは、吉林省では年平均4.7%、遼寧省では年平均4.3%、黒龍江省では年平均5%上昇してきた。2000年から2010年の期間中では、吉林省では7.3%、遼寧省では5.3%、黒龍江省では5.2%の年平均増加率が実現された。農民純収入上昇の原因については、国の優遇政策、農民移転収入の増加、賃金型収入の増加等が挙げられる。「三農問題」重視の下で実施された農業税の撤廃、生産資料と農業機械、種子などに対する補助金の提供は、直接農民純収入の増加に繋がった⁸。さらに、賃金型収入の上昇も、現在は農民純収入増加の重要な要因となっている。

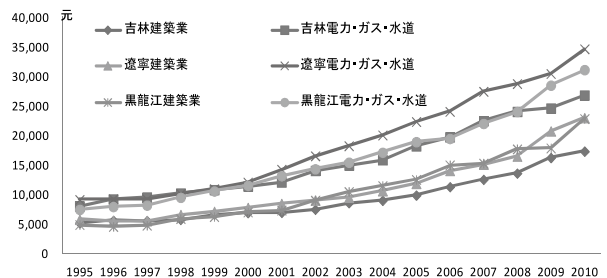
図6は、東北三省の都市部産業の中で選択した建築業および電力・ガス・水道業における実質賃金の変化を示している。これら2つの産業の実質賃金は、中国GDP成長率

に匹敵する成長率で上昇している。東北三省の中では黒龍江省の成長率が一番高く、建築業で1995年から2010年まで年平均10.9%、電力・ガス・水道業で年平均10%上昇した。2000年代に入ってから、都市部の実質賃金の上昇傾向は一層強まっているのが確認できる。

図7は、熟練労働者と非熟練労働者の賃金格差を示している。熟練労働者の指標としては都市部電気・ガス・水道業職工平均賃金、非熟練労働者の指標としては農村の生存水準である農村家庭一人当たり純収入を利用した。もし転換点を超えたとすれば賃金格差は縮小するはずであるが、東北三省においては明確な縮小傾向はいまだに現れていない。建設業との賃金格差においても、同じ傾向が確認された。

農村部のSLや都市部の賃金上昇から、中国経済がルイスの転換点を超えているという議論もあるが、これは正確な判断ではないと思われる。それは、SLというのは社会経済の発展により上昇するものであるからである。以上の分析を基に、以下では農村生産関数の計測を通じて、一層厳密な分析に入りたい。

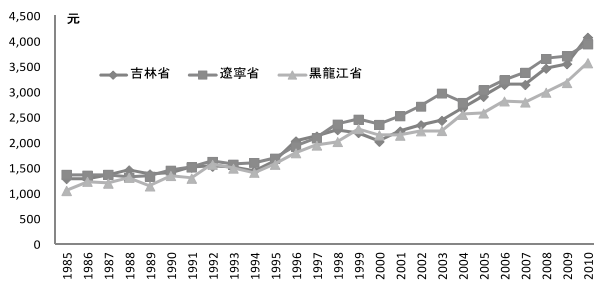
図6 都市産業の実質賃金変化



(注) 全国消費者物価指数（2000年基準）でデフレート。

(出所) 表1に同じ

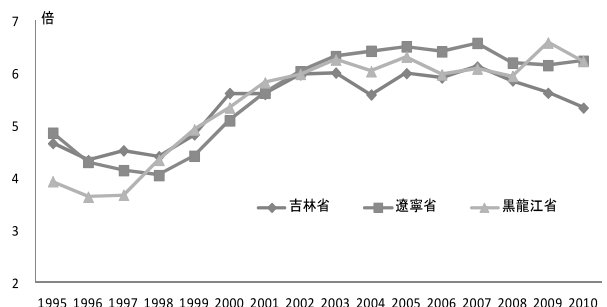
図5 農村家庭一人当たり純収入変化



(注) 農村家庭一人当たり純収入は、全国消費者物価指数（2000年基準）でデフレート。

(出所) 表1に同じ

図7 都市部と農村部の賃金格差



(出所) 表1に同じ

⁶ 南（1970）によれば、生存水準とは農民が人間としての生活を保障する必要最小限の所得であり、食糧、衣類、住居、最低限の耐久消費財、教育費等が含まれる。

⁷ 農村部の賃金指標として農村家庭一人当たり純収入は過小評価されるかもしれないが、他の先行研究で利用した中国郷鎮企業のようなデータは東北三省においては収集できないため、やむを得ず農村家庭一人当たり純収入で代替した。

⁸ 国で実施された政策の他、各省でも優遇政策を実施した。例えば、吉林省では2004年以来全面的に農業税と特産税を撤廃した上で、食料、種子、農業機械に対して補助金を提供、また2005年には「三獎一補」、2006年には農資総合補助金を増加した（<http://www.jilinnongye.com/>を参照）。

3. 農村生産関数の計測

南（2008）によれば、ルイスの転換点理論は非熟練労働者と非近代部門を研究対象としている。そして一国の経済がルイスの転換点を越えたかどうかを議論する際に、農業部門における生存水準SLと農業労働限界生産力との比較を一つの基準としている。以下では、この分析方法を利用して中国東北三省の農業のSLとMPLの比較を行うことにする。

(1) 東北三省農業生産関数の計測

SLとMPLの比較を行うため、まず農業生産関数を計測する。サンプルの期間は1985年から2010年まで、東北三省の時系列データをプールしたパネルデータ分析である。データは吉林統計年鑑2011年、遼寧統計年鑑2011、黒龍江統計年鑑2011、中国統計年鑑各年版、新中国統計資料55年匯編から収集した。

一次同次のコブ・ダグラス型生産関数は以下のように設定する。

$$\ln(Y/L) = \alpha + \beta_1 \ln(K/L) + \beta_2 \ln(F/L) + \beta_3 \ln(N/L) + D_1 + D_2 + \lambda t + u$$

ここでYは第一次産業GDP（2000年価格）、Lは労働者数（第一次産業就業者数）、Kは資本ストック（農業機械総馬力）、Nは作付面積、Fは化学肥料投入量、 α は定数項、tは年次、uは誤差項である。 β_1 から β_3 まではそれぞれの変数に対する資本、肥料、土地の生産弾力性であり、労働の生産弾力性は $1 - \beta_1 - \beta_2 - \beta_3$ である。 D_1 と D_2 はそれぞれ吉林省と遼寧省の地域ダミーである。

表1は、東北三省の農業生産関数の推定結果である。資本の弾力性は0.19、肥料の弾力性は0.09で、両方とも有意ではない⁹。中国の重要な食糧生産基地である東北三省では、土地の弾力性が0.49で一番大きい。一次同次の仮定の基で、1からこれらの弾力性を引いて求めた労働の弾力性は0.2302となった。先行研究での労働の生産弾力性は、南・馬（2010）の3つの期間においての弾力性は、それぞれ0.188、0.369、0.431であり、稲田・山本（2012）では0.085～0.38、楽（2006）は-0.045であり¹⁰、本文の推計結果はこれらの先行研究の推計値の範囲内にある。以下では、こ

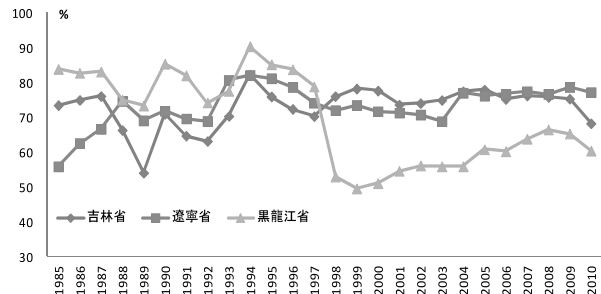
表1 農業生産関数推定結果

説明変数	回帰係数	標準誤差	t値	P値	決定係数
資本 (K)	0.1911	0.1724	1.11	0.2680	0.9235
肥料 (F)	0.0913	0.1229	0.74	0.4580	
耕作面積 (N)	0.4873	0.2740	1.78	0.0750	
吉林省ダミー	0.4041	0.2219	1.82	0.0690	
遼寧省ダミー	0.7045	0.2292	3.07	0.0020	
年次 (t)	0.0346	0.0093	3.73	0.0000	
定数項	7.7440	0.3587	21.59	0.0000	
労働の弾力性	0.2302				

(注) 決定係数は自由度調整済みの決定係数。

(出所) 筆者作成

図8 東北三省のMPL/SL比較



(注1) APL = 第一次産業実質GDP(2000年基準) ÷ 第一次産業就業者数。

(注2) MPL = 労働生産弾力性 × APL。

(出所) 筆者作成

の推計結果を用いて東北三省のMPLや過剰労働力の推計を行う。

(2) 第一次産業のSLとMPLの比較

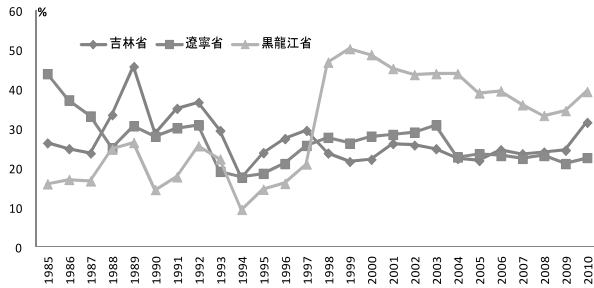
図8は、農業生産関数推定で得られた労働生産弾力性を利用して、東北三省の生存水準と労働の限界生産力との比較を行ったものである。平均労働生産性APLは第一次産業のGDPを第一次産業の就業者数で除して計算した。限界生産力MPLは平均労働生産性に労働の生産弾力性を乗じて計算した。SLは生存水準とした農村家庭一人当たり純収入である。東北三省では一貫してMPLがSLより低い状態が続く、この現象は東北三省ではまだ転換点に達していない状況を説明している。吉林省ではMPL/SL比率が全期間を通じて上昇傾向が見られず、一定のままである。黒龍江省では1998年から統計方法が変わったため、MPL/SL比率が1998年に急激に下落したが、2000年以降は上昇傾向が現れた。遼寧省ではMPL/SL比率が1982年の56%から2010年の78%まで上昇し、東北三省の中でもっとも転換点に近づいているように見られる¹¹。

⁹ 肥料の弾力性は小さくて有意でもないが、重要なコントロール役割があり、回帰から外すことはできない。

¹⁰ 楽（2006）は、中国の農業生産性が低い原因として、農業生産請負制は農業生産の積極性を促進したが、同時に耕地が細かく分散化され、農民は農業機械使用を放棄し、土地の改良（肥料の使用等）に頼って生産を行い、規模経済の効益を受けていないことを挙げた。そして、肥料の投入と品種の改良による土地生産性の上昇には限界があるため、農業の労働生産性を高めるためには、現行の土地政策を修正する必要があると述べている。

¹¹ 吉林省では遼寧省と黒龍江省とは違い1982～2010年、2000～2010年の2つの期間中でSLの増加率がMPLの増加率より大きく、これが吉林省のMPL/SLの上昇を押さえていると考えられる。また、黒龍江省の1985年のMPL/SL比率が一番高かったのは、当時の黒龍江省のSLが最も低かったことが影響していると考えられる。

図9 東北三省の過剰労働力の比重



(注1) 均衡労働力はSLとMPLが一致する労働力、過剰労働力=労働力-均衡労働力。

(注2) 過剰労働力の比重=過剰労働力÷労働力。

(出所) 筆者作成

図9では、東北三省の過剰労働力の計測が行われる。均衡労働力は $L^* = \beta_1 \times Y \div SL$ より計測した。この中で L^* はMPLとSLが一致するときの均衡労働力、 β_1 は農業生産関数で計測した労働の生産弾力性、 Y は第一次産業の実質GDP(2000年基準)、SLは農村部の賃金とみなした農村家庭一人当たり純収入(2000年基準)である。

過剰労働力の計測結果でわかるように、東北三省では大量の過剰労働力が存在している。黒龍江省では1998年から統計方法が変わったため、第一次産業の就業者数が急激に増え、そのため過剰労働力の比重も高くなった。吉林省では期間中若干の変動は見られたが、だいたい一定の水準を維持している。遼寧省では過剰労働力の比重が、1985年の44%から2010年の22.75%まで低下した。絶対額で見ると、東北三省の第一次産業の就業者数は2000年代半ばまで増えてきたため、過剰労働力もだんだん増える傾向であった。しかし、遼寧省だけで過剰労働力の絶対額は減少し続けた。

MPLとSLの比較、そして過剰労働力の分析でわかるように、東北三省では沿海部に位置している遼寧省のみでMPLの上昇と過剰労働力の減少が現れ、転換点に近づく現象が現れた。吉林省と黒龍江省の労働市場では、転換点に近づく明確な変化は現れていなかった。

4. おわりに

本稿では中国における古くからの工業基地であり、重要な食料生産地域でもある東北三省を中心に、転換点理論に基づく分析を行なった。

最初に、東北三省の第一次産業の労働力変動、実質賃金変動、熟練労働者と非熟練労働者との賃金比較を行なった。東北三省の労働変動は中国全体とは異なる傾向が見られる。第一次産業の労働者比重は縮小せず、第二次産業の就業者数比重は縮小するという経済発展理論に反する動きが出ていた。農村部と都市部の賃金は上昇傾向であるが、都市と農村の賃金格差は拡大した。転換点の前後の時期に見

られるような現象は、はっきりとは起きていない。

次に、農村生産関数の計測を通じてSLとMPLの比較と過剰労働力の推計を行なった。分析結果によると、東北三省では1980年代から現在に至るまでMPLはSLより小さく、過剰労働力も大量に存在し、東北経済はルイスの転換点を超えていなかった。しかし、ルイスの転換点に近づく現象も起きていた。吉林省と黒龍江省では転換点に近づく動きは確認できなかったが、沿海部に位置している遼寧省ではMPLの上昇と過剰労働力の減少が現れ、転換点に近づく動きが確認できた。

本稿の研究を通じて、中国経済のルイスの転換点に関して研究を行うとき、中国の各地域に対する研究が必要だと思われる。経済発展レベル、要素賦存、産業構造等の違いを配慮しないと、中国全体でルイスの転換点を越えたとしても各々の地域においても同じことが起きたとは言いかねることがあり得る。また、沿海地域の加工企業では若い農村労働力が不足しているが、東北地域では熟練労働力が不足している点が対照的である。このようなことから、転換点理論に加えて新たな視点での分析も必要と思われる。本稿ではデータ制約のため、狭い範囲での分析に留まっているが、今後は東北三省の農村労働力の需給と質、労働力移動の制約原因、他の地域との比較等でさらなる詳しい分析を行いたい。

参考文献

- 楽君傑(2006)『中国農村労働力市場的経済学分析』浙江大学出版社。
- 蔡昉(2008)『劉易斯転換点』社会科学文献出版社。
- 南亮進(2008)『経済発展的転換点：日本の経験』社会科学文献出版社。
- 南亮進・馬欣欣(2010)「中国経済的転換点：与日本的比較」『中国労働経済学』第6巻第1号。
- 張曉波・楊進・王生林(2009)「中国経済到了劉易斯転換点転換点了吗？—来自贫困地区の証拠」『浙江大学学报(人文社会科学版)』2009年9月期。
- 姜華東(2007)「民工荒并不能说明我国经济到了劉易斯転換点」、『開放導報』2007年6月期。
- 呉要武(2007)「劉易斯転換点的来临：我国労働力市場調整的機遇」、『開放導報』2007年6月期。
- 李寧(2006)「東北老工業基地労働力流動研究」、『経済地理』2006年12月期。
- 楊雪(2007)「東北三省労働力供給現状及趨勢分析」、『人口学刊』2007年6月期。
- 劉德強(2010)「労働市場の転換点と新たな發展段階」、渡

辺利夫編『国際金融危機後の中国経済－内需拡大と構造調整に向けて』勁草書房。

山口三十四・王朝才（1989）「中国農業の地域差と生産関数－過剰修行問題について」、『農林業問題研究』第25巻第2号。

田島俊雄（2008）「無制限労働供給とルイスの転換点」、『中国研究月報』第62巻第2号。

丸川知雄（2010）「中国経済は転換点を迎えたか？－四川省農村調査からの示唆」『大原社会問題研究所雑誌』第616号。

稲田光明・山本裕美（2012）「中国経済転換点の検証：ジャボニカ米生産の省別パネルデータに基づいて」、『中国経済研究』第9巻第1号。

付表

付表1 東北三省三次産業の就業者数

単位：万人

	吉林省			遼寧省			黒龍江省		
	第一次産業	第二次産業	第三次産業	第一次産業	第二次産業	第三次産業	第一次産業	第二次産業	第三次産業
1985	421.9	286.2	222.1	634.3	726.4	408.4	531.5	451.9	306.2
1986	432.5	302.6	252.9	640.4	735.3	423.5	541.6	474.5	308.1
1987	465.8	313.9	253.0	630.7	770.7	434.0	529.8	482.3	321.2
1988	511.6	324.9	269.7	625.1	784.2	449.3	522.9	496.2	339.5
1989	549.0	329.7	263.5	638.2	777.1	459.5	550.5	493.2	351.3
1990	564.8	334.4	270.2	646.0	778.2	473.1	568.7	504.7	362.8
1991	572.4	339.2	283.2	666.3	788.5	483.5	565.8	530.0	386.1
1992	590.2	352.6	292.2	652.6	797.4	507.8	545.5	540.1	397.8
1993	572.5	352.5	312.7	640.3	827.4	538.4	572.6	535.2	392.4
1994	570.7	343.3	336.2	627.7	773.3	608.3	557.5	535.9	421.8
1995	572.1	339.2	359.4	632.7	787.5	607.6	567.5	529.8	445.8
1996	562.3	329.3	365.5	644.7	751.8	635.3	559.3	534.8	463.7
1997	551.0	315.5	371.2	639.7	716.7	610.7	582.0	511.5	554.1
1998	545.1	229.9	355.8	657.9	684.7	616.2	826.5	386.7	486.8
1999	551.1	224.0	344.9	651.5	658.3	684.6	807.9	375.9	470.4
2000	584.3	222.3	357.4	685.4	649.6	717.0	803.7	347.3	449.8
2001	585.8	216.0	365.6	686.7	625.9	756.7	804.6	338.7	449.3
2002	587.3	219.0	380.3	697.6	580.6	747.1	807.6	338.5	456.9
2003	592.2	209.5	400.8	700.8	568.8	749.3	827.7	316.9	469.4
2004	563.3	227.3	431.4	721.2	586.8	789.3	812.1	356.0	513.0
2005	565.8	231.7	441.4	722.1	596.0	802.2	804.4	366.7	577.8
2006	565.2	237.6	447.7	716.2	590.2	821.7	806.1	374.9	603.1
2007	564.6	243.2	458.3	705.7	601.4	873.6	798.7	395.2	633.7
2008	564.0	251.7	465.7	700.7	605.0	892.5	803.8	385.1	663.5
2009	568.8	261.8	466.7	697.5	619.2	960.4	811.7	386.5	678.7
2010	567.4	263.0	481.2	703.6	641.5	972.4	798.6	374.4	759.0

(出所)『中国統計年鑑』各年版、『吉林統計年鑑』2011年版、『遼寧統計年鑑』2011年版、『黒龍江統計年鑑』2011年版、『新中国55年統計資料匯編』より作成。以下付表2～付表7も同様

付表2 東北三省の就業者比重 単位：%

	吉林省			遼寧省			黒龍江省		
	第一次産業	第二次産業	第三次産業	第一次産業	第二次産業	第三次産業	第一次産業	第二次産業	第三次産業
1985	45.4	30.8	23.9	35.9	41.0	23.1	41.2	35.0	23.7
1986	43.8	30.6	25.6	35.6	40.9	23.5	40.9	35.8	23.3
1987	45.1	30.4	24.5	34.4	42.0	23.6	39.7	36.2	24.1
1988	46.2	29.4	24.4	33.6	42.2	24.2	38.5	36.5	25.0
1989	48.1	28.9	23.1	34.0	41.5	24.5	39.5	35.4	25.2
1990	48.3	28.6	23.1	34.0	41.0	25.0	39.6	35.1	25.3
1991	47.9	28.4	23.7	34.4	40.7	24.9	38.2	35.8	26.1
1992	47.8	28.6	23.7	33.3	40.7	26.0	36.8	36.4	26.8
1993	46.3	28.5	25.3	31.9	41.3	26.8	38.2	35.7	26.2
1994	45.6	27.5	26.9	31.2	38.5	30.3	36.8	35.4	27.8
1995	45.0	26.7	28.3	31.2	38.8	30.0	36.8	34.3	28.9
1996	44.7	26.2	29.1	31.7	37.0	31.3	35.9	34.3	29.8
1997	44.5	25.5	30.0	32.5	36.4	31.1	35.3	31.0	33.6
1998	48.2	20.3	31.5	33.6	35.0	31.4	48.6	22.7	28.6
1999	49.2	20.0	30.8	32.7	33.0	34.3	48.8	22.7	28.4
2000	50.2	19.1	30.7	33.4	31.7	34.9	50.2	21.7	28.1
2001	50.2	18.5	31.3	33.2	30.2	36.6	50.5	21.3	28.2
2002	49.5	18.5	32.0	34.4	28.7	36.9	50.4	21.1	28.5
2003	49.2	17.4	33.3	34.7	28.2	37.1	51.3	19.6	29.1
2004	46.1	18.6	35.3	34.4	28.0	37.6	48.3	21.2	30.5
2005	45.7	18.7	35.6	34.1	28.1	37.8	46.0	21.0	33.0
2006	45.2	19.0	35.8	33.7	27.7	38.6	45.2	21.0	33.8
2007	44.6	19.2	36.2	32.4	27.6	40.1	43.7	21.6	34.7
2008	44.0	19.6	36.3	31.9	27.5	40.6	46.4	20.5	33.0
2009	43.8	20.2	36.0	31.7	25.6	42.7	46.3	20.4	33.3
2010	43.3	20.1	36.7	31.3	26.2	42.0	44.4	19.4	39.3

付表3 東北三省失業率 単位：%

	中国	吉林省	遼寧省	黒龍江省
1985	1.80	2.20	1.90	2.70
1986	2.00	2.10	2.00	3.40
1987	2.00	1.70	2.40	3.40
1988	2.00	1.60	2.40	3.00
1989	2.60	1.80	3.30	3.00
1990	2.50	2.30	2.70	2.20
1991	2.30	1.80	2.20	2.30
1992	2.30	2.30	2.40	2.30
1993	2.60	2.30	2.60	2.30
1994	2.80	2.50	2.50	2.40
1995	2.90	2.30	2.60	2.60
1996	3.00	2.30	3.60	2.50
1997	3.10	2.80	3.70	2.80
1998	3.10	3.10	3.40	3.00
1999	3.10	3.30	3.50	2.50
2000	3.10	3.70	3.70	3.30
2001	3.60	3.20	4.80	4.70
2002	4.00	3.60	6.80	4.90
2003	4.30	4.30	6.70	4.20
2004	4.20	4.20	6.30	4.50
2005	4.20	4.20	5.70	4.40
2006	4.10	4.20	5.10	4.40
2007	4.00	3.90	4.40	4.30
2008	4.20	4.00	3.80	4.20
2009	4.30	4.00	3.90	4.30
2010	4.10	3.80	3.60	4.30

付表4 農村家庭一人当たり純収入変化 (2000年価格)

単位：元

	吉林省	遼寧省	黒龍江省
1985	1,286.2	1,371.6	1,050.6
1986	1,282.8	1,355.9	1,231.8
1987	1,352.7	1,370.5	1,197.2
1988	1,459.2	1,319.5	1,311.8
1989	1,380.8	1,336.1	1,141.4
1990	1,397.5	1,454.6	1,346.8
1991	1,512.6	1,515.6	1,293.7
1992	1,530.1	1,628.5	1,569.1
1993	1,525.6	1,569.4	1,492.4
1994	1,439.9	1,606.3	1,410.7
1995	1,632.7	1,690.9	1,569.1
1996	2,030.8	1,928.0	1,795.7
1997	2,125.0	2,089.5	1,946.5
1998	2,250.1	2,362.5	2,017.8
1999	2,194.6	2,456.6	2,273.4
2000	2,022.5	2,355.6	2,148.0
2001	2,224.8	2,523.6	2,143.8
2002	2,345.9	2,714.0	2,227.1
2003	2,434.0	2,973.1	2,234.7
2004	2,675.4	2,788.3	2,554.8
2005	2,907.7	3,037.4	2,580.3
2006	3,143.1	3,234.3	2,817.3
2007	3,141.5	3,381.8	2,797.0
2008	3,462.7	3,655.7	2,989.1
2009	3,552.4	3,705.7	3,180.4
2010	4,074.4	3,943.1	3,570.8

付表5 都市産業の実質賃金変化 (2000年価格)

単位：元

	吉林建築業	吉林電力・ ガス・水道	遼寧建築業	遼寧電力・ ガス・水道	黒龍江 建築業	黒龍江電力・ ガス・水道
1995	5,150.0	7,995.1	5,733.9	9,102.2	4,822.8	7,407.9
1996	5,560.5	9,166.8	5,499.9	9,199.6	4,529.7	7,891.5
1997	5,492.5	9,482.9	5,514.5	9,152.2	4,731.4	8,131.4
1998	5,714.6	10,162.4	6,538.8	10,101.5	5,848.9	9,453.1
1999	6,601.3	10,762.2	7,064.7	10,903.2	6,202.9	10,520.6
2000	6,878.0	11,366.0	7,716.0	12,011.0	6,983.0	11,479.0
2001	6,904.2	12,067.1	8,429.4	14,203.4	7,308.0	13,105.6
2002	7,422.1	13,992.0	8,986.7	16,478.2	8,962.9	14,284.7
2003	8,544.8	14,907.4	9,470.3	18,194.6	10,432.0	15,393.7
2004	8,935.3	15,801.6	10,580.6	20,017.9	11,443.2	17,083.4
2005	9,842.5	18,167.9	11,823.4	22,291.2	12,486.8	18,878.6
2006	11,253.9	19,705.9	14,011.8	24,001.1	14,946.0	19,418.6
2007	12,489.9	22,405.0	15,056.9	27,399.2	15,245.4	21,962.3
2008	13,552.8	24,009.4	16,457.1	28,723.0	17,660.8	23,979.5
2009	16,199.1	24,569.7	20,693.1	30,423.1	17,822.4	28,446.2
2010	17,270.0	26,764.6	22,933.2	34,601.8	22,788.5	31,080.5

付表6 東北三省MPL/SL比較

単位：元、%

	吉林省			遼寧省			黒龍江省		
	APL	MPL	MPL/SL	APL	MPL	MPL/SL	APL	MPL	MPL/SL
1985	4.107.2	945.5	73.5	3.334.5	767.6	56.0	3.829.1	881.5	83.9
1986	4.179.1	962.0	75.0	3.688.9	849.2	62.6	4.429.4	1,019.7	82.8
1987	4.473.1	1,029.7	76.1	3.970.2	914.0	66.7	4.324.2	995.4	83.1
1988	4.208.3	968.8	66.4	4.281.4	985.6	74.7	4.277.9	984.8	75.1
1989	3.246.1	747.2	54.1	4.013.6	923.9	69.1	3.639.2	837.7	73.4
1990	4.311.4	992.5	71.0	4.539.9	1,045.1	71.8	4.995.0	1,149.8	85.4
1991	4.254.1	979.3	64.7	4.586.5	1,055.8	69.7	4.613.4	1,062.0	82.1
1992	4.200.4	966.9	63.2	4.880.0	1,123.4	69.0	5.061.8	1,165.2	74.3
1993	4.664.0	1,073.7	70.4	5.506.0	1,267.5	80.8	5.030.3	1,158.0	77.6
1994	5.146.8	1,184.8	82.3	5.734.5	1,320.1	82.2	5.539.9	1,275.3	90.4
1995	5.389.9	1,240.8	76.0	5.967.3	1,373.7	81.2	5.811.8	1,337.9	85.3
1996	6.389.0	1,470.7	72.4	6.594.5	1,518.1	78.7	6.536.1	1,504.6	83.8
1997	6.494.3	1,495.0	70.4	6.732.9	1,549.9	74.2	6.668.8	1,535.2	78.9
1998	7.438.0	1,712.2	76.1	7.398.3	1,703.1	72.1	4.649.9	1,070.4	53.0
1999	7.460.0	1,717.3	78.2	7.851.9	1,807.5	73.6	4.900.5	1,128.1	49.6
2000	6.824.1	1,570.9	77.7	7.344.6	1,690.7	71.8	4.767.9	1,097.6	51.1
2001	7.120.0	1,639.0	73.7	7.821.6	1,800.5	71.3	5.090.4	1,171.8	54.7
2002	7.549.1	1,737.8	74.1	8.345.9	1,921.2	70.8	5.437.4	1,251.7	56.2
2003	7.928.9	1,825.2	75.0	8.903.7	2,049.6	68.9	5.432.0	1,250.5	56.0
2004	9.002.1	2,072.3	77.5	9.333.7	2,148.6	77.1	6.211.3	1,429.8	56.0
2005	9.850.0	2,267.5	78.0	10.058.2	2,315.4	76.2	6.817.8	1,569.5	60.8
2006	10.275.0	2,365.3	75.3	10.779.8	2,481.5	76.7	7.380.9	1,699.1	60.3
2007	10.408.9	2,396.1	76.3	11.378.4	2,619.3	77.5	7.757.9	1,785.9	63.9
2008	11.409.7	2,626.5	75.9	12.181.2	2,804.1	76.7	8.644.1	1,989.9	66.6
2009	11.629.6	2,677.1	75.4	12.673.6	2,917.5	78.7	9.027.9	2,078.2	65.3
2010	12.089.7	2,783.0	68.3	13.232.6	3,046.2	77.3	9.380.0	2,159.3	60.5

付表7 東北三省の過剰労働力 単位：万人

	吉林省			遼寧省			黒龍江省		
	労働力	均衡労働力	過剰労働力	労働力	均衡労働力	過剰労働力	労働力	均衡労働力	過剰労働力
1985	421.9	310.1	111.8	634.3	355.0	279.3	531.5	445.9	85.6
1986	432.5	324.4	108.1	640.4	401.1	239.3	541.6	448.3	93.3
1987	465.8	354.6	111.2	630.7	420.6	210.1	529.8	440.5	89.3
1988	511.6	339.6	172.0	625.1	466.9	158.2	522.9	392.5	130.4
1989	549.0	297.1	251.9	638.2	441.3	196.9	550.5	404.0	146.5
1990	564.8	401.1	163.7	646.0	464.1	181.9	568.7	485.5	83.2
1991	572.4	370.6	201.8	666.3	464.1	202.2	565.8	464.5	101.3
1992	590.2	373.0	217.2	652.6	450.2	202.4	545.5	405.1	140.4
1993	572.5	402.9	169.6	640.3	517.1	123.2	572.6	444.3	128.3
1994	570.7	469.6	101.1	627.7	515.9	111.8	557.5	504.0	53.5
1995	572.1	434.8	137.3	632.7	514.0	118.7	567.5	483.9	83.6
1996	562.3	407.2	155.1	644.7	507.6	137.1	559.3	468.6	90.7
1997	551.0	387.6	163.4	639.7	474.5	165.2	582.0	459.0	123.0
1998	545.1	414.8	130.3	657.9	474.3	183.6	826.5	438.4	388.1
1999	551.1	431.2	119.9	651.5	479.4	172.1	807.9	400.9	407.0
2000	584.3	453.8	130.5	685.4	491.9	193.5	803.7	410.7	393.0
2001	585.8	431.6	154.2	686.7	489.9	196.8	804.6	439.8	364.8
2002	587.3	435.1	152.2	697.6	493.8	203.8	807.6	453.9	353.7
2003	592.2	444.1	148.1	700.8	483.1	217.7	827.7	463.2	364.5
2004	563.3	436.3	127.0	721.2	555.7	165.5	812.1	454.5	357.6
2005	565.8	441.2	124.6	722.1	550.5	171.6	804.4	489.3	315.1
2006	565.2	425.3	139.9	716.2	549.5	166.7	806.1	486.2	319.9
2007	564.6	430.6	134.0	705.7	546.6	159.1	798.7	510.0	288.7
2008	564.0	427.8	136.2	700.7	537.5	163.2	775.6	516.3	259.3
2009	568.8	428.7	140.1	694.4	546.7	147.7	781.0	510.3	270.7
2010	567.4	387.6	179.8	703.6	543.5	160.1	798.6	482.9	315.7

The Rural Labor Market and Surplus Labor of Northeastern China

LI, Shenghua

Associate Professor, College of Economics and Management, Yanbian University, and
ERINA Collaborative Researcher

YAMANAKA, Mineo

Department of Japanese Studies, College of Humanities (Howard College), Pai Chai University

Summary

There has been intense discussion on the Lewisian turning point for the Chinese economy in recent years. In this paper we carried out examination regarding the Lewisian turning point in the regions, focusing on the labor market in northeastern China. In the analysis of the changes in the persons employed in primary and secondary industries and the urban unemployment rate, phenomena that should appear close to the Lewisian turning point were not confirmed. Although the real urban and rural earnings both had an upward trend, the disparity between urban and rural wages had not shrunk.

In this paper we first estimated the rural production function using panel data for the three provinces of the Northeast. Next, utilizing the elasticity of labor obtained here, we estimated the rural marginal productivity, undertook a comparison with the subsistence level, and lastly estimated the surplus labor capacity for the three provinces of the Northeast. According to the results of the empirical analysis, in the three provinces of the Northeast the rural marginal productivity was lower than the subsistence level, the surplus labor capacity existed in large measure and had not exceeded the Lewisian turning point. For Liaoning Province alone, however, movement approaching the Lewisian turning point could be confirmed.

[Translated by ERINA]

韓国企業のグローバル展開

明治大学商学部専任助手 大津健登

1. はじめに

2008年リーマンショック以後、世界的に政治・経済的問題が一層混沌とし複雑化しているなか、東アジアでも大きな動きが見られた。2009年9月、日本では与党自由民主党から野党民主党へ政権交代がなされたが、2012年12月に再び自由民主党が政権を握った。2011年12月には北朝鮮において金正日体制から金正恩体制への移行がみられ、2012年1月には4年に一度の台湾総統選挙によって国民党主席で現職の馬英九が再選された。2012年11月には中国共産党第18回党大会が行われ、10年ぶりに最高指導部が胡錦濤国家主席から習近平国家副主席へ交代されることとなった(2013年3月選出)。2012年12月には韓国大統領選挙によって当選した朴槿恵政権が、任期5年で国政の舵を新たに取る(2013年2月就任)。東アジア地域の情勢(対外経済関係)が大きく変化する要素を孕んでいることは間違いないであろう。

とりわけ、1997年アジア通貨金融危機以後にIMFの構造調整を履行した韓国は¹、2000年代に新たな様相＝難しい局面をむかえている。加速度的な海外展開がもたらす急速な経済成長と社会的問題の表面化である。1997年アジア通貨金融危機以降、韓国における経済成長は、グローバリゼーションに対する強靱性と脆弱性を持ちあわせ、財閥系企業の独占体制による歪み、所得格差の拡大、家計負債の急増、貧困層の増加など「二極化」する深刻な社会問題を伴いながら進行しており²、全国経済人連合会からは「経済の砂漠化」³と指摘されている。

こうした状況下、韓国は「サムスン共和国」とも表現され、「普段の国民生活において、いくつかの主要財閥が供与する物品やサービスを消費することなしに韓国での生活は一日たりとも成り立たない」⁴経済構造であるといわれて

いる⁵。いわば生産過程から流過程まで、経済成長して「豊か」であるはずの人々の暮らしが、ひとつの企業で形容されてしまうほどである。

韓国における「財閥」は、いくつかの企業が船団式にあつまつた企業集団・グループである。企業集団内の個々の企業は、法的には互いに独立的であるが、実際には資金や労働力の面で相互に結びつき、ひとつの企業のように管理されている⁶。加えて、多国籍企業が「海外直接投資を通じて多数の国に子会社を設立し、世界的な生産・販売などのネットワークを張りめぐらして、本社の統合管理の下に世界大での事業活動を営み、利潤極大化を図っている国際的な超巨大独占体」⁷と定義されるように、サムスン電子をはじめ、現代自動車やLG、SKなどは今や世界的企業となっている。

韓国では、このように展開される財閥系企業の経済的影響力が非常に強いのだが、果たして韓国の財閥系企業は、上述した2000年代におけるグローバリゼーション下での加速度的な海外進出による急速な経済成長と社会的問題の顕在化に、どれほどの関連性を有しているのだろうか。

本稿では、この点を明らかにすべく、第一に1997年IMF構造調整策によって徹底的に推し進められた「自由化」の諸影響を検討し、第二に以後2000年代を中心とした対外直接投資の動向分析によって、海外展開する企業の資本蓄積がどのような特徴をもっているのかについて把握する。第三に以上の分析を具体的にするため、多国籍企業であり韓国経済に強い影響を与えているサムスン電子と現代自動車の海外展開の実態について考察する。

2. 1997年アジア通貨金融危機以後の経済状況

1997年、アジア通貨金融危機に直面していた韓国は、対

¹ このプロセスの実体と評価については、高龍秀『韓国の経済システム—国際資本移動システムの拡大と構造改革の進展—』東洋経済新報社、2000年、119～190ページを参照。

² 佐野孝治「世界金融危機以降における韓国経済のV字型回復と二極化—日本は韓国に学ぶべきか」、福島大学経済学会『商学論集』第80巻第1号、2011年。

³ 全国経済人連合会ウェブサイト (<http://www.fki.or.kr/>) 内、「韓国経済の砂漠化が憂慮される7つの兆候」2012年10月25日付(2012年10月31日アクセス)。

⁴ 鄭章淵『韓国財閥史の研究—分断体制資本主義と韓国財閥』日本経済評論社、2007年、2ページ。

⁵ 2000年代以降の財閥は、多国籍企業の性格を有するようになってきているため、本稿においては「財閥」や「企業」という表現をあわせて使っている。

⁶ イ・ジェヒ「韓国の財閥改革と経済民主主義」慶星大学産業開発研究所『産業革新研究』第18巻第2号、2002年、60～61ページ。あわせて、キム・ジンバン「30大財閥グループの循環出資—測定と分析」、韓国経済発展学会『経済発展研究』第13巻第2号、2007年。キム・ジンバン『財閥の所有構造』ナナム、2005年を参照。

⁷ 関下稔『現代多国籍企業のグローバル構造—国際直接投資・企業内貿易・子会社利益の再投資』文眞堂、2002年、61～65ページ。

外債務支払不能（デフォルト）による国家破綻の事態を防ぐため、IMFに緊急融資を要請することになった。韓国政府（金大中政権）は、IMFの厳しい構造調整政策を受け入れ実行したのである。

この政策によって⁸、①財閥の構造調整については、企業経営における透明性の向上（結合財務諸表の作成義務化、国際会計基準による会計制度の改善、社外理事制度の導入など）や相互債務保証の解消、財務構造の画期的改善、核心部門の設定および中小企業との協力関係強化、支配株主および経営陣の責任強化、金融資本に対する産業資本の支配制限、循環出資と不当内部取引の抑制、不法・変則的相続の防止、を促した。②金融の構造調整については、公的資金投入による金融機関の不良債権の整理と、金融監督体制の一元化および整備（金融監督委員会の設立やBIS比率など健全性規制基準の設定）が行われた。③公共部門の構造調整においては、人員削減および民営化がなされた。④労働部門の構造調整については、整理解雇制の実施と派遣労働制の施行による労働市場の柔軟化、民主労組と教員労組の合法化による労組の政治活動許容などの措置がとられた。また、⑤対外開放が、制限幅のない自由変動為替レート制への移行（為替自由化）や、外国人の株式投資限度の撤廃、外国人の国内短期金融商品・会社債買入れ制限の撤廃、（外国人）直接投資に対する制限の縮小・優遇政策の制定（資本自由化）、一部日本商品において行われていた輸入制限制度の撤廃と貿易関連補助金の一部廃止（貿易自由化）、といった政策によって推し進められたのである。

かかる状況下⁹、この間の金融改革によって、金融機関における営業停止や合併、外国資本への売却、破産などが一挙に進んだ。1997年末に33行あった銀行は2001年8月末までに22行となり（以下、同期間）、総合金融会社は30社→9社、証券会社36社→30社、投資信託会社31社→24社、保険会社50社→37社、リース会社25社→16社、貯蓄銀行231行→153行、信用組合1,666組合→1,326組合と大きく減った。さらに、企業改革が強く推し進められたことによって、サムスン、現代、大宇、SK、LGの5大グループの系列企業20社、6～64大財閥の系列企業32社、非系列企業7社などが経営不振の状況で整理対象となり、債権銀行から協調融資を受けた財閥11社のうちハンファ（韓国火薬）、東亜建設、コハップ（高麗合繊）、ヘテ、シンホ（新湖）、ニュー

コア、ハンイル（韓一）など7社の事実上破産状態にある系列企業が解体させられた。

こうして、自力で立て直すことの難しい企業に対しては、債権銀行の主導で財務構造改善を進めるワークアウト（企業構造改善作業）や、政府の強力な干渉のもと、財閥間の事業交換および事業専門化の促進かつ重複・過剰投資の解消を目的としたビッグディール（大規模事業交換）が実行された。事業の「選択と集中」が推し進められ、多くの財閥はさらなる再編を迫られることとなっていく。それは、石油化学、半導体、鉄道車両、発電設備、船舶用エンジン、航空機、自動車、製油の部門において、5大財閥で事業交換しつつ特出した強みをもっていこうという方案であった。

自動車産業は現代、大宇、起亜、双龍、サムスンの5社体制から、起亜を買収した現代、双龍の経営権を一部引き継いだ大宇、サムスン自動車と大宇電子の事業交換（1999年サムスン自動車の会社更生手続申請と大宇財閥の経営危機が重なり白紙化）によって、現代と大宇の2社体制になった（1999年に大宇財閥が破綻し、分離独立した事業で大宇の系列企業が継続して経営されているものの、大宇財閥・グループとしての活動は行われなくなっていった。自動車産業は、実質的に現代自動車1社体制となっている）。

半導体産業では、サムスン、現代、LGの3社体制から、1999年にLG半導体を吸収合併した現代電子（2001年に現代グループから経営分離・独立しハイニックス半導体となる→2012年にSKが買収しSKハイニックスとなる）、サムスンの2社体制となった。他部門でも事業集約は同様に進められ、航空機産業2社体制、船舶用エンジン産業2社体制、発電設備産業1社体制となった。

この一連の政策によって、ひとつの企業で50～60社（系列企業）をかかえるような状況や400～600%ほどあった負債比率は徐々に解消されていったが、選別化された大企業と重化学工業部門における強い経済的影響力の問題は残された課題となった。

産業連関表から作成した表1には、資本投入の結実として総生産・総産出額をベースに示した。一瞥して看取できるのは、どの部門もその値を伸ばしていることである。だが、部門別構成比をみると産業構造の特徴が明白にわかる。韓国経済の強みである重化学工業部門（1990年30.0%→2009年39.0%、以下同期間）は比率を伸ばし、軽工業部

⁸ IMF構造調整政策については、キム・ギウォン「金大中政府の構造調整政策」、ソウル大学民主化のための教授協議会『金大中政府の構造調整政策：評価と課題』2000年。チャ・スンヒ「世界化とIMF時代の韓国経済 再跳躍のための政策課題」、全南大学アジア太平洋地域研究所『アジア太平洋地域研究』第1巻第1号、1998年。ほか関連文献および資料を参照。

⁹ 以下の企業改革や改善状況については、クン・ミンホ「国家主導から企業主導へ：IMF管理および通貨金融危機以後の国家と財閥との関係変化」、韓国人文社会科学会『現状と認識』第35巻第3号、2011年、145～154ページを参照。

門（19.5%→8.7%）と農林漁業（5.2%→1.8%）の比率は大幅な落ちこみとなっている。他方、その縮小分を、サービス部門（44.5%→50.2%）にも振りわけているのが特徴である。特に、労働力編成をみれば、サービス部門が多く労働者（同期間対全部門に占める比率53.5%→74.6%）を抱えこんでいることがわかるだろう。近年のサービス部門における非正規雇用労働の現出である。

さらに、韓国経済は、重化学工業部門の貿易黒字によって支えられているため、国内で同部門における一定程度の生産・雇用・輸出増を保たなければならない。つまり、全面的な「産業空洞化」は避けるべき事態なのである。

しかし、部門別の投入過程で算出される雇用者所得（19.1%→17.8%）をはじめとした粗付加価値（42.7%→37.7%）、産出過程で最終需要に計上される民間消費

（23.2%→20.7%）や固定資本形成（16.3%→11.1%）の比率はいずれも低下しており、国内の経済活動が活性化しているとは言い難い。農林漁業（294万人→166万人）および軽工業部門（222万人→110万人）の労働者は半減し、重化学工業部門（213万人→222万人）でさえ、雇用崩壊はおさえつつも堅調な雇用創出に至っていない。他方、輸出（12.7%→19.2%）と輸入（13.8%→18.4%）の比率は上昇し、2011年には貿易依存度（名目GDPに対する通関ベースの貿易額の比率）が96.7%と、かつてないほどの高い数値で推移している。

「産業空洞化」の傾向が見られつつある国内状況は深刻だが、韓国経済は自由化かつ海外展開の加速度的深化によって危機に対応し、対外依存の性格を一層強めながら発展している。

表1 韓国の産業構造の基本構成（産業連関表整理表）（単位：10億ウォン、%、1,000人）

	総生産・産出額			構成比			労働力構成		
	1990	2000	2009	1990	2000	2009	1990	2000	2009
農林漁業	21,858	38,286	51,047	5.2	2.8	1.8	2,945	2,228	1,666
鉱業	2,222	2,648	3,726	0.5	0.1	0.1	72	19	16
製造業	206,668	647,339	1,324,524	49.5	47.4	47.7	4,359	3,195	3,324
（重化学工業）	125,377	477,041	1,082,764	30.0	35.0	39.0	2,131	1,854	2,220
金属	29,104	78,696	243,211	6.9	5.7	8.7	393	337	469
鉄鋼	6,369	14,063	49,604	1.5	1.0	1.8	32	14	18
機械器具	62,751	266,975	562,347	15.0	19.5	20.2	1,275	1,243	1,480
一般機械	13,131	43,132	96,105	3.1	3.1	3.4	303	310	371
電気・電子	26,591	142,426	268,917	6.3	10.4	9.7	571	559	587
電子機器部分品	8,287	59,237	126,472	2.0	4.3	4.5	200	183	244
輸送用	21,286	74,613	182,090	5.1	5.4	6.5	346	310	435
自動車	17,486	59,198	120,019	4.2	4.3	4.3	267	212	279
精密・光学	1,743	6,804	15,234	0.4	0.4	0.5	54	62	85
化学工業・製品	17,161	61,050	137,491	4.1	4.4	4.9	232	147	148
石油・石炭	8,730	53,147	106,507	2.0	3.8	3.8	29	18	17
土石窯業	7,631	17,173	33,208	1.8	1.2	1.2	199	108	105
（軽工業）	81,291	170,298	241,760	19.5	12.4	8.7	2,228	1,340	1,103
食料品	29,260	59,086	93,875	7.0	4.3	3.4	441	283	278
繊維類	30,569	51,657	50,185	7.3	3.7	1.8	1,161	526	323
その他	21,462	59,555	97,700	5.2	4.3	3.5	624	531	502
建設業	43,722	99,268	188,450	10.5	7.2	6.8	1,191	1,248	1,622
電気・ガス・水道	7,288	31,488	64,691	1.7	2.3	2.3	60	71	70
運輸・通信	20,105	85,051	159,099	4.8	6.2	5.7	753	909	1,150
卸小売	27,694	69,844	136,823	6.6	5.1	4.9	2,368	2,887	3,201
金融保険不動産	29,815	145,365	243,072	7.1	10.6	8.7	723	958	1,103
サービスなど	44,584	243,647	552,589	10.7	17.4	20.0	2,649	4,482	5,988
その他	13,000	29,982	50,947	3.1	2.1	1.8	764	674	1,587
総計	416,965	1,392,918	2,774,976	100.0	100.0	100.0	15,888	16,676	19,730
粗付加価値	178,317	599,645	1,047,905	42.7	43.0	37.7			
雇用者所得	79,690	267,134	493,685	19.1	19.2	17.8			
民間（＝家計）消費	96,669	352,370	575,970	23.2	25.3	20.7			
固定資本形成	67,987	186,903	309,714	16.3	13.4	11.1			
輸出	53,154	236,966	534,073	12.7	17.0	19.2			
輸入	57,929	239,788	511,748	13.8	17.2	18.4			

（注）各単位未満を切り捨てているため、各総計の数値に若干の誤差がある。また構成比率では算出された小数点第二位以下を切り捨てているため（多少の調整はあるが）、100%の合計にならない場合がある。

（出所）韓国銀行ウェブサイト（<http://www.bok.or.kr/>）より作成

では、経済成長とともに急拡大する海外展開は、どのような特徴をもって進展しているのでしょうか。次に、対外直接投資の動向を切り口に検討する。

3. 2000年代対外直接投資の動向と変化

経済のグローバル化が進む今日、韓国資本は加速度的に海外市場へ参入している。対外直接投資額は1990年10億ドル→2000年52億ドル→2010年242億ドルであり、1990年→2010年にかけて24.2倍となっている¹⁰。対内直接投資額は同期間8億ドル→152億ドル→130億ドルで1990年→2010年にかけては16.2倍の数値である¹¹。確かに、グローバル化した経済状況を捉えるためには、対外直接投資と対内直接投資両側面から分析を深め総合的に把握しなければならない¹²。

だが、2000年代における韓国の直接投資は、対外直接投資額が対内直接投資額を上回るようになり、展開のスピードに明白な差が現れている。この傾向は、看過できない特徴である。つまり、韓国は、戦後の経済成長の過程においては「外からの」資本を多く取り込むことで発展してきたが、1997年アジア通貨金融危機以後2000年代になって外からの資本を受容しつつ「自らも」積極的に外に向かい発展の道を探究しているのである。

海外直接投資に関する政策的な変遷は、表2に示した。韓国における海外投資の概念は、1968年に制定された外国為替管理規定において、「対外投資」という事項の新設が契機であった。対外的には日米資本に依存することで急速な経済成長を遂げ、「漢江の奇跡」下にあった1968～1979年は制度導入期、第二次石油ショック下にあって安定的な資源確保が急務であった1980～1985年は制度整備期、プラザ合意に連動して三低景気（ウォン安・原油安・金利安）を享受し戦後初の貿易黒字を達成した1986～1990年は投資奨励／規制緩和期となっている。1991～1996年にかけては、金泳三政権が掲げた「世界化」政策の名のもと、OECD加盟を目的に投資自由化／活性化期をむかえ、海外市場進出拡大と企業の国際化を目指し積極的な支援制度を整えた。1997～2002年までは、民間主導／投資調整期であった。この時期は、アジア通貨金融危機を受けてIMFの構造調整政策を履行し、規制緩和と民営化が進んだ。以降、2000年代

の投資政策は金融や情報・サービス分野にまで及び、海外投資支援／跳躍期となっていく。こうして、2000年代は飛躍的に対外直接投資額を伸ばしている。

以下では、対外直接投資額などを算出している韓国輸出銀行による統計数値を参照し検討してみよう。

表3から産業部門別および地域別の対外直接投資の動向を見てみると、対世界の総計は2000年52億ドル→2010年242億ドル（4.65倍）、うち製造業とアジア、とりわけ中国とASEANの伸びが特徴的な傾向となっている。同期間、製造業は16億ドル→71億ドル（4.43倍）、アジアは16億ドル→98億ドル（6.12倍）、中国7億ドル→36億ドル（5.14倍）、ASEAN 5億ドル→43億ドル（8.60倍）である。さらに、アジアにおける製造業は2010年53億ドルを計上し、対世界製造業総計同年71億ドルのうちの74.6%を占める。また、2000年代の対外直接投資は、卸・小売業と金融・保険業をはじめとしたサービス業にも拡大し、アメリカを中心に進出している。その他の国や地域においては、数値の一定した傾向はないが、各国・各地域の経済状況かつ変化に応じた投資の様相となっており、最適地を求めて世界のあらゆるところに手を広げている。

1990年代における対外直接投資は、自国の輸出促進が主な目的であったが、2000年代に入って大きく変化した。対外直接投資総額に占める目的別の比率推移は、輸出促進2000年26.5%→2010年8.2%（以下、同期間）、現地市場進出8.9%→45.4%、低賃金労働力活用3.9%→5.3%、資源開発5.7%→31.7%、第三国進出0.4%→5.7%となっており、同伸び率も勘案すると、現地市場進出の重要性、低賃金労働力の着実な活用、資源の確保、先進技術の持続的導入、そして第三国への積極的進出といったことが把握できる。

では、誰が牽引しているのか。大企業と中小企業における対外直接投資動向を検討すると、間違いなく大企業である。2010年の対外直接投資の特徴として、件数（大企業1,522件、中小企業4,427件、以下同順）や新規法人数（382社、1,350社）は大企業が中小企業より少ないにもかかわらず、対外直接投資額（201億ドル、36億ドル）は大企業が中小企業の値を上回る。大企業が占める対外直接投資額は、同総額の83.1%にも上る。さらに、大企業の対外直接投資形態は、

¹⁰ 数値は、韓国輸出入銀行（<http://www.koreaexim.go.kr/>）参照。同ウェブサイトでは算定されている対外直接投資は、漸次数値の更新がなされているため、本文の数値と現在アクセスして得られる数値に若干の誤差が見られるが、全体傾向および動向把握において大きな差はない。

¹¹ 数値は、産業通商資源部 [旧知識經濟部]（<http://www.motie.go.kr/>）参照。

¹² 同上ウェブサイトより、2000～2010年の対内直接投資の動向を全体的に確認すると、地域としては米州、アジア、欧州各地からの投資が多く、国別では、アメリカ、日本、オランダからの投資額が高くなっている。米州（アメリカ）と欧州からはサービス業、アジア（日本）からは製造業が投資されている。対全体でサービス業はおおよそ60%、製造業はおおよそ40%を占める。また、合併や買収などのM&A投資は30%、新規に海外子会社を設立するグリーンフィールド投資は70%の比率となっており、おおよそそのままの割合内訳で製造業とサービス業に振り分けられていることが把握できる。

表2 韓国の海外直接投資に関する政策的・制度的変遷

	主要内容と制度
制度導入期 (1968～1979年)	◆制度および規定の準備・整理、不安定で未整備な外国為替(市場)の状況により一部分野にのみ海外直接投資を許容、海外直接投資の事業計画に対しては事前承認制を維持 ・外国為替管理規定に“対外投資”項目を新設(1968)、海外投資政策の取り決めを初めて整備 ・海外投資許可および事後管理要領(1975)、海外投資要領(1978)、海外投資許可業務取扱細則(1978)を制定、海外直接投資事業計画事前承認制度を採択(1978) ・海外直接投資現地法人に対する経営成果分析の導入・開始(1978)
制度整備期 (1980～1985年)	◆海外資源開発のための海外直接投資規制を簡素化、原資財確保および輸出市場進出のための海外投資事業を限定的に許容 ・海外投資事業審議委員会設置および手続き簡易化(1981)、海外直接投資事業計画事前承認制廃止(1981)、海外証券投資比率緩和(1981)、利益金留保自動許可限度額拡大(1983) ・海外投資審議基準の制定(1984)
投資奨励/規制緩和期 (1986～1990年)	◆三低景気によって国際収支赤字、国内の生産要素価格急騰によって海外投資活性化を図る、海外投資手続きおよび要件を大幅に簡素化、海外直接投資申告制の導入および許可対象縮小、大規模海外投資事業に対しては審査強化 ・海外投資要件確認制の導入(1986)および要件確認制から申告制への転換(1987) ・個人投資許容、主要銀行の投資承認制廃止、自己資本要件廃止(1988) ・不動産投資の原則的許容(1988)、海外直接投資自律規制基準設定(1990)
投資自由化/活性化期 (1991～1996年)	◆海外直接投資政策を既存の国際収支管理の次いで世界化政策、産業政策的側面に接近、海外市場進出拡大と企業国際化のための支援体制構築 ・国際収支赤字と産業空洞化を憂慮し海外投資制度を部分的に修正 ・原則的自由と例外的規制を載せて法改正(1991) ・外国為替管理規定の改正および海外直接投資制度の全面改訂(1992) ・海外直接投資許可機関の多元化、海外不動産取得の手続き拡大、保険会社における資産運用目的の不動産投資と海外勤務者個人名での住居用住宅取得を許容(1993) ・投資業種規制を禁止業種ネガティブ・システムに転換および投資手続き大幅簡易化(1994) ・投資制限業種的大幅縮小、自己資金調達義務比率設定(1995) ・海外不動産投資自由化、海外投資自動許可制度導入(1996)
民間主導/投資調整期 (1997～2002年)	◆OECD加入と同時に海外直接投資関連事項を民間部門に移管、1997年アジア通貨金融危機によって規制緩和と強化政策が混在、企業の国際競争力強化支援体制改善および海外事業の安全性管理 ・海外直接投資許可手続きの簡素化および投資公示制度の強化、主要銀行申告制に転換、自己資本調達義務比率廃止(1997) ・30大財閥系列企業の現地金融を制限、現地法人の支給保証1998年水準で凍結(1999) ・海外直接投資目的対象の拡大、投資者資格要件の緩和、域外金融会社に対する海外直接投資新設(2001)
海外投資支援/跳躍期 (2003～2011年)	◆一面的な規制緩和次元から脱却し、海外進出支援で発展 ・韓国投資企業センター北京に初開設(2004)、海外直接投資活性化方案発表(2005) ・海外資源開発ファンド導入(2006)、企業の対外進出促進と海外投資拡大推進(2007) ・政府および31の関連機関の海外投資情報を統合した海外進出情報システム構築(2007) ・30大財閥系列企業の現地金融制限廃止(2008) ・公企業などの海外事業促進に関する規定施行および自律性と弾力性付与(2008) ・海外建設支援総合対策(2008)および海外建設5大強国進出戦略樹立(2010) ・ODA推進体制改編と中長期戦略樹立(2010) ・地域別海外投資企業現地支援体制強化(2011)

(出所) キム・ヨンチャン「経済の下部構造に関連する公企業の海外投資についての研究(1): 理論的考察、公企業におけるFDIの特徴と戦略」、韓国経済地理学会『韓国経済地理学会誌』第15巻第1号、2012年、10ページ、表1より一部加筆

表3 韓国の産業部門別地域別対外直接投資

(単位: 100万ドル)

	2000									
	世界	NAFTA	米国	中南米	EU	アフリカ	アジア	日本	中国	ASEAN
総計	5,252	1,491	1,433	1,505	259	157	1,681	100	756	501
鉱業	119	—	—	38	22	7	20	—	—	19
製造業	1,675	570	551	55	31	27	977	8	579	331
化学物質及び化学製品(医薬品除外)	238	170	163	3	4	0	60	—	46	13
1次金属	85	52	52	—	0	—	33	—	3	28
電子部品、コンピューター、映像、音響、通信装備機器	460	164	164	25	14	10	245	3	149	77
自動車及びトレーラー	13	—	0	—	—	—	4	—	4	—
卸・小売業	855	454	432	12	89	2	276	48	57	39
金融及び保険業	66	38	38	—	1	—	26	—	—	25
不動産及び賃貸業	441	197	192	1	76	—	146	21	13	36
専門、科学及び技術サービス業	1,421	14	14	1,384	—	—	21	—	1	—

	2005									
	世界	NAFTA	米国	中南米	EU	アフリカ	アジア	日本	中国	ASEAN
総計	7,202	1,365	1,259	558	572	129	4,276	155	2,818	729
鉱業	483	26	19	59	15	78	157	—	14	131
製造業	3,700	260	232	180	336	—	2,864	12	2,289	360
化学物質及び化学製品(医薬品除外)	233	12	11	1	19	—	197	—	156	26
1次金属	304	—	—	1	0	—	302	—	236	9
電子部品、コンピューター、映像、音響、通信装備機器	854	43	40	113	73	—	624	5	480	57
自動車及びトレーラー	720	85	85	—	215	—	377	—	358	5
卸・小売業	1,063	448	403	66	117	26	384	25	164	47
金融及び保険業	275	12	12	112	10	—	140	3	93	33
不動産及び賃貸業	492	139	121	133	21	—	176	41	51	67
専門、科学及び技術サービス業	200	14	13	0	39	0	145	6	13	2
	2010									
	世界	NAFTA	米国	中南米	EU	アフリカ	アジア	日本	中国	ASEAN
総計	24,210	4,663	3,368	2,137	5,697	291	9,890	318	3,619	4,308
鉱業	7,295	1,278	109	868	3,274	211	1,122	—	3	1,031
製造業	7,106	420	358	267	606	66	5,308	36	2,739	2,200
化学物質及び化学製品(医薬品除外)	1,649	29	29	—	87	0	1,527	—	179	1,328
1次金属	447	74	55	31	—	—	297	7	133	132
電子部品、コンピューター、映像、音響、通信装備機器	1,755	34	31	14	186	—	1,527	19	1,312	114
自動車及びトレーラー	672	54	52	44	57	—	276	—	168	45
卸・小売業	1,199	320	318	56	333	—	458	56	215	106
金融及び保険業	3,261	1,602	1,602	569	14	10	888	125	346	167
不動産及び賃貸業	1,605	94	92	194	1,071	—	184	21	13	130
専門、科学及び技術サービス業	1,511	286	259	101	175	—	944	10	127	190

(注) 各数値10万ドル以下は切り捨てているため、表中の総額と合わないことがある。投資額は実行ベース。一国の数値は、当該地域に含まれている。(出所) 韓国輸出入銀行ウェブサイト (<http://keri.koreaexim.go.kr/>) より作成

大企業同総額のおよそ65.0%を占める単独投資である。共同投資や合併投資よりも、その比重は大きくなっている。

こうして、企業は現地調達(比率2006年26.0%→2010年39.8%)や現地販売(比率2006年52.7%→2010年59.7%)を推し進めながら¹³、いわゆる企業内貿易を活発化させている。企業内貿易という形態でグローバルに展開する韓国企業(現地法人)間の連繋は、大企業がその大部分を占め、製造業(主に電子部品・通信機器と自動車・トレーラー部門)の貿易と同時に、全体的にはサービス業の進出が特徴的で、国境を跨ったサービス業の拡大の連鎖がもたらされている¹⁴。

以上の点は、とりわけ2000年代半ば以降、顕著に現れており、上述した韓国経済の全体状況とあわせて、他方で新興諸国の台頭やアメリカ経済の衰退といった世界経済の変化に連動して、大企業の資本蓄積が加速度的かつ合理的、

効率的に進行している実態の証左である。

また、海外進出先における韓国人雇用と現地雇用の構成を把握してみよう¹⁵。役員(韓国人雇用者数3,875人、現地雇用者数8,511人、以下同順)は一定程度数の韓国人が雇用されているが、管理職(12,939人、130,725人)や営業職(3,055人、84,564人)、生産職(3,442人、1,051,805人)においては現地雇用が圧倒的に多い。加えて、韓国人雇用者内における同各構成比率は、役員16.6%、管理職55.5%、営業職13.1%、生産職14.8%となっている一方、現地雇用者内では、役員0.7%、管理職10.2%、営業職6.7%、生産職82.4%である。つまり、少数の韓国人資本家が多く現地労働者を積極的に利用している表れである。それは、製造業(現地雇用生産職総計に占める同製造業比率95.2%)かつアジア(同アジア比率88.5%)において、そして大企業(同大企業比率46.1%)の極めて高い数値が、最適化を求めつ

¹³ 韓国輸出入銀行「2010年会計年度 海外直接投資 経営分析」2011年12月を参照。

¹⁴ ハ・ビョンギ、イ・サンハク「韓国企業の企業内貿易構造と決定要因：製造業現地法人を中心に」、韓国金融研究院「韓国経済の分析」第17巻第1号、2011年。あわせて、ハ・ビョンギ「韓国多国籍企業の企業内貿易の現況と決定要因分析」産業研究院研究報告書、2009年を参照。

¹⁵ この段落の数値は、韓国輸出入銀行、前掲書を参照。

づけて海外展開する韓国経済の特徴を物語っている。

以下では、こうした点について、サムスン電子や現代自動車など、韓国を代表する大企業に焦点をあて具体的に捉えてみる。

4. 2000年代急進する企業のグローバル展開

韓国4大財閥（サムスン、現代、LG、SK）および派生財閥グループの総売上高がGDPに占める比率は、2002年末42.5%→2007年末45.4%→2010年末61.5%（以下、同順）となっており、10大財閥および派生財閥グループ・系列企業の同比率は49.7%→55.7%→72.7%にもものぼる¹⁶。このような傾向は（1997年と同水準、あるいはそれ以前に戻ったという意味も含め）、売上高だけでなく資産や自己資本、産出される付加価値の比率にも同様にみられ、資本蓄積の基本動力のひとつである設備投資の動向や、他方で自己資本比率や借入金依存度、ROA、ROE、利子補償比率などの財務構造改善、加えて付加価値率や総資本投資効率、売上高R&D比率、労働分配率などの生産性指標推移においても上位財閥であるほど優位に立っており、大企業—中小企業間あるいは輸出企業—内需企業間の「二極化」の性格をもつ¹⁷。

重要な点は、こうした「二極化」が1997年アジア通貨金融危機を通じて浸透するグローバル化のなかで急速に進行していることである。*World Investment Report*には、世界的規模で展開する多国籍企業100社が位置づけられている¹⁸。同レポートには、トランスナショナル度 $= [(海外資産 / 総資産) + (海外販売額 / 総売上額) + (海外雇用者数 / 総雇用者数)] \div 3$ が基本的に示されており、他方で、ネットワーク展開度 $= 海外子会社数 / 総子会社数$ 、なども算出されている場合がある。韓国企業は、2000年代の積極的な海外展開によって、同レポート多国籍企業100社に名を連ねるようになった。サムスン電子、現代自動車、LGがそ

の代表的な多国籍企業となっている。では、グローバル化している上位財閥（サムスン電子と現代自動車）の状況を検討してみよう。

表6は、財務諸表をベースに作成したサムスン電子のグローバル展開状況である。総売上高（連結ベース）は年々増大（2005年80兆ウォン→2010年154兆ウォン）しており、国内、アメリカ、欧州、中国の急激な伸びに反映されている。とりわけ中国における総売上高（2006年25兆ウォン→2010年62兆ウォン、以下同順）かつ内部売上高（14兆ウォン→37兆ウォン）の数値の高さ（推移）を加味すると、同国における展開かつ進出が積極的であるといえよう。中国の純売上高（11兆ウォン→24兆ウォン）はアメリカ（17兆ウォン→43兆ウォン）や欧州（22兆ウォン→36兆ウォン）を下回っているが、営業利益（統計資料上2006～2008年）では同国における優位性を看取できる。それにアジアを加えると、より鮮明になり同地域の重要性が伺える。

他方、国内の総売上高は、どの海外市場よりもシェアが大きく重要であるものの、内需（2008年対総売上高比23.7%）より輸出（同年同比76.3%）に強みをもっている。加えて、その輸出は、子会社・系列企業間との連繫（2008年国内輸出内部売上高の対国内輸出総売上高比88.3%）を深めた形となっている。R&Dを推し進めつつ（2010年連結売上高R&D比率6.1%、同年韓国製造業全体の売上高R&D比率1.6%）¹⁹、韓国全体の輸出額（539.1兆ウォン）に占めるサムスン電子の輸出額（95.0兆ウォン）の割合は2010年17.6%である²⁰。

ただし、海外全体を括って国内と比べてみた場合、2010年総売上高では海外比率62.0%：国内比率38.0%、純売上高では同順同比率83.3%：16.7%にのぼる。自国（自社）からの輸出ドライブを含めた海外市場への参入が明白である。また、株式のうち普通株式における外国人保有率は2010年55.0%、優先株式の同比率に至っては同年82.0%と

¹⁶ 民主政策研究院ウェブサイト (<http://www.idp.or.kr/>) の特別企画論文、キム・ジンバン「経済民主化と財閥改革」2013年、19ページ（2013年5月10日アクセス）。同論文同ページ脚注よりキム・ジンバンによると、「4大財閥（サムスン、現代、LG、SK）のうち、1992～2010年の間で、CJ、シンセゲ（新世界）、ハンソル（漢拏）、現代産業開発、現代百貨店、現代自動車、現代重工業、LS、GSなど9つの財閥グループが分離・独立した。統計の一貫性を保つため、これらを含んで“4大財閥および派生財閥グループ”と呼ぶことにする。また、売上高総額の統計は、外部監査対象の企業だけを対象に作成し、金融保険会社は除外している」としている。つづけて、「10大財閥」とは“4大財閥”のほかロッテ、ハンジン（韓進）、ハンファ、斗山、ドンブ（東部）、テリム」としている。

¹⁷ キム・サンジョ「財閥中心体制の限界：経済力集中深化および閉鎖的支配構造の弊害と克服案」、アン・ヒョニョ編『新自由主義時代の韓国経済と民主主義』ソニン、2010年、134～142ページ。ホン・ジャンピョ「製造業における大企業と中小企業間の二極化に関する二重構造論的検討」、アン・ヒョニョ編、同書、およびイ・ビョンチョン「通貨金融危機以後における韓国の蓄積体制：輸出主導の利益追求蓄積体制の特性と低成長の罫」、韓国社会科学研究所『動向と展望』第81号、2011年、27～43ページも参照。あるいは、チョン・グヒョン他『韓国の企業経営20年』サムスン経済研究所、2008年、95～149ページでも言及されている。

¹⁸ UNCTAD, *World Investment Report 2009*, UN, NY and Geneva, 2009参照。

¹⁹ サムスン電子ウェブサイト (<http://www.samsung.com/sec/>) および韓国銀行ウェブサイト (<http://www.bok.or.kr/>) 内、「2011年 企業経営分析」2012年（2013年5月3日アクセス）を参照。

²⁰ サムスン電子ウェブサイト (<http://www.samsung.com/sec/>) 参照。国家総輸出額は、韓国銀行経済統計システム上、米ドル基準の輸出額のため、外換銀行による基準で年平均為替レートを使用し、前年度の基準数値（輸出額）に再加工している（同ウェブサイト参照）。

表6 サムスン電子のグローバル展開＝大規模市場への急速な進出と世界へ広がる販売網

(単位：10億ウォン)

	2005								負債
	国内 内需	輸出	米国	欧州	アジア	アフリカ	連結調整(内 部取引調整)	連結後金額 (調整後金額)	
総売上高	16,486	50,719	24,872	25,898	43,268	543	(81,160)	80,629	32,854
内部売上高	(4,171)	(45,773)	(7,781)	(5,352)	(18,082)	—	81,160	—	
純売上高	12,315	4,946	17,091	20,546	25,186	543	—	80,629	
営業利益	6,629		20	118	512	12	280	7,575	
地域別資産	67,799		5,819	5,895	8,824	125	(14,002)	74,461	
	2006								負債
	国内 内需	輸出	米国	欧州	アジア	中国	連結調整(内 部取引調整)	連結後金額 (調整後金額)	
総売上高	17,532	53,234	27,794	31,385	21,585	25,853	(91,551)	85,834	33,426
内部売上高	(4,532)	(46,978)	(9,809)	(9,377)	(6,777)	(14,075)	91,551	—	
純売上高	13,000	6,255	17,985	22,008	14,807	11,777	—	85,834	
営業利益	7,541		163	552	217	325	328	9,129	
地域別資産	74,253		7,154	7,751	4,647	5,565	(18,007)	81,366	
	2007								負債
	国内 内需	輸出	米国	欧州	アジア	中国	連結調整(内 部取引調整)	連結後金額 (調整後金額)	
総売上高	18,962	57,414	31,657	41,703	23,668	35,184	(110,083)	98,507	37,403
内部売上高	(4,788)	(50,449)	(12,089)	(14,751)	(7,928)	(20,076)	110,083	—	
純売上高	14,173	6,965	19,568	26,951	15,740	15,108	—	98,507	
営業利益	6,819		206	641	329	723	252	8,973	
地域別資産	84,014		10,458	10,877	5,593	7,798	(25,367)	93,375	
	2008								負債
	国内 内需	輸出	米国	欧州	アジア	中国	連結調整(内 部取引調整)	連結後金額 (調整後金額)	
総売上高	21,398	69,074	45,246	54,416	29,242	46,674	(144,759)	121,294	42,376
内部売上高	(5,935)	(60,976)	(19,804)	(20,186)	(10,053)	(27,802)	144,759	—	
純売上高	15,462	8,098	25,441	34,230	19,189	18,872	—	121,294	
営業利益	4,648		90	261	301	404	324	6,031	
地域別資産	94,013		18,887	13,927	7,218	9,161	(37,907)	105,300	
	2009								負債
	国内 内需	輸出	米国	欧州	アジア	中国	連結調整(内 部取引調整)	連結後金額 (調整後金額)	
総売上高	110,741		58,062	60,805	32,983	57,916	(184,186)	136,323	39,134
内部売上高	(88,797)		(24,290)	(25,608)	(11,337)	(34,152)	184,186	—	
純売上高	21,944		33,772	35,197	21,646	23,763	—	136,323	
営業利益	—		—	—	—	—	—	10,925	
非流動資産	39,153		3,002	752	684	1,607	(384)	44,816 (96,778)	
	2010								負債
	国内 内需	輸出	米国	欧州	アジア	中国	連結調整(内 部取引調整)	連結後金額 (調整後金額)	
総売上高	137,732		63,898	64,245	33,988	62,233	(207,468)	154,630	44,939
内部売上高	(111,880)		(20,378)	(28,115)	(9,134)	(37,959)	207,468	—	
純売上高	25,851		43,520	36,129	24,853	24,274	—	154,630	
営業利益	—		—	—	—	—	—	17,296	
非流動資産	47,622		4,926	971	1,062	1,625	(463)	55,744 (134,288)	

(注) 1億ウォン以下を切り捨てているため、数値の合計に若干の誤差がある。また、毎年出されている財務諸表によって前年同期数値を漸次更新。2005～2008年の営業利益は流動資産と非流動資産が含まれて計上されている。2009年の非流動資産には、金融商品、繰延税金資産 (deferred tax asset)、退職金資産、保険契約で発生する権利は除外している。同様に2010年の非流動資産には金融商品、繰延税金資産、関連企業およびジョイント・ベンチャー投資などが除外されている。2009年と2010年の非流動資産連結後金額カッコ内は、すべて含んだ総計の資産額となっており、2005～2008年地域別資産連結後金額と同様な算出項目。2010年のアジアの数値にはアフリカが含まれている。2005年のアジアの数値には中国が含まれており、2006年以降は含まれていない。

(出所) サムスン電子ウェブサイト (<http://www.samsung.com/sec/>) より作成

なっている²¹。こうした海外展開は、雇用状況にも端的に表れている。

表7に示されている通り、2009年の雇用比率は、国内54.0%：海外46.0%であったが、2011年には国内46.0%：海外54.0%と逆転した。アジア(2009年17,074人→2011年

41,481人、以下同順) および中国(31,995人→41,230人)における雇用の増加が顕著である。契約形態別では、非正規職の雇用(7,836人→11,656人)よりも、正規職による雇用増大(149,865人→210,070人)をもたらしているが、年齢別にみると30代以下の雇用が圧倒的(2011年全体比

²¹ 数値は、同上ウェブサイト参照。

表7 サムスン電子の雇用状況 (単位: 人)

	2009	2010	2011
雇用者総数	157,701	190,464	221,726
地域別雇用者数			
国内	85,089	95,662	101,973
海外	72,612	94,802	119,753
アジア	17,074	26,355	41,481
中国	31,995	37,599	41,203
米州	11,447	16,151	21,531
欧州	11,159	13,334	13,850
中東	937	969	1,154
アフリカ	—	394	534
契約形態別雇用者数			
正規	149,865	178,732	210,070
非正規	7,836	11,732	11,656
年齢別雇用者数			
20代以下	86,779	106,162	124,641
30代	52,961	61,989	70,531
40代以上	17,961	22,313	26,554
職級別雇用者数			
社員	126,437	155,319	181,793
幹部	30,380	34,171	38,766
役員	884	974	1,167
職務別雇用者数			
製造	80,115	100,306	122,576
開発	44,033	50,084	55,320
その他	17,246	21,132	23,149
営業	16,307	18,942	20,681

(出所)サムスン電子ウェブサイト (<http://www.samsung.com/sec/>) より作成

88.0%)で、社員の高い比率(同年全体比82.0%)、さらには製造職の雇用比率(2009年50.8%→2011年55.3%)だけが伸びている点も特徴的である。サムスン電子は、輸出特化、現地消費市場の拡大、アジアにおける労働力の特質を最大限に活かしながら、急速な世界進出を実現している²²。

表8には、現代自動車のグローバル展開状況をまとめた。現代自動車もサムスン電子同様に売上高(連結ベース)は、年々増加(2005年58兆ウォン→2010年112兆ウォン、以下同順)している。生産台数を見てみると、国内では以前から一定した生産量(168万台→174万台)を保っているが、海外における生産量(63万台→188万台)が飛躍的に伸長していることがわかる。国内の販売実績台数(170万台→173万台)においても海外の同実績台数(67万台→190万台)が2010年に上まわるようになった。

しかし、売上高では海外展開(7兆ウォン→26兆ウォン)よりも国内展開(27兆ウォン→36兆ウォン)に優位性をもつ。国内市場における販売実績台数は内需(56万台→65万台)および輸出(113万台→107万台)ともに低調であるが、

表8 現代自動車のグローバル展開=進む海外生産と海外市場の攻略

		2000	2005	2006	2007	2008	2009	2010
国内展開	生産台数(1,000台)	1,526	1,683	1,618	1,706	1,673	1,606	1,743
	販売実績台数(1,000台)	1,513	1,700	1,611	1,700	1,668	1,611	1,730
	内需	—	569	580	624	570	701	657
	輸出(CKD除外)	—	1,131	1,030	1,076	1,098	910	1,072
	売上高(10億ウォン)	18,230	27,383	27,335	30,619	32,189	31,859	36,769
	内需売上高	10,468	11,019	11,839	12,933	12,292	16,067	15,599
輸出売上高	7,762	16,364	15,495	17,686	19,897	15,792	21,170	
海外展開	生産台数(1,000台)	—	633	889	911	1,117	1,493	1,882
	販売実績台数(1,000台)	126	670	912	916	1,127	1,520	1,901
	売上高(10億ウォン)	—	7,129	9,900	10,027	13,527	21,000	26,008
	米国・HMMA工場	—	91 (91, 0)	236 (214, 21)	251 (223, 27)	237 (211, 25)	194 (161, 33)	299
	売上高(10億ウォン)	—	1,432	3,597	3,829	4,260	4,052	5,946
	中国・BHMC工場	1	233 (233, 0)	290 (290, 0)	231 (231, 0)	294 (294, 0)	570 (570, 0)	703
	売上高	—	2,928	3,509	2,867	3,977	8,897	10,745
	インド・HMI工場	111	252 (156, 96)	299 (186, 113)	327 (200, 126)	489 (245, 244)	559 (289, 270)	603
	売上高	—	1,684	1,846	2,131	3,898	5,017	5,111
	トルコ・HAOS工場	14	93 (72, 20)	87 (52, 34)	107 (38, 69)	95 (34, 61)	79 (62, 17)	94
	売上高	—	1,084	947	1,198	1,217	1,022	1,197
	チェコ・HMMC工場	—	—	—	—	11 (0, 11)	116 (0, 116)	200
	売上高	—	—	—	—	173	2,010	3,008
	連結	売上高(10億ウォン)	39,851	58,830	63,648	69,601	79,736	91,463
資産	39,872	65,891	70,709	83,847	103,205	102,324	118,077	
負債	28,168	46,250	49,743	60,133	77,853	73,363	81,342	

(注) 各単位未満は切り捨てており、合計に若干の誤差がある。2000年の海外展開の数値は2002年となっている。海外展開の工場別販売実績のカッコ内数値は、順に内需、輸出の内訳である。また、連結ベース2000年の数値は2001年となっている。現代自動車の本表は、IRや各種報告書(持続可能報告書など)を照らし合わせて作成したが、各資料の同項目において、多少の数値の誤差があり、その点に留意されたい。

(出所) 現代自動車ウェブサイト (<http://www.hyundai.com/kr/>) より作成

²² 同上ウェブサイトによると、2011年の製品部門別対世界市場占有率において、半導体分野のDRAM(42.2%)とモバイル端末向けアプリケーション・プロセッサ(73.0%)、映像ディスプレイ分野のTV(22.5%)とモニター(15.1%)、無線分野のスマートフォン(19.9%)が世界で第1位となっている。

表9 現代自動車の雇用状況

(単位：人)

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
雇用者総数	71,650	74,754	76,704	78,270	78,539	80,185	86,428
国内	54,440	54,973	55,939	56,204	56,027	56,461	57,303
一般事務職	10,839	11,003	11,118	11,239	11,179	11,355	11,502
研究職	5,382	5,725	5,931	6,069	6,224	6,790	7,700
生産	31,466	31,553	32,227	32,260	32,036	31,765	31,568
営業	6,453	6,407	6,365	6,341	6,304	6,270	6,264
その他	300	285	298	295	284	281	269
海外	17,210	19,781	20,765	22,066	22,512	23,724	29,125
北米	7,570	8,421	6,961	6,596	5,841	5,005	5,149
欧州	2,250	2,461	3,184	5,101	4,430	3,974	6,499
中国	4,127	4,311	5,074	5,457	7,117	7,443	9,625
インド	3,033	4,187	5,314	4,694	4,947	5,511	5,795
その他	230	401	232	218	177	1,791	2,057

(出所) 現代自動車ウェブサイト (<http://www.hyundai.com/kr/>) より作成

内需売上高 (11兆ウォン→15兆ウォン) および輸出売上高 (16兆ウォン→21兆ウォン) は増収している。つまり、国内生産 (・消費) 過程における高付加価値化を実現しつつ、海外市場においては未だ効率的な生産形態が貫徹されているとは言い難い。

とはいえ、中国BHMC工場やインドHMI工場における生産・販売実績台数 (中国23万台→70万台、インド25万台→60万台) および売上高 (中国2兆ウォン→10兆ウォン、インド1兆ウォン→5兆ウォン) の伸びは際立っており、同時に進出当該地の内需に寄与することで、現地生産の拡大とともに海外市場の攻略が着実に進んでいるといえる。

また、雇用については、表9に示した。国内雇用者数は微増 (2005年54,440人→2011年57,303人、以下同順) しつつも、全体に占める比率 (76.0%→66.3%) は減少基調にあり、海外雇用者数の増進 (17,210人→29,125人) による海外比率分 (24.0%→33.6%) に表れている。以上の点は、北米における雇用減少 (7,570人→5,149人) と欧州、中国、インドへの進出 (9,410人→21,919人)、国内では相対的に高賃金職種である研究職への特化 (5,382人→7,700人)、といった状況を伴いながら進行しており、最適化かつ最適地を求めて敏速に市場進出する現代自動車の特徴を看取できる。

こうして、サムスン電子や現代自動車につづく多国籍企業であるLG電子や、起亜自動車 (現代自動車グループ)、SKハイニックスも、同様なグローバル展開を果敢に推し進めている。グローバル化する韓国企業は、サプライチェーンやアウトソーシング、トップダウンといった効率的な生産形態・体制を強化し、原価優位の段階から品質優位、ブランド・デザイン優位を経て飛躍的な生産性向上および技

術革新を達成する段階に至っている²³。サムスン電子や現代自動車などの大企業が、対外経済関係の拡大によって経済成長する韓国の発展構造において果たしている役割は、企業間・産業間・労働者間・地域間の選別化によって、多大なものとなっている。

そして、このような局面で多国籍企業が採る様々なグローバル戦略 (経営戦略) は、いわば世界史的なグローバル化の進展という基底に包摂され (上述してきた対外直接投資の動向かつ生産・消費状況に表れ)、変容していくのである。

5. おわりに

以上みたように、グローバルに展開する韓国企業は、21世紀に入って、著しい変貌を遂げている。それは、まさしく韓国型多国籍企業としての新たな様相、すなわち国内生産・雇用・輸出を一定程度創出しつつ、製造業からサービス業まで部門を跨った最適活動がグローバルに配置された在外子会社・系列企業間を通じて行われ、高度な知財化や情報化を伴いながら、現地市場 (生産・消費) の拡張を推し進め、他方で「選択と集中」下でのクロスボーダーM&Aが進行している状況である。韓国企業は、財閥の特性を活かしつつ、果敢な現地化によって、水平統合・垂直統合にと編成し、量的・質的な向上を実現している。こうして、韓国企業の躍進かつ進化は、他国・他企業の成長を圧倒するものとなっている。

しかし、このような構造とは表裏一体で評される、1997年以後の「失われた15年」。急速な海外展開による「V字型」経済成長が国民生活には還元されず、「国内雇用なき大企業の成長」という構造の固着化も懸念されている²⁴。

²³ チョン・グヒョン他、前掲書、207～247、319～324ページを参照。

²⁴ 『朝鮮日報』2012年9月4日付。

2013年2月25日、朴槿恵大統領は就任演説を行った²⁵。朴槿恵大統領は、グローバル金融危機以後、資本主義世界が新たな挑戦をむかえているなかで、われわれは「第二の漢江の奇跡」を成し遂げなければならないと力強く語った。朴槿恵政権は、経済民主化や公正な市場経済秩序、国家競争力を追い求めていくなかで、①経済復興、②国民幸福、③文化隆盛を実現するという目標を掲げている。国政運営では、「輸出・製造業・大企業中心の不均衡成長」から「内需・サービス業・中小企業の均衡成長」へのパラダイム転

換が、主要課題のひとつとして位置づけられている。朴槿恵大統領は、同演説において、「漢江の奇跡」における労働者の努力と血と汗、すなわち今日の韓国は「ドイツの鉱山で、熱砂の中東砂漠で、夜も灯りの消えない工場や研究室で、さらには零下数十度の最前線で、家族と祖国のために献身した国民」²⁶によって支えられ、つくりあげられてきた国であると言及した。「激動の現代史のなかで幾多の苦難と逆境を克服してきた」²⁷韓国の今後が注目される。

The Global Development of ROK Firms

OTSU, Kento

Research Associate, School of Commerce, Meiji University

Summary

In this paper I have approached the accelerating global development of the ROK firms playing a prominent role in the developmental structure of the ROK economy, which had been rapidly deepening its external economic relations in the 1990s and 2000s, and I have analyzed the current state of affairs and challenges therein.

In order to elucidate these points, first I investigated the influences of the economic "liberalization" which was thoroughly promoted via the 1997 IMF structural adjustment measures, and second I ascertained what kind of characteristics the capital accumulation of firms expanding overseas has via a trend analysis of foreign direct investment focusing on the 2000s onward. Third, in order to substantiate the above analysis, I considered the actual situation for the overseas expansion of Samsung Electronics and the Hyundai Motor Company, multinational companies which have a powerful influence on the ROK economy.

Based on the IMF structural adjustment measures implemented from 1997, for the subsequent ROK economy, consolidation and realignment of business in the industrial and corporate sectors was promoted in one fell swoop, and certain industries and a section of large companies and capitalists came to have powerful economic influence. This is something possessing the character of a "polarization" between large companies and SMEs or between importing companies and domestic-consumption companies. The overseas expansion of ROK firms continues to have strength in Asia and manufacturing-industry capital development, and while accompanying high-level advancement of intellectual property and information by way of intra-firm trade that extends to service industries, it has realized the optimal activity of the expansion of the production and consumption of the local market. Above all the overseas development for big companies such as Samsung Electronics and the Hyundai Motor Company has reached a level where they can pursue a remarkable, dramatic improvement of productivity and technical innovation. In this way, the globalization of ROK firms, even while being filled with an increasing of the selection between companies, between industries, between workers, and between regions, has made great progress, interlinking with the development structure of the ROK which is growing economically, via the strengthening of external economic relations.

[Translated by ERINA]

²⁵ 同段落は、青瓦台ウェブサイト (<http://www.president.go.kr/>、2013年5月21日アクセス) 参照。

²⁶ 同上参照、同演説。

²⁷ 同上参照、同演説。

会議・視察報告

「北東アジア（ロシア）のエネルギー安全保障」共同研究 —ERINA・ユーラシア研究所共催パネル討論会—

ERINA 副所長 杉本侃

ERINAは2011年度に「北東アジア（ロシア）のエネルギー安全保障問題に関する共同研究員グループ」を立ち上げた。

エネルギー需給は、各国にとって最重要政策の1つであり、中国やインドを中心とするemerging marketのエネルギー需要が著しく拡大し、その安定確保を図るため手段を選ばない資源獲得戦争が仕掛けられている。資源貧国日本は、エネルギー自給率が主要国の中で群を抜いて低く、海外での権益の確保も充分ではなく、2011年3月に起きた東北大震災および福島第一原子力発電所事故の問題も相俟って、将来のエネルギー安定確保に懸念が持たれている。

他方、隣国ロシアは超エネルギー大国であり、欧州はロシアとエネルギー協力分野で伝統的に緊密な関係を築いている他、エネルギー需要が著増している中国なども資源供給国としてのロシアに多大な関心を示している中、我が国としてもエネルギー需給の将来像を描く上で看過出来ない存在と言える。

日本とロシアのエネルギー関係を考える時、上記以外に考慮すべき主要要素として、カスピ海周辺資源国がロシアなどの既成の供給国と競合する力を付けてきたこと、また、在来型エネルギーに加えてシェールガスなどが新たに開発され始めていることなど、ロシアを巡る世界のエネルギー地図に変化が現れていることである。

この共同研究員グループは、供給国ロシアと一大消費地北東アジアのエネルギー政策を、安全保障に係る様々な視点から研究することを目的として設立された。現在のグループ構成は外部4名、所内3名であるが、研究内容の充

実を図る意味からも増員を検討したい。

なお、2012年度の共同研究の成果を発表する場として、2013年3月6日にユーラシア研究所との共催で「パネル討論会」を実施した。共同研究員に加えて、討論会のテーマに造詣の深い有識者の参加を得たもので、ここに掲載したのは討論会の発表等をERINAでまとめたものである。

この研究会は可能なら複数年に亘って設置することを考えており、研究テーマについても充実を図りたい。

ERINA・ユーラシア研究所共催パネル討論会

「ロシアのエネルギー資源にどう向き合うか—ロシアカードの使い方—」

〈日時〉 2013年3月6日(水)14:00~17:30

〈場所〉 立正大学総合学術情報センター1151教室

〈発表者〉

立正大学経済学部教授 蓮見雄

日本エネルギー経済研究所研究主幹 杉浦敏廣

帝京大学経済学部教授 郭四志

石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）主席研究員
本村真澄

〈討論者〉

NHK解説委員 石川一洋

防衛省防衛研究所米欧ロシア研究室長 兵頭慎治

ERINA調査研究部主任研究員 新井洋史

法政大学法学部教授 下斗米伸夫

エネルギー市場統合によるEUの対ロシア交渉力の強化 —「買い手」としてのEUから何を学ぶのか—

〈発表者〉立正大学経済学部教授 蓮見雄

EUを研究する者としての観点から、ロシアをどう見るか、どう付き合うかについて考えてみたい。

日本はエネルギー小国であるといわれ、実際そのとおり

である。ではエネルギーを輸入に依存しているのは日本だけかといえば、そうではない。実はヨーロッパでも、あと20年もすれば、たとえ需要を減少させたとしても石油の約

95%、天然ガスの約85%を輸入に依存することになるとみられる。

それにもかかわらず、EUはガスパロムに対して値下げを含む多岐にわたる交渉ができるのか、一方、なぜ日本は高額なLNGを買い続けなければならないのか。日本とEUのエネルギー政策を比較したとき、端的に言えばEUは域内におけるエネルギー市場統合を進め、さらに国際協力を積極的に行っている賢い「買い手」である。一方、日本は国内の市場すら分断され、国際協力を必ずしも十分にはしてこなかった。

ロシアをエネルギーの安定確保の「カード」として使えるかといえば、EUは間違いなく既に使っており、その一方、日本は若干使い始めてはいるが不十分であるといった状況だ。では、どうしたらロシアカードを使えるのか。それは、供給源の多角化とエネルギーミックスの多様化を進め「買い手」の立場を強化することによって可能になる。

日本がエネルギー小国と言いながら、今まで「買い手」としての立場の強化に真剣に取り組んできたかといえば、それは甚だ疑問である。一時、1987年には67.9%まで下げた中東からの原油輸入依存度は徐々に上昇し、2011年には85%にまで達している（図1）。

EUにおいてガスに関していえば（石油は省略する）、これから域内生産が減少するので、省エネによって消費量を減らすにしても、輸入は増やさざるをえず、この輸入についてロシアに約3割依存することとなる。このロシア依存に対する懸念もあるが、EUは長年にわたって「買い手」の立場を強化するためのあらゆる手段を講じてきたため問題とはならないのである（図2）。EUは、ノルウェー、アルジェリア、カタール、リビアなどの国々からの多角的輸入、輸入パイプラインの多角的開発、域内のLNG施設や備蓄の強化などにより安定供給を図ってきた。

さらに、エネルギーミックスの多様化も挙げられる。日

本では再生エネルギーは使えないという結論ありきの議論があるが、EUでは既に再生エネルギーが実用化されており、エネルギー最終消費量の約12.5%を占め、2020年には2割に到達することが確実な情勢である。つまり、エネルギー供給の2割は自給が可能となり、その分だけ化石燃料輸入に依存しなくてよいということになる。

EUでは、ガスも石油も国境を越えてパイプラインが相互接続されており、域内での相互融通が可能である。因みに、原発をやめたドイツはフランスから原発の電力を購入しているのではないかの指摘があるが、相互融通関係における年間総量ではドイツの輸出の方が多い。より重要なことは、独仏の2国間に限らず、域内外でパイプラインや送電網が国境を越えて整備され相互融通できるため、安定供給が可能になっていることだ。

このように、エネルギー市場が統合され、アンバンドリングにより送電線やパイプラインへの第三者アクセスが可能であるため、エネルギー事業への参入がしやすくなっており、ガスの流動性が高まっている。さらに、シェール革命によってアメリカに向かうはずだったカタールのLNGなどが一挙にヨーロッパに流入しスポット価格が下落したため、EUはロシアに対する価格交渉において強硬な姿勢をとることができたのである。昨年のEUのガスパロムに対する独占禁止法違反調査は、多少言いがかり的などころがあるが、要は市場経済において「買い手」の立場は売り手よりも強いという端的な例といえよう。このようにエネルギー安定供給と対ロシア交渉能力を強化できる実例がEUにはある。

経済産業省が作成した超長期エネルギー技術ビジョンの図に、日本とEUの違いをみることができる。図3にあるように3つのケースの方向性があり、日本が現状のまま化石燃料に頼っていくケースAからの移行方向としてどれを選んだのかというと、再生可能エネルギーと究極の省エネ

図1 日本の原油輸入の中東依存度(%)
—供給源の多角化をしてこなかった日本—

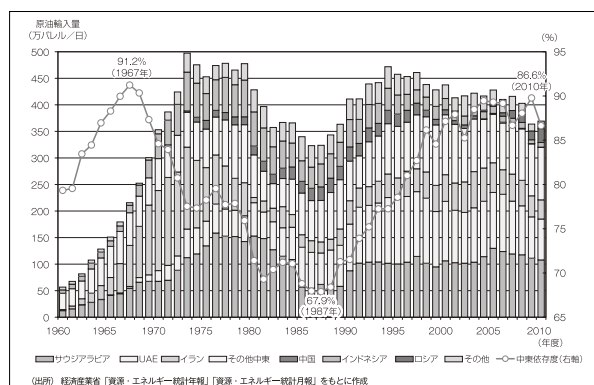


図2

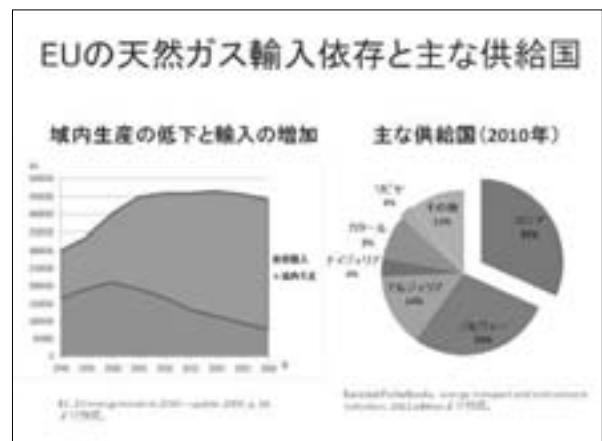


図3



ルギーをセットとするケースCではなく、原子力と核燃料サイクルとセットで100%とするケースBを選択した。2010年の「エネルギー大綱」は、電源構成の50%以上を原発に依存するとしていた。一方、同じ年にヨーロッパは「エネルギー2020」戦略を打ちだし、再生可能エネルギーを最終消費量の2割までもっていくことを宣言し、再生可能エネルギーを実用化している。「フクシマ」後、日本で変化があったのかというと、個人的にはケースCへシフトすべきと思うが、実際はケースAのままか、再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度が導入されたとはいえ、ケースCへの移行のための措置は極めて不十分である。

日本のロシアとの関係で一番の問題は、「ロシア脅威論」であると思う。確かに、ロシア・ウクライナのガス紛争はヨーロッパにおいてガス供給不足をもたらしたが、そこからEUが引き出した教訓は「リスクは外にあるのではなく内にある」というもので、ガス紛争をきっかけにEUは自身のエネルギー政策を飛躍的に強化し、「買い手」としての備えを強化した。この状況を日本は認識していない。日本では、ロシアが「武器」としてエネルギーを利用したという言説が流布されたが、「買い手」がしっかりと備えをしていれば、その影響は限定的である。日本に「ロシアカード」を使う意思があるのか、備えがあるのかといえ、極めて不十分だというのが私の意見である。日本では、ヨーロッパがロシアに頼っていると思われがちだが、実際は逆であり、ロシア経済がヨーロッパのエネルギー市場に依存している。ヨーロッパにエネルギーを買ってもらえなければ国の経済が立ち行かないのがロシアの現実である。では、

図4



ガス紛争で、実際何が問題であったかということ、中・東欧がEUに加盟した後もインフラは冷戦期と同じ設備のままであり、つまり西ヨーロッパからのパイプライン網がなかったため、ロシアからのガスを止められると自動的に国のガス供給が止まっただけのことである（図4）。ロシアからの輸入依存度30%という高い数値のようにいわれるが、むしろ冷戦期のほうが供給は多く且つ安定しており、EUは1990年には天然ガスの70%以上をソ連から輸入していた。しかし、ソ連が不安定になっていくに従い、EUはロシアのシェアを減少させ、リビアなど新たな供給地の開発を進めていったのである。同時に、エネルギーの多様化も図ってきたので、一次エネルギー消費に占めるロシアの割合は6.5%程度と年を追っても変わらないため、ロシアに対して強い態度で臨むことができるのである。では、ロ

表

天然ガス大口輸入国の協力
共同購入・相互接続の可能性? (2011年、10億m³)

国	PL	LNG	PL/LNG	割合、%	PL輸出	LNG輸出
日本	—	307.0	307.0	10.4	—	—
韓国	—	49.3	49.3	4.2	—	—
ドイツ	84.0	—	84.0	8.2	11.7	—
イタリヤ	60.8	8.7	69.5	6.8	0.1	—
イギリス	28.1	25.3	53.4	5.2	16.3	—
フランス	32.3	14.4	46.8	4.6	2.2	—
スペイン	12.5	24.2	36.7	3.6	0.5	8.7
トルコ	35.6	6.2	41.8	4.1	0.7	—
ヨーロッパ	368.7	90.7	459.4	44.8	—	—
アジア太平洋	43.2	207.3	250.5	24.4	—	—
ロシア	90.1	—	90.1	2.9	207.0	14.4
世界	694.6	330.8	1025.4	100	694.6	330.8

相互接続

シアは「武器」として資源を使わなかったのか、恫喝や拳を振り上げたことがなかったかといえそうではない。しかし、結果的にはエネルギーは、ほとんど「武器」としては役に立たなかったという結果となっている。ではロシアが何を求めたのかといえ、それまで市価の約4分の1であったかつての友好国ウクライナへの特別価格を普通の市場価格にすることと、さらに何年も不払いを続けた同国に対し、担保としてのパイプライン所有権の譲渡を要求したのである。政治目的がなかったとはいわないが、普通の市場価格で売りたいかというのが事の本質であると個人的には考える。こういった経緯から、EUは、この問題をきっかけに自分たちの情報の不足や結束の欠如を反省し、これを教訓としてエネルギー域内ネットワークの強化やエネルギー市場の統合をすすめた結果、今まで以上に大口の「買い手」として、売り手に対して強気の姿勢をとることができるようになったのである。

表は、天然ガスの大口輸入国の協力状況を表している。特にドイツ、イギリスは輸入・輸出両方を行っている。これは、エネルギー市場が自由化され、さらに域内がパイプ

図5



ラインで相互接続されているからこそ可能なのである。翻って日本・韓国には当然パイプラインは存在しないが、ある意味これは大きなビジネスチャンスともいえよう。日本・韓国は大口の「買い手」であり、両国が協力すれば非常に強い立場になることは明らかである。

図5にあるように、サハリンからのパイプラインで日本国内を繋ぐという計画は以前からあるが、それに加えて、韓国からも直接パイプラインをつなぎ、日韓で相互融通できるようにすれば、大口の「買い手」として立場を強化することが可能であろう。

以上からいえることは、「ロシアカード」は備えがあれば、ということである。つまり供給源の多角化や消費国同士の協力(外交面での努力)、さらに国内での再生エネルギー活用などによってエネルギーミックスを多様化するという「備え」(内政面での改革)を進めれば、「ロシアカード」は使えるはずである。これが賢い「買い手」EUの経験から得られる教訓である(とはいえ、EUでも失敗はある。「ナブucco」パイプラインでは、EU内手続きに28カ月かかった。この間に、トルクメニスタン-中国間のパイプラインが完成し、供給源として想定していたトルクメニスタンのガスが中国に流れ計画が頓挫した)。

天然資源の意義とその取り組みの重要性 —カスピ海の天然資源はどこに向かうのか—

(発表者) 日本エネルギー経済研究所研究主幹 杉浦敏廣

アゼルバイジャンのカスピ海ACG海洋鉱区では、伊藤忠商事が上流権益に参加している。その担当としてバクーに約7年間勤務した経験から、カスピ海地域の天然資源ポテンシャルティ、現在の輸送インフラ設備と今後、ロシアの関わり方、カスピ海の天然資源はどこへ向かうのか、そして最後に、エネルギー安保を確立するためには何が必要かと

いうことを話したい。

トルコのある学者は、カスピ海の周辺地域のことをThe Greater Caspian Sea (GCS) 地域と称している。これはカスピ海周辺の5カ国(ロシア、カザフスタン、トルクメニスタン、イラン、アゼルバイジャン)にイラク、ウズベキスタン、トルコを足した地域のことである。この学者によ

ると、この周辺地域で確認された天然資源埋蔵量は、原油・天然ガス共に世界の約7割を占めるというが、個人的にはこの数字は多すぎと思う。また、おそらく今話題のシェールオイルなどは含まれないものとみている。さらに、彼は輸送回廊としてのトルコの重要性についても述べている。トルコは原油・ガスの産出国ではないが、今後トランジット国として重要性が増してくるだろう。

昨今、南エネルギー回廊という言葉が、エネルギー関係雑誌などにも頻繁に出てくる(図1)。欧米が推進する構想で、カスピ海の天然ガスをトルコ経由でヨーロッパに運ぶ構想である。元々は天然ガスをトルコ経由で欧州へ運ぶ「ナブッコ」構想があったが、現在は多少、形を変えてカスピ海からトルコ～ブルガリア～オーストリアと続く「ナブッコウエスト」にするのか、トルコ～ギリシア国境からアルバニアを通りイタリアまで持っていく「TAP (Trans Adriatic Pipeline)」にするのかは、今年6月に結論が出る予定である。

以前のナブッコパイプラインのトルコ国内部分の天然ガスパイプラインは、「TANAP (Trans Anatolian gas pipeline)」と称される。これに対抗するのが、ロシアによる黒海を横断する「サウス・ストリーム」である。個人的には、後者は経済性がなく、実現されるはずがないと思っていたが、既に最終投資決定され、建設が開始された。つい先日、世界最大の天然ガスコンプレッサーステーションも建設開始されたとのことである(図2)。

トルコは、東西の天然ガス・原油の輸送トランジット国となっている(図3)。ロシアの黒海縦断パイプライン「ブルー・ストリーム」は、すでにトルコへガスを輸出している。カスピ海にどのような天然資源があるかといえば、最大の天然ガス産出国はトルクメニスタンである。ソ連時代からのヨーロッパへの輸出に加え、現在はカザフスタン・ウズベキスタン経由で中国に輸出されている。また、イラン向けにも2本のパイプラインがある。さらに、最近話題の「TAPIパイプライン(トルコ～アフガニスタン～パキスタン～インド)」も構想されている。

一方、カスピ海海洋鉱区の中でも開発が進んでいるアゼルバイジャンにある原油のACG鉱区開発には、日本から2社参加している。

カザフスタンが、これからカスピ海における一大原油生産地となる。今年6月にはカシャガンで原油の生産が開始されることになっており、日本からはINPEXが参加している。どのような会社が参加しているかは図4のとおりだが、アメリカのConocoPhillipsは撤退し、代わりにインドのONGC (Oil and Natural Gas Corporation Limited)か、カザフスタンの

図1



図2



(出所) "Der Spiegel" 2011年1月3日付

図3



国営石油ガス会社KMGが入る予定である(注: 中国に権益を転売するとも言われている)。また、このカシャガン原油をどのルートで輸送するのかというインフラ整備問題もある。

カスピ海は、部分的に領海が画定していないことが今後問題となってくるだろう。誰が「問題」にするかという、ロシアとイランである。ロシア・カザフスタン・アゼルバイジャンではすでに領海が画定しているが、イラン・トルクメニスタン・アゼルバイジャンでは未画定である。かような状況下で、トルクメニスタン側からアゼルバイジャン向けの天然ガスパイプライン建設構想には、ロシア・イランが反対している。

図4

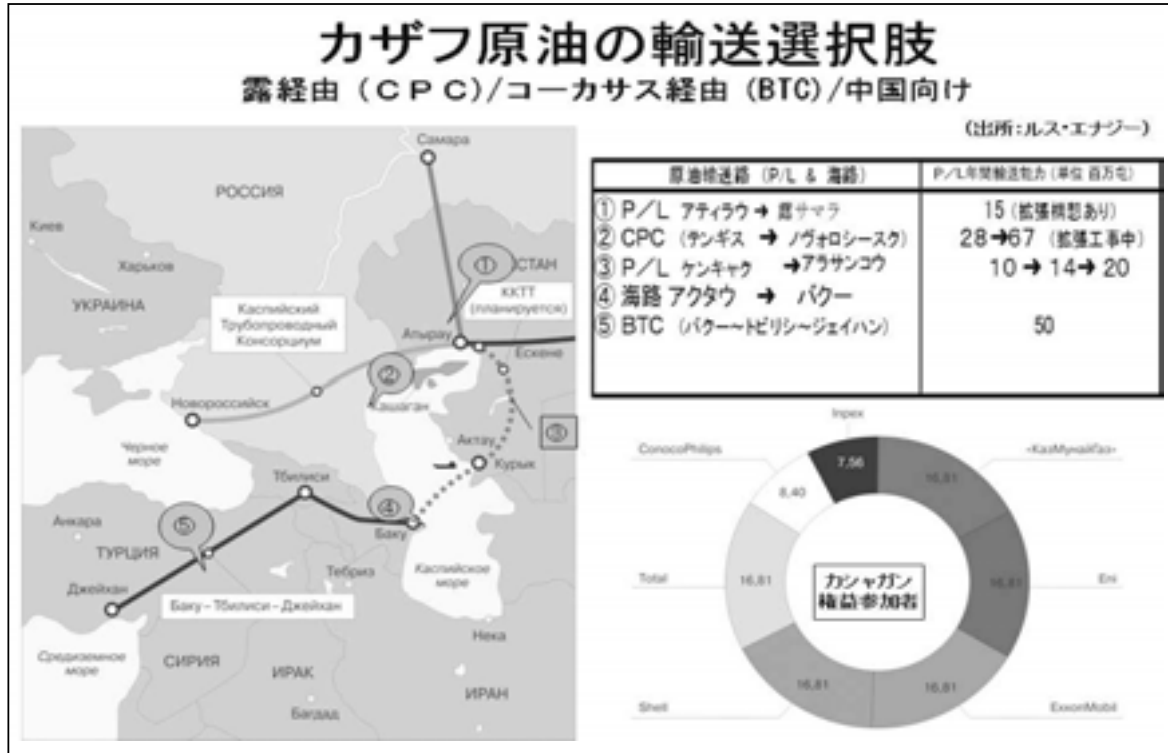


表1

カスピ海の天然資源を巡る問題点

- ◆ **カスピ海の領海未固定問題:**
カスピ海領海画定P/L建設構想の阻害要因 (→ロシアとイランの反対)
- ◆ **天然資源生産国間の国益対立問題:**
(例) アゼルバイジャン ↔ トルメニスタン (カザフ・カスピ海輸送路整備構想)
アゼルバイジャン ↔ トルメニスタン "South Stream" ↔ "TANAP" /パイプライン構想
- ◆ **輸送インフラ/トランジット国問題:**
・トルメニスタンにとり、アゼルバイジャン、アゼルバイジャンにとり、トルコ。
- ◆ **ポリティカル・リスク (欧州 ↔ 露 ↔ 中国の思惑・対立)**
●カスピ海の天然資源とP/L建設構想は経済性を越えた次元で議論されることが多いので、要注意。

(出所) 筆者作成

カスピ海を考える際、重層的なファクターがあることを理解しなければならない。中央アジア諸国同士やアゼルバイジャン・トルメニスタンの反目、カスピ海自体が海か湖かという法的問題、欧米とロシアのパイプライン構想に対する立場の相違、トランジット国としてのアゼルバイジャンとトルコの問題など、カスピ海天然資源は経済性よりも政治的側面から議論されることが多い(表1)。

カスピ海の資源は何処へ向かうのか(表2、3)。トルメニスタンの天然ガスは現在、中国へ、一部ロシアとイランなどに向かっている。結論から言えば、この地域における変化は、ロシアの存在感の地盤沈下と中国の台頭である。原油に関して言えば、カザフスタンの原油資産の約3分の

表2

カスピ海の天然資源はどこに向かうのか

- ◆ **天然ガス:**
・中央アジア産天然ガス: → 露・中国へ、(ロシアの地盤沈下 → 中国の台頭)
→ トルメニスタン産天然ガス: → イラン/中国/ロシア
- ◆ **シナ・ドミニオン産天然ガス:**
第一段階 → トルコへ
第二段階 → トルコ国内とトルコ領海内へ
第三段階 → "南エウラシア産" 産地から → ロシア "サウス・ストリーム" 構想
- ◆ **原油:**カザフ・シベリア産原油 (CPC) 向けに作られた輸送路 / 輸送の中心:
・CPC: 地産輸送路の整備中、(2013年建設完了) → 600万トン/年
建設中: 東部から中部への輸送路整備中 (2014年度) ↔ 東部産油P/L建設中
・KCTC (カザフ・シベリア産原油輸送システム) 構築構想 (ロシアを介して)
カザフ産油カスピ海輸出、バクーへ輸送して、BTCに接続する構想。
アゼルバイジャンは東海上陸地、即ち、天然として、BTCに接続する構想。
北に下る輸送の完成 → ロシアの地盤沈下 → ロシアは対策必要
・P/Lの輸送能力が生産能力の上限になる可能性あり
・中国の台頭 (上流権益獲得/輸入は2015年以降) → カザフ産油の約40%程度は中国向けに輸送され、カザフ国内から中国向けまでの輸送P/L: 輸送能力: 年間100万ト → 200万トへ
→ 2015年
→ 2020年にも同じ規模?
- ◆ **トランジット国問題:**
・カスピ海天然資源供給の輸送路として、リスク要因として懸念的だろう。

●民間企業としては、動く迄 (状況が動かない) 経済性を厳密に検討すべき。
●原油・天然ガス資源確保には、上流権益への参画必要。

(出所) 筆者作成

表3

カスピ海の資源開発参画強化に向けて

- ◆ **カスピ海周辺地域に積極的に進出している企業:**
●陸上鉱区: カザフ → テンギスやカラチャガナウ鉱区に西側企業参画。
トルメニスタン → 中国企業 (ガス鉱区)、西側企業参画中。
ウズベク → 中国・韓国企業
- カスピ海海洋鉱区:
露領海: ルーカオイル
トルメニ領海: Petronas, Dragon Oil等
- ◆ **日系企業のカスピ海における権益確保状況:**
INPEX: カザフ・シベリア産原油 (7.56%)
AOC海洋鉱区 (11.0%)
BTCパイプライン (2.5%)
AOC海洋鉱区 (4.3%)
伊藤忠: AOC海洋鉱区 (4.3%)
BTCパイプライン (3.4%)
- 上流権益確保には、官民一体となった努力が必要。
●日本のエネルギー安全保障への貢献のためにも、今後、より一層緊密な官民協力体制の構築を目指すべき。

*海外のP/Lは国境を越える輸送路であり、国境を越える輸送路を介して輸送されるものではない。

(出所) 筆者作成

1は中国資産であり、今夏には4割、近々半分を超えるであろうという報道がある。これは中国の上流権益への参加と、地元石油会社への資本参加の結果といえる。ロシアのエネルギー分野における中央アジア・コーカサス地域での地盤沈下は、上流権益にほとんど参加していないことにある。

これらの状況から、どういう教訓が導き出されるかと言えば、やはり天然資源を確保するには上流権益への積極的

な参加、石油会社への資本参加の必要があるのではないかと思う。日本のエネルギー安全保障を確立するにおいて、この面を考慮すべきであろう。現在アゼルバイジャンとカザフスタンにINPEXが、アゼルバイジャンで伊藤忠がそれぞれ上流権益に参加して原油生産を行っていることを付け加えておく。

グローバルな視点から見た中国とロシアのエネルギー関係

〈発表者〉 帝京大学経済学部教授 郭四志

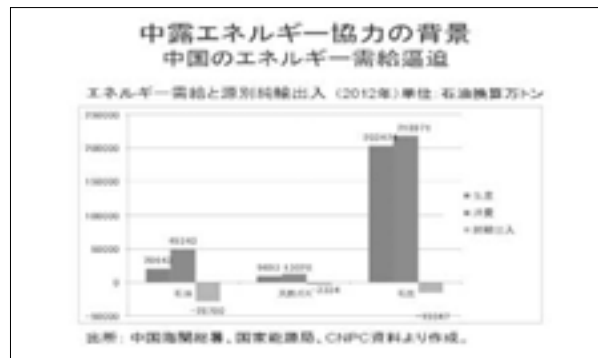
中露協力の背景

1989年ゴルバチョフ書記長（当時）が中国を訪問して以来、中露間は緊密な関係を保ってきた。領土問題の解決などで関係も改善され、冷戦終結後世界の政治構造が変化したにもかかわらず、中露は共通の意識を多く持っていたともいえる。それは、反米意識、社会主義の習慣・価値観の名残や辺境地域（新疆ウイグルやチベット）への意識などに見ることができよう。しかし2000年以降、特に世界金融危機以降、中露の関係も微妙に変化してきた。2010年に世界のGDPに占める中国の割合は11%となり、日本を抜いて世界第2位となったが、一方、ロシアのシェアはわずか2%であった。この中国の台頭に対し、徐々にロシア国内での対中国脅威論が強まっており、中露エネルギー協力関係にも影響を与えかねない状況である。

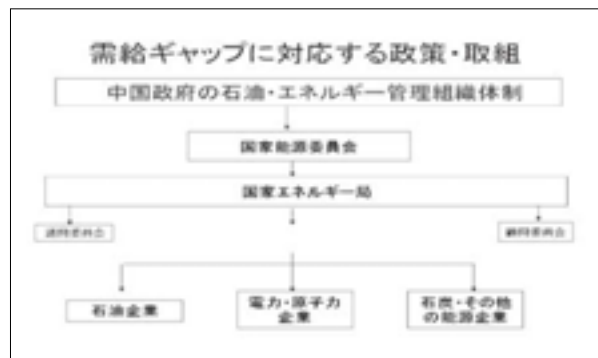
中露エネルギー協力の必要性の原因の1つは、中国でのエネルギー需給ギャップにある。中国は、1993年に純石油輸入国に転じ、1996年には原油の純輸入国となった。国内の石油生産は横ばいか減産している一方、石油の消費量は急増している。ご存知のとおり、中国全体のエネルギー源の7割以上は石炭に依存している。石油は19%程度、天然ガスは4%程度、水力は約7%、原発は2.2%である。需給ギャップのうち一番の問題は石油である。2012年の石油輸入量は2億8,700万トン（表1）、先日のアメリカエネルギー情報局の発表によると、世界の石油の純輸入量第1位は中国で678万バレル/日である。一方、アメリカはシェール革命によって輸入量は減少している。

中国のエネルギー管理体制は図のとおりである。国家エネルギー委員会の下に国家エネルギー局（日本の資源エネルギー庁相当）がある。

表1



図



中国にとってのロシアの位置づけ

ロシアは世界第2位の原油・天然ガス生産量を持つ国であり、中国にとっては陸上の最大の供給源として、中東依存度低減のため、またシーレーンリスク軽減のための恰好的存在である。そのため、1990年代後半から中露は活発なエネルギー外交を展開してきた。一時1998、1999年頃の中国の原油輸入の中東依存度は60%を超えていたが、活発なエネルギー外交により、現在49%まで下げることに成功した（表2）。また、2012年にはイランを抜いて、ロシアが輸入国第3位となった（表3）。ロシアからの石油パイプ

表2

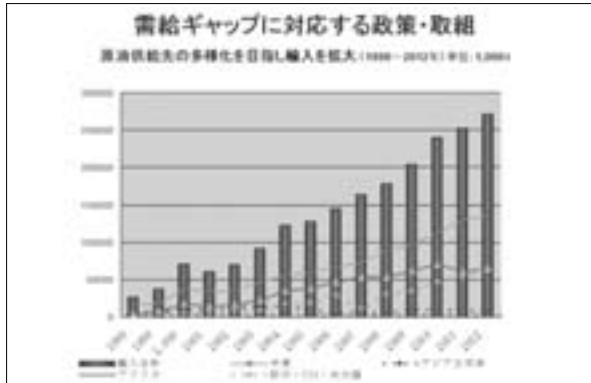


表3

需給ギャップに対応する政策・取組
ロシアから輸入拡大 中国の主要原油輸入先(10-12月) 2012年

国別	万トン	構成比率(%)	前年比(%)
オウジアカビア	5,300	19.9	7.2
アングラ	4,016	14.8	28.9
ロシア	2,433	9.0	31.6
イラン	2,201	8.1	-20.7
オマーン	1,507	7.2	7.6
イタナ	1,368	5.8	13.9
パネズエラ	1,329	5.6	32.7
カザフスタン	1,070	3.9	-4.5
クウェート	1,049	3.9	9.9
UAE	874	3.2	29.8
輸入全体合計	27,109	100.0	7.5

表4

中露エネルギー協力について
主なエネルギー外交・協定・合意の概要

1999.2 朱首相が訪中、原油と石油・ガスパイプライン計画などの協定に調印
 2001.7 江主席とプーチン大統領が青島友好条約、CNPCCとYukosがパイプライン契約
 2001.9 朱首相とカシヤフ首相がAngarsk-大連の原油パイプライン建設合意文書
 2002.5 胡主席とプーチン大統領、戦略的協力関係強化の共同声明、CNPCCとYukosがパイプライン原油供給に基本合意、03年から09年までの原油輸送運送契約
 2004.9 温首相が訪露、エネルギー協力合意、対中石油パイプライン共同開発協定
 2005.7 胡主席が訪露、石油パイプライン建設合意、RosneftがCNPCCが長期協力協定、Sinopexとはサハリン3のVentskaya製油廠に向けて合弁会社を設立に合意
 2007.3 胡主席とプーチン大統領と合意、エネルギー大型協力プロジェクト推進確認、RosneftとSinopexがサハリン3プロジェクトの合弁契約締結
 2008.10 温首相が訪露、プーチン首相らとエネルギー協力に関する合意、CNPCCとTransneftはESPOの中国向けパイプライン建設に合意
 2009.6 胡主席が訪露、石油協力協定の調印など確認
 2011.6 胡主席が訪露、天然ガス交渉の最終決断には至らなかった。
 2012.3 胡主席とメドベージェフ大統領がエネルギーを含む各分野の協力計画
 2012.12 温首相が訪露、メドベージェフ首相とエネルギー協力協定、東方は田湾原発増設協定に関する文書に署名

ライン建設も行われ、2011年には年間1,500万トン、2012年は2,000万トン以上輸入している。エネルギー協力は他の原料（石炭、電力、原子力分野）でも行われ、電力は1992年から黒龍江省、吉林省への供給を開始しており、2013年は33億5,000万kWh供給を予定。原子力は田湾原発基地の1992年中露協力が開始され、3、4号機が2017年に完成予定。首脳同士のエネルギー分野での主な外交・協定・合意などを、表4にまとめた。

表5

中露エネルギー協力について
石油・ガス分野の主なプロジェクト

- ESPOパイプライン支線(タイシエットー大連原油パイプライン)2011年から年間1500万トン輸送
- 2011年6月、新たに協議、シベリアから新疆に對する西部ルートによって年間300億m³の天然ガスを中国へ輸出。また、ロシアの太平洋沿岸から中国東北部に對する東部ルートによって年間360億m³の天然ガスを供給。2013年2月、(中国希望の)東部ルートによって供給協力を確認
- 06年、Sinopexとロスネフチとの間TIG-EPからUdmurtneftの株式95.6%買収
- 07年3月、Sinopexとロスネフチがサハリン3産業協定に調印
- 07年9月、CNPCCとルクオイル、戦略的パートナーシップに合意
- 10年12月、CNPCCとロスネフチ、ロシアの3ヵ所石油ガス鉱区と1ヵ所の大陸棚鉱区で共同採掘

下流精製分野: 07年ロスネフチとCNPCCが、合弁製油所を設立

表6

中露エネルギー協力について
石炭と電力・原発分野の主なプロジェクト

- 石炭 2010年8月「中露石炭分野の協力に関するロードマップ」を制定。対中輸出拡大、ロシアの港湾・鉄道など輸出インフラ整備に協力。12年12月、英国政府は輸入拡大をさらに合意。12年輸入実績: 1,800万トン。
- 電力 92年7月対中輸出(黒龍江省と吉林省) 11年: 12億4,000万kWh、13年23億5,000万kWhになる予定。
- 12年4月国家电网と露電力エネルギー、購入契約に調印
- 12年6月国家电网と露燃料電力会社と「グリーンエネルギー」合弁企業の設立協議に調印。
- バイオマス発電所(設備能力: 300万kW)を建設する計画。
- 原子力 田湾原発基地(106万kW×2 VVER1000)が92年中露協力開始。99年10月建設、04年12月稼働、3、4号機も増設、17年に完成へ。2012年6月発電所の他に、ウラニウムの実験用濃縮技術・商業用技術の対中供与に合意。

中露の首脳級同士の訪問や合意されたエネルギー協力案件が多かったにもかかわらず、パイプライン敷設以外、エネルギー協力強化や実質的な協力の大きな進展は見られない(表5、6)。「原油パイプラインにしても、実現には12年もの年月を要した。価格についても1,000m³につきロシアは300~350ドル程度、中国は250ドル以下を希望しており、交渉がまとまらない。ロシアからの電力輸出に関しても同様で、(現地知人の話によると) 2度ほど供給をストップされたそうである。緩やかな協力関係の中で関係強化の妨げになっているのは、コストなどの利害関係、売り手としてのナショナリズムに後押しされたロシアの(今までの)強硬なスタンス、そして、中国の強大化に対するロシアの不安感などが挙げられよう。

中露エネルギー関係の行方

中露エネルギー関係が置かれている国際環境は、劇的に変化しようとしている。シェール革命による北米の供給量増加は、対東アジア輸出も可能とする。一方、中国自身もシェールガス開発を強化している。中国のシェールガス可採埋蔵量は約32兆m³で世界一といわれる。

中国は、EUのエネルギー輸入源の多角化によるロシア

からの輸入減少なども視野にいれて、強気の交渉を行っている。先日、中露エネルギー協力委員会は、中国へ供給するガスパイプラインに関し、中国の推す極東からの「東ルート」をとることに合意した。その他、中国は中央アジアやミャンマーなど供給源を多角化したり、国内の資源開発強化を行ったりしている。一方ロシアは、日本、韓国など買い手・購入先を多様化、拡大し、国内の石油・天然ガス資

源や上流の開発権益を盾に、中国の石油ガス下流市場や、原発・電力などエネルギー市場への参入を目論んでいる。

多極化する世界政治・経済構造の中で、中国とロシアにおいては、国家戦略・国民意思で、世界の強国に復帰するためのナショナリズムが高揚するにつれ、共通利害による協力関係を維持しつつも、今後、競争・競合が顕在化、激化しかねないと思われる。

ロシアのパイプライン戦略と日本

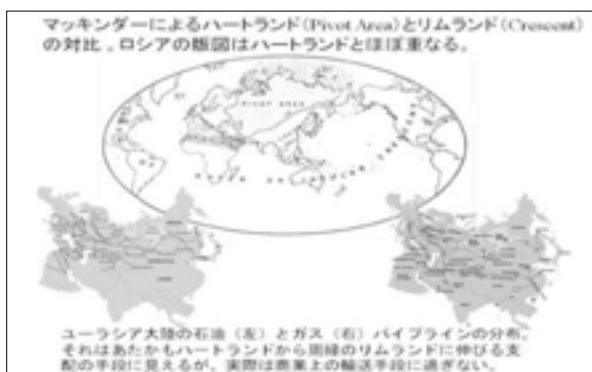
〈発表者〉石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）主任研究員 本村真澄

19世紀後半からの鉄道技術の急発達は大量輸送を可能とし、軍事力の展開は当時の常識を大きく変えるものとなった。この時代、ハルフォード・マッキンダーは世界をハートランドとリムランドに分け、地理的中心部であるハートランド（ユーラシア内陸部）がリムランド（周辺エリア）へ大きな影響力を与える時代であると述べた。これは、輸送力の大幅な拡充がもたらした政治状況の変化を踏まえたものである。ロシアの版図とハートランドはほぼ重なることから（図1）、ロシアからの石油・ガスパイプラインもあたかも周辺に食指を伸ばしているように見え、そのため、一時期パイプラインは資源国が消費国を支配する手段であるという議論が、マッキンダー理論と重ねて類推されることがあった。しかし、パイプラインはエネルギーインフラに過ぎない。近年「パイプライン地政学」と称されるものが蓄積されてきた。需要側が大規模なエネルギー契約を結ぶということは「エネルギー安全保障」を供給側にゆだねるという考え方では正しいが、他方、供給側も安定的利益を約束される。すなわち双務的・互恵的利益をもたらすものであり、需要側が供給側を支配するような発想は、

産業界から見ればおとぎ話のようなものである。政治をからめる向きもあるが、政治的思考のために高価インフラであるパイプラインの経済性が無視されることはない。政治の役割とは、資源産出国であれば経済合理性に沿って最大利益を出せる体制に持っていくことにあり、もしも、小手先の政治介入があったとしてもさしたる利益は生まないだろうと思う。

かつてのソ連、現在のロシアの西シベリア地域（ヤンブルグ、ウレンゴイ、メドベージェ等）で、1960年代に超巨大ガス田が発見された。一方、西ヨーロッパではオランダのフローニンゲンのガス生産が減少し、新しいガス供給源が必要となっていた。1969年に成立した西ドイツの社民党・ブランド政権は、東方外交を表明、緊張緩和（デタント）へ舵を切る。同年11月ソ連と大口径管輸出と天然ガス輸入で合意し、翌月イタリアもそれに追随した。1973年「北光」と「Transgas」のパイプラインが建設され（図2）、ソ連

図1



(出所) Mackinder "The Geographical Pivot of History" (1904)

図2



(出所) JOGMEC

図3



(出所) JOGMEC

のガスが西ドイツに入っていく、ヨーロッパとソ連は天然ガスによる関係が強くなった。1970年代、ヨーロッパ域内パイプラインはフローニンゲンガス田周辺他、各地にわずかに存在していたが、2000年代初頭に至ってはアルジェリア、リビアなどから幹線パイプラインも引かれ、域内ネットワークは充実した(図3)。その中でも、ヨーロッパエネルギー情勢の安定化に大きく寄与したのは、ソ連・ロシアのパイプラインといえよう。

ソ連からのパイプラインに危惧を抱いたのが、アメリカである。1981年レーガン政権が成立すると、後にネオコンの代表格となるパール国防次官補(当時)が、米議会で「欧州がソ連産ガスに依存するのはその影響下に入ることであり、米欧連携の弱体化につながる」と欧州エネルギー供給を危険視する発言を行った。同年12月、ポーランドでのストライキをきっかけに、アメリカはソ連とポーランドに対して経済制裁を開始する。この背景には、マッキンダー流の「パイプラインは武器」という認識があったと思う。1991年にソ連は崩壊したが、天然ガスはすでに設立されていたガスプロムによって、それまで通り供給を継続された。なんら政治とは関係なく、経済的利益を優先したものと見えよう。現在、ソ連の天然ガスを購入したヨーロッパにソ連の影響を見ることができるかといえば、痕跡は見当たらないだろう。欧州向けパイプラインは約40年間安定的に操業され、ソ連・ロシア、欧州共に利益をもたらした。天然ガスビジネスは、あくまで「双務的・互恵的」である。パイプラインにおいてはマッキンダー流の支配・被支配の関係はなく、むしろ地域の「安定装置」として機能したのである。

石油の輸出に関して言えば、2000年においてロシア東部に向けるルートは存在しなかった(図4)。西側に向けては、ドルジバ(友好)パイプラインの他、バルト海、黒海など

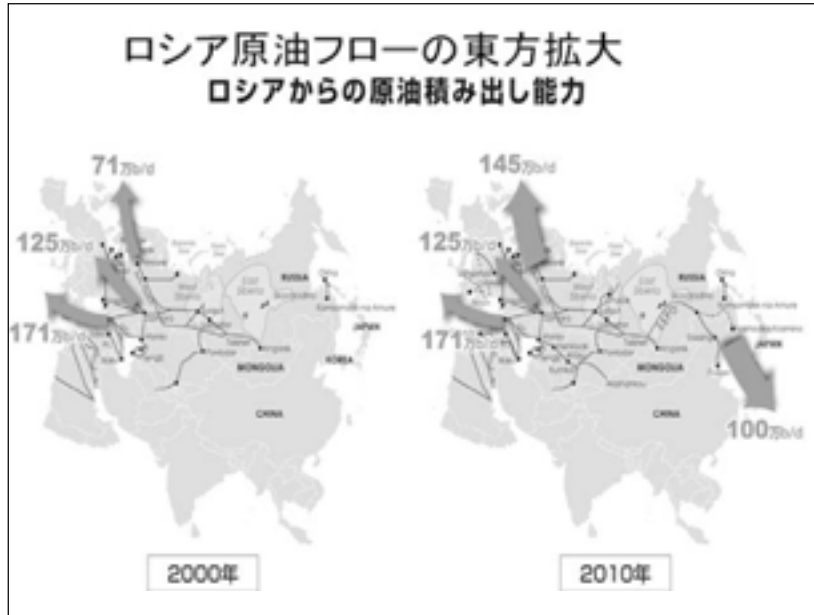
を經由して主にヨーロッパに輸出されていた。プーチンは大統領第2期目の演説において、輸送インフラを拡充し、広大な地域をもつロシアの地理的特性を「力」に変えることができる」と述べ、積極的なパイプライン建設が開始された。2010年の段階ではロシア東側から日量100万バレルの石油が積み出されるようになった(2006年10月デカストリからサハリン1の石油、2008年12月プリゴロドノエからサハリン2の石油を輸出開始、2009年12月ESPOパイプライン第1期工事完成、コジミノから輸出開始、2011年1月スコボロディノから大慶へ中国向け輸出開始、2012年12月ESPO全線開通)(図5)。

月毎の対日本ESPO原油の出荷状況によると、2010年は30%、2011年は大震災の影響で下がったが、2012年には32%に上昇し、日本は旺盛な購入意欲を示している(表)。同表上での数値は、ドバイ原油価格に比してESPO原油にどれだけプレミアムをつけるかを示している。高い時は6ドル、今でも4~5ドル程度上乗せ価格がつけられる人気のある石油であることがわかる。

なぜ、ロシア原油は日本市場で歓迎されるのか。それは安全保障(security)、柔軟性(flexibility)の2項目を満たすものであるからである。まず、中東情勢から影響を受けやすいホルムズ、マラッカ海峡を通らないことは、安全保障上優れた点である。柔軟性でいえば、約20日かかる中東原油と比べ、日本市場まで3日程度で輸送できるため、気候等による短期の市場変動に容易に対応できる。また、タンカーで3週間搬送される中東原油に比べESPOなら売買成立後すぐに製品化可能で、在庫コスト上有利である。さらに、中東原油のような仕向地条項がなく、業者間の転売可能である。しかし、経済性(economics)について見ると、ESPOは低硫黄・中質原油の高い品質のため割高ではあるが、近距離でフレキシブルな原油は、エネルギー安全保障上重要な要素であり、高価格というネガティブ要素を凌駕する結果になっている。需要変動、緊急事態など様々な状況に対応するためには、様々なタイプの原油をポートフォリオに組み合わせることが必要なのである。安全性、柔軟性に優れたロシア原油を、例えば10%程度混ぜて操業するのが安定的といえよう。

日本の原油輸入量におけるロシア原油の比重変化を見ると、2006年、サハリン石油が入ったころは中東原油89%に対しロシア原油は1%、2010年には7%であった。2013~2014年頃には、おそらく中東原油81%、ロシア原油10%程度になるといわれている(図6)。中東原油の割合を下げるための今後最も重要なキーは、ロシア石油輸入の拡充だと思われる。

図4



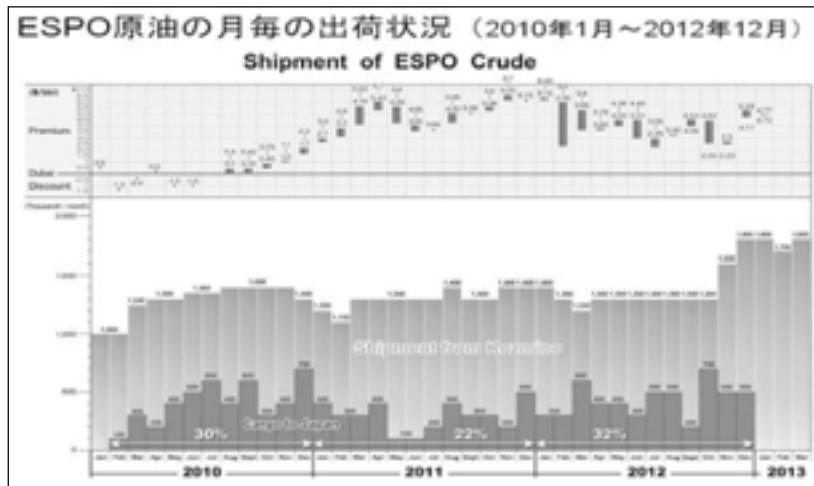
(出所) JOGMEC

図5



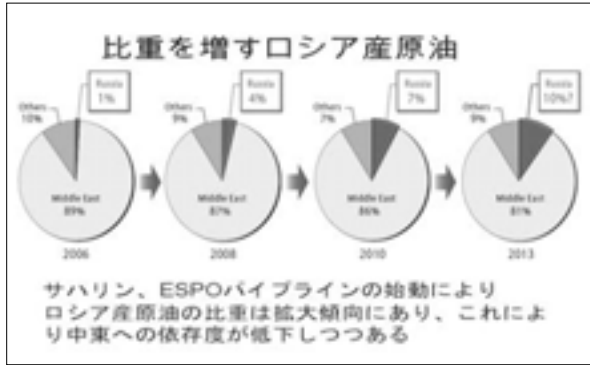
(出所) JOGMEC

表



(出所) JOGMEC

図6



(出所) JOGMEC

JOGMECは、ロシア企業とESPOパイプライン周辺で石油・ガス共同開発を行っている。共同事業の意義とは、当然一義的な目的は商業プロジェクトとしての利益の追求であるが、それを通じた技術の涵養、産業育成も同様に重要

である。また、エネルギー安全保障面から見て上流権益を持つことで、緊急時における交易条件変動の影響を除去することが可能となる。さらにいえば、資源開発は地域秩序の構築にも寄与しているのではないかと。採掘地自体はピンポイントであるが、その周辺にはパイプライン等の輸送インフラがあり、その背後には市場あり、その影響は広域に渡るものである。ここで投資、雇用創出、インフラ建設が行われ、相手国と何十年にわたり共通の利益配分が行われることは、文明そのものである。共通価値、共通利益があれば、より強固な求心力と安定が生まれるということだと思ふ。資源開発と聞けば「資源争奪」などと挑発的な言葉もでてくるが、現実的にはもっと文明的な営みであり、地域の秩序形成・安定化に最も貢献するものだと自信をもって言うことができる。そういった見地から、ロシア天然資源とは付き合っていきたい。

エネルギー消費国日本とロシア

〈討論者〉NHK解説委員 石川一洋

日露エネルギー関係は、非常に高いレベルで接触が活発になってきたと感じている。例えば、先月、森前首相・プーチン大統領が会談したが、ほぼ同時期にロシアの事実上ナンバー2であるイーゴリ・セーチン・ロスネフチ社長が非公式に来日し、サハリン1関係者と会見したとのことである。2月13日には、大統領主催のエネルギー産業発展戦略の小委員会会議がクレムリンで開催された。この場で、プーチンは驚くべき政策転換を発表している。2000年代初期に、プーチンは天然ガスについてはガスプロムの輸出独占強化を政策決定したが、今回の会議では、LNGに限り段階的に自由化すると述べ、セーチンもそれを強く推したのである。

現在まで、エネルギー問題に関する限り、プーチンの発言に嘘はないと思う。太平洋パイプライン建設が発表された時は、我々は半信半疑だった。ロシアは、中国と日本を天秤にかけている。当時の小泉首相に対し、プーチン自身がメインのパイプラインは中国でなく太平洋へ到達すると話し、実現させた。また、バルト海沿岸プリモルスクに大原油輸出基地を作ると宣言し、それを実現させた。さらに、昨年10月に東シベリアのガスパイプラインを2017年までに建設し、ウラジオストクにLNG基地を建設すると発言している。今までの経緯を踏まえると、日本側はこれらの発

言が実行されると想定して行動したほうがよいだろう。

本村先生の地政学的見地からのお話は、カスピ海関係で「ロシアのくびきから逃れるためのパイプライン」などと銘打った番組を多く作成してきた自分としては、なかなか正鵠を突いていて、忸怩たる思いもある。そうはいつても、経済性は重要と思う。ロシアは自国にとって経済的利益になるか否かを考えるわけで、ロシアがパイプライン、備蓄基地、港、タンカー輸出等設備で柔軟性をつけていくのは当然と思う。杉浦先生、郭先生が指摘された「中央アジアにおけるロシアの地盤沈下」について、BTCパイプラインなど長期に渡り取材し、90年代半ばのこの地域でのロシアの影響力を知っている者としては、その現状は驚くべきものである。その点で、中国のエネルギー戦略は見るべきものがある。私個人は、中国の覇権主義的外交・軍事的拡張については極めて批判的ではあるが、エネルギー戦略に関しては、日本にとって見習うべきところがある。連邦崩壊直後、三菱などが関係して、中央アジアから北京、大連へ天然ガスを引く「シルクロードパイプライン構想」があった。個人的には、まったく不可能だと思ったが、中国は21世紀に入って、カスピ海から中国にいたるパイプラインを独力で完成させた。上述のBTCパイプラインは西側資本によって達成されたが、ロシアに対する中央アジアの風穴

は中国自身が開けたのである。

中国には、大消費国としての立場を利用して上流権益を取得する姿勢が垣間見られる。この手法には、同じ立場を戦後全く利用してこなかった日本にとって、非常に見習うべきところがあると思う。

私の問題意識は、蓮見先生の考えと繋がる。エネルギー消費国としての弱点というが、非産出国はエネルギー産業を持っていないのだろうか。トタルのあるフランス、ENIのあるイタリアで石油が出るだろうか。なぜ日本だけが頭を下げ、資源を買わねばならないのだろうか。

日本の国内パイプラインは、ヨーロッパと比較して全く未整備である。カスピ海を取材していたころ、「北東アジア広域天然ガスパイプライン構想」があった。これを梶山静六、中山太郎という有力な政治家が支持していたにもかかわらず、実現できなかったことは、ひとえに、国内に抵抗が強かったためであり、その結果が現在に至っているのである。今日、安倍内閣は災害に強い「国土強靱計画」を掲げているが、道路、港湾、橋梁はもとより、エネルギー供給網の強靱化こそ図ってもらいたい。とりわけ、日本海側に軸を作ることは重要であろう。東日本大震災の際に、仙台のLNG基地は破壊されたが、ほぼ一カ月後に供給が復活した。たまたま、新潟からパイプラインが繋がっていたからである。では、首都東京のエネルギー供給についていえば、現在、東京湾内にある液化天然ガス基地に依存しており、天災、有事で現存の東京周辺の施設が破壊された場合、僅かに存在する日本海側からのバックアップ機能での供給は、東京の全消費の5%に満たないだろう。つまりエネルギー供給、安全保障はロシア云々でなく日本国内の問題なのである。

東京のエネルギーバックアップ機能は当然強化されるべきである。震災後、東京ガスが茨城県日立に新たにLNG基地を、神戸製鋼が栃木県真岡市に100万kW級の火力発

電所をそれぞれ建設計画しており、これが実現されれば、東京を周回するパイプラインができ、多少東京のバックアップ機能になる。もっとも、これは民間でなく政府主導でやるべきものではないかと思っているが。

国内パイプラインが整備されれば、別々に購入しているエネルギーを相互に融通できる。また、将来的に韓国とのエネルギー相互接続は望ましいと思うが、それを語る以前に、現在の日本国内パイプラインを整備すべきである。言いたくないが、今まで国内パイプラインに反対していたのは国内の既得権益であり、それが大きな政治力を持っていた。国内では相互融通システムが整備されていないどころか、都市ガスさえ通っていない地域もある。まず、こういった「都合の悪い真実」を改革していく必要があるだろう。

世界の天然ガス市場は、アメリカシェールガス革命のために、現在は供給が需要を上回っている。にもかかわらず日本だけが高いエネルギーを購入している。韓国に関していえば、国内のパイプラインは南北に繋がっており、将来、北朝鮮経由でロシアからのパイプラインが通ることがあれば、国内パイプラインでの流通が可能である。では、日本ではどうだろうか。もしサハリンから稚内にパイプラインを通したとしても、それは東京に繋がっているのだろうか。様々なリスクに対応するため、消費国としての立場を強化するためには、国内パイプラインを整備する必要があるのである。

まずは国内パイプラインを整備し、これにロシアのエネルギーをどう当てはめるのか、経済合理性を含めて考えると、やはりサハリンのガス田から二股で、一つは東京へ、もう一つは新潟など日本海側へ海底パイプラインを建設し、そしてこの二つのパイプラインを国内で繋げるということを、日本はいずれ考えるべきではないかと思う。日本のエネルギー問題は国内政策にあることを強調したい。

安全保障から見たロシアのエネルギー問題

〈討論者〉防衛省防衛研究所米欧ロシア研究室長 兵頭慎治

安全保障の側面から、ロシアのエネルギー問題について考えてみたい。

2006年のウクライナとの間のパイプライン問題は、実は、ロシアに相当な影響を与えたと言える。つまり、資源供給者としての国際的な信頼が大きく失われたことが、ロシアのその後の外交政策に大きな影響を与えたのである。具体

的には、2006年にサンクトペテルブルグで開催されたG 8サミットにおいて、「世界のエネルギー安全保障」と題する共同文書が作成されたが、この内容を見ると、傷ついたイメージを回復するために、ロシアはエネルギー問題を相当深刻に受け止めたことが確認できる。また、2008年にロシア外務省が作成した外交政策文書「対外政策概念」には、

ロシアが安定した信頼される資源供給者であることを追求することが、ロシア外交の課題であるとも明記されている。このことから、ウクライナ問題が、その後のロシアの外交政策に大きな影響を与えたことが理解できる。さらに、2009年に策定された「2020年までのロシア連邦の国家安全保障戦略」という国家戦略文書においても、資源やエネルギー安全保障問題がしっかりと盛り込まれている。ロシアが資源を政治的な武器として利用したかどうかであるが、ロシアが他者に対して利用したというよりも、ロシア自身が政治的影響を自ら被ったと言えるだろう。

他方、安全保障の観点からロシアのエネルギー問題を見た場合、経済合理的なものの見方とは異なることを指摘したい。最悪の事態を想定して、万が一に備えるのが安全保障的なものの見方である。蓮見先生、本村先生が言及された「ロシアは資源を政治的に利用できるのか否か」という問題提起であるが、上述の「ロシア連邦の国家安全保障戦略」の中では、「ロシアの資源能力とその実利的利用政策により、ロシアが国際舞台においてその影響力を強化する可能性を拡大した」と明記されている。つまり、資源の実利的利用によって2000年以降の国力回復と国際的影響力の拡大を達成したと、ロシア自身は認識しているわけである。実際に、資源の実利的利用がロシアの対外行動の中に具現化されたかどうかは別としても、このような表現が国家戦略文書の中に存在することは、事実として受け止めておく必要がある。

蓮見先生は、資源の政治利用という「定義」として、「1 資源の国家集中、2 通過ルート为国家管理、3 恫喝・値上げ・供給停止、4（対象国の）黙従・譲歩」を指摘され、最後の「4（対象国の）黙従・譲歩」に及んで、相手の意思・行動を変えるような影響を与えない限りは、政治的利用にはあたらないと結論付けられた。しかし、蓮見先生は、同時に、ロシアは口頭でウクライナに対して恫喝も行ったとも言及された。口頭での恫喝は、政治的利用にはあたらないのであろうか。実際問題として、資源の供給遮断はロ

シア自身も行わないであろうし、行うこともできないであろうから、供給遮断は起こり得ないという点は蓮見先生のご意見に賛同する。しかし、供給遮断に至らないからといって、ロシアの政治利用が皆無とは言い切れない。供給遮断には至らなくても、相手国の主観や認識といったパーセプションのレベルに何らかの影響を与えただけでも、安全保障的なものの見方からすれば、それは政治的な影響にあたる。

郭先生がご報告されたエネルギー分野の中露関係について、共通利害以外に競争・競合の激化を結論として指摘されたが、これは、本村先生が言及された「パイプラインは双務的・互恵的である」というプラス面とは反対の側面を強調されていると思う。無論、国際環境にも影響を受けるだろうが、中露間のエネルギー協力にはプラス・マイナスどちらの側面が強いのかについて改めてご意見を伺いたい。

杉浦先生、石川先生は、日本のエネルギー問題において一層の官民協力の必要性を述べられた。ロシアにとっての国家安全保障とは、最大の政策領域であり、エネルギー問題など全ての政策領域を包含する概念である。そのロシアは、自らの国家安全保障戦略の中で、近年、エネルギー問題を重視し始めている。一方、日本では、エネルギー問題は、内政・外交・安全保障とは別の独立した政策領域として切り離して捉える傾向が強い。安全保障問題を考慮しないで、エネルギー問題だけを切り離れた上で、「官民協力」というのは、果たして成立するのであろうか。

最後に、日露関係について、4月末に予定される安倍首相の公式訪露の際に署名される「日露共同宣言」には、当然のことながら、資源協力も含まれると予想される。今日の議論では、国家間の資源問題は「経済合理性」に従うものであり、政治から影響を受けないことが強調された。しかし、資源協力を深めた結果、逆に資源が政治に与える影響、ここで言えば、日露間の資源協力が日露関係全体に、さらには北方領土問題に与える影響は無いのであろうか。

エネルギー協力と地域の発展

〈討論者〉ERINA 調査研究部主任研究員 新井洋史

地域からの視点ということで、若干コメントさせていた。国の外交政策を語る時、「モスクワが」、「北京が」、「東京が」、と首都名を主語として表現することがある。これは「点」と「点」を結んでいる見方かと思う。実際は、

点で語れるような話ではない。ロシアには広大な国土があり、日本は小さな島国と言われるが、世界的に見れば中規模程度の面積の国である。

ロシア極東は、モスクワから9,000~10,000km離れ、面

積約620万 m^2 に対して、人口はかつてソ連崩壊時の800万人から、現在2割減の640万人となり、1 km^2 に1人という人口密度の低い地域である。ロシア政府としてもこの状況を憂慮し、2000年以降、特にプーチン政権になってから「極東発展プログラム」等、様々な試みを行っている。極東開発のキーワードとして出てくるのが「アジア太平洋」であり、「天然資源」である。この地域をアジア太平洋の経済ダイナミズムと結び付けて発展させ、天然資源を開発し、最大限活かしていくのがポイントである。現地には木材、漁業などの生物資源もあるが、鍵を握るのはエネルギー資源だ。東方へエネルギーを輸出するという事は、エネルギーによる外貨獲得はもとより、国内問題としての極東地域発展の手段でもあることを認識する必要がある。天然ガス、石油の輸出と同時に、この地域でガス産業、エネルギー産業を興し、地域雇用を作りつつエネルギー資源を活かしていきたいということが、ロシア側の要素にある。ロシアのエネルギーとどう向き合うかを日本の立場から考える際には、こういったことを頭に入れておくべきと思う。

日本国内の話は石川氏がほぼ述べているので、(重複を避けつつ)まずERINAの最大のスポンサーでもある新潟県の紹介をしておきたい。新潟はロシア極東の交流窓口を自認しており、国内エネルギー供給の中心でもある。絶対量としては少ないとはいえ、国内で生産されている原油の半分、天然ガスの約3分の2が新潟で産出されている。電力分野でも、現在休止中ではあるが、東京電力の世界最大級の柏崎刈羽原発がある。また、東北電力の国内ほぼ最大級のLNG火力発電である東新潟火力発電所がある。さらに言えば、JR東日本の水力発電所があり、これはJR東日本の電力の約4分の1、首都圏のほぼ半分を賄う電力を発電している。以上のように、新潟県はエネルギー供給県である。

次に、広い視点から見て、石川氏が話されたように、国内ガスパイプライン網整備を考える必要がある。国内の天然ガスパイプライン網は未発達だが、数少ない幹線パイプ

ラインが新潟と仙台、新潟と首都圏を結んでいる。これらを活かすため、日本海側を繋いでいって一つの軸にするという考えもあるだろうし、途中で横断するという方法もあるだろう。その他にも、発電所をどう配置していくか、分散型発電をどう広げていくか、さらに製油所、油槽所の配置なども考えていく必要がある。そういったことが、地域の雇用、経済に関連していく。日本は「国土の均衡ある発展」ということで国土計画を行ってきたわけだが、日ロに共通することとして、内政の問題とエネルギー含めた外交の問題というのは、様々なところで接点を持ち得ると思う。これらの別のものとして議論されてきたものが、接点を持ち得るというのが私のコメントである。

2点、問題提起をしたい。1点目であるが、郭先生が中国では国内の消費市場の大きさをアピールしながら対ロ交渉している、別の言い方をすれば下流権益を解放しつつ、上流権益を取りに行くということを示唆されたと思う。これは1つの方法として考慮すべきではないかと思うが、現実にはあまり進んでいないという話でもあった。日本に移し替えて考えると、例えば、ガスプロムが日本国内に発電所を持つことを認める(代わりに上流権益を取りに行く)といったことかと思う。他にも様々な方法があるとは思いますが、それらを考えていくことに意味があるのか否かという質問である。2点目は、石川氏の話にあったが、今まで日本はエネルギー小国で、どうしても「頭を下げてエネルギーを買う」というイメージがあった。実際の現場ではそれほど感じていないのではないかとも思うが、世の中では得てしてそういう議論になりがちである。オイルショックを経験した人は、その再発を恐れる意識があるのかもしれないが、東日本大震災後、値段はともかくとして、何とか乗り切ってきた。ということは、この20~30年の間にエネルギーの量を確保する上でのエネルギーマーケットの柔軟さ、懐の深さというのは変わってきているのではないかというのが私の感触だ。これらの点について、どなたかにご教示いただければと思う。

日ロ関係からみたエネルギー協力

〈討論者〉法政大学法学部教授 下斗米伸夫

日ロ関係においては、これからエネルギーをめぐる交渉だけでなく、平和条約交渉も始まるわけだが、現在のロシア政治経済のコンプレックス全体を把握していないと個別撃破され、交渉が立ちいかないので、まず、ロシア政治状

況についてお話をしたい。

プーチン氏が大統領職に戻って、今年2月で10カ月経った。ロシア政治とは、古典ギリシア以来の政治学の教科書のようなものである。民主化と専制といった古典的テーマ

だけでなく、「オリガルヒ」という言葉をも復活させたのも、この20年間のロシア政治である。

最近シロビキといった言葉も現れたが、この体制はまさにエネルギー問題に絡んで成立したものである。プーチンは価格上昇するエネルギー部門を、いわば国家的コントロールの下に収めることにより、自分の地位の安定化を進めた。エネルギー価格の上昇で国家財政規模は最悪の時と比較して6倍以上になり、それがプーチン体制の安定化と同時にリベラル化も進めたという逆説もある。ロシアの権力は、そういう意味で「与える権力」としての性格もほとんど初めて獲得した。

ミンチェンコという政治学者が、論文で、現在の政治指導部は「政治局パートⅡ」であると言っている。つまり、「1プラスα」であると書いている。メドベージェフ前大統領とのタンデムが終焉し、プーチンが今やこの体制での第一人者であることは疑いがなくなった。今後は、保守化・伝統化し、ある種、モラルの中心となる「総主教的」役割に変わっていくのではないかという説も強まっている。

平和条約交渉をめぐる、日本にはプーチン大統領を相手にすべきではないと主張する人もいるが、外交の決定権があるのは大統領のみである。もしプーチン体制が今後も仮に2期続くのであれば、プーチン後の2030年代まで交渉を延ばすことは現実的ではなく、あくまでも、現在、全力を尽くしていくべきだろう。

タンデムの相手だったメドベージェフ首相は、制度的には後継者であり、ナンバー2であるが、実際の地位はかなり下がっていると言えよう。現在の実質のナンバー2は、異論もあるが、イーゴリ・セーチン（ロスネフチ社）であると言われ、さらにショイグ国防相、ソビャーニンモスクワ市長、セルゲイ・イワノフ大統領府長官なども挙げられている。他に、民間でコワリチュークやティムチェンコなど、プーチンの周囲にはノバテック社といった民間エネルギー部門の人々もいる。

ロシアのエネルギー戦略は、セーチン（事務局長）が実権を握る「大統領付属燃料エネルギー委員会」で行われていると言われる。「大統領付属燃料エネルギー委員会」では、若いドボルコビッチ副首相が政府側（現状は事務次官会議と言ふべきかもしれないが）を代表している。彼とセーチンの市場経済化などを巡る考え方の違い、確執の結果、後者が優位となり、それが、メドベージェフ政府の威信低下にも繋がっている。

産業政策では、他に軍産複合体部門もあり、その責任者のロゴージン副首相などが次の指導を狙っているという話もある。そうした意味では第一人者ではあるが、プーチン

が全部一人で決められることではないことがわかる。

この問題は直接極東にも関わっている。というのは、政府側にはイシャエフ大臣の極東開発省があるが、プーチン、セーチン、ショイグなどはより権限のある「シベリア・極東国家公社」設立を考えているとも言われている。人口がたった620万人の地域を政府の補助金なしで開発できるのか、極東開発は、今日も報告されたように、安全保障も絡む問題であるというのがプーチン側の考えである。「極東総合開発計画」が策定され、極東開発の号令が発出されたのは、正に2006年12月の安全保障会議においてであった。その決定に従い、昨年9月のAPEC会議がウラジオストクで開催され、2兆円の予算が投入され、極東開発がなされた。そして、今後、極東をどうしていこうかと問うているところなのである。

プーチンやセーチンにとっての様々な脅威のうちの一つは、各報告で言及されている「シェールガス革命」である。郭先生からも重要な指摘があったように、中国の非伝統的なシェールガスもまた、米国と同様、2020年以降は発達するという意味で潜在力があると言われている。最も、シェールガス生産には大量の水が必要である。中国では大気・水質の汚染が深刻ではあるが、中国は将来あまり水を使用しないで済むシェールガス生産をやっつけるかもしれない。そうすると、ロシアの伝統的な天然ガス供給国としての地位が下がる可能性があり、シェールガス市場でも米中のG2システムができる可能性が生まれる。

現在、ロシアは、大雑把に言えば、エネルギー政策をめぐるセーチン・チーム、ガスプロム、コワリチュークやティムチェンコ、そして政府と四つ巴くらいの争いかと思う。石川氏が指摘した2月13日の燃料エネルギー委員会の会議は、その意味で非常に重大な会議であった。ガス部門の自由化とは言いすぎかと思うが、ロスネフチの利害が顕著となっている。また、大陸棚のガス利権を巡る問題で、反ガスプロムという利害が一致したことも重要だったと思う。いずれにせよ、セーチン系が会議を取り仕切ったということで、メドベージェフ・ドボルコビッチの威信は下がったのだと思う。

以上を前提として、日ロ関係が今後どうなるかという本題に入る。ロシアは脱欧入亜していくだろう。極東開発やアジア市場進出、日本、韓国へのエネルギー輸出なくして、アジアの国としてのロシアのアイデンティティを他国（中国、アメリカ、インドなど）に対して確立するのは難しい。2番目に、フクシマが変えたエネルギー関係、これは多くの人が言っていることと共通している。3番目に中国との日ロの三角関係について。先ほど郭先生が、ロシアは中国

への供給計画でアルタイ・パイプライン計画を止め、東周りにだけに一本化したと言われたが、これは2月13日の戦略的決定とどこか結びついていると思う。本年3月に習近平が訪露したが、実は昨年、習近平のアメリカ訪問に合わせて、モスクワへ格下になる李克強を派遣するという噂があり、このため昨年1～3月の間の中露関係はかなり緊張したと言われている。中露関係の戦略性は、我々が考える以上に揺れている。ロシアは中国と戦争するつもりはないだろうし、経済力も1対5以上の差がついている。そのような状況において、ロシアは日本と中国それぞれとの関係・バランスを考えて政策を遂行していることと思う。

今の日ロ関係は、1970年代とのアナロジーが感じられる。あまり上手に紹介されなかったこともあり、今に至って覚えている人は多くはないが、当時、西シベリアのチュメニ

油田のために7,000キロのパイプラインを構想した日本人たちがいた。このような話に見られる日ソの接近、同時に米中の接近は、70年代前半までのダイナミクスを出していた。また、最近出てきた資料では、当時の日本外務省周辺には「三島論」という議論があったとしている。そのような接近があったことも、現在との類似性を思わせる。従って、平和条約問題、エネルギー問題など、日ロの懸案において、今、プーチンを相手にしないという議論は、私としては間違いではないかと思っている。

エネルギーとは「商品」なのか、「ソフト・パワー資源（かつての「戦略物資」）」なのか、といった論争が再燃している。我々がロシアの石油、天然ガス、最近では電力輸出も含めこれらとどう向き合うかは、今が待ったなしの状況であると思う。

全体討論

杉本：まず今日の登壇者から他登壇者発言に対して一言ずつお願いします。

蓮見：エネルギーが武器か否かという問題についてお答えしたい。私の個人的な考えだが、世の中は暴力と金とへ理屈でできていると思っている。閉鎖された空間ならば暴力、腕力のある方が勝つということはある。そういう文脈であれば、エネルギーも武器となりうる。特にソ連邦崩壊直後の混乱期はルールのない空白状態があり、そういう状況だとある程度、暴力が有効に作用する。しかし、だんだんルールが浸透してくると、今度は解決方法がお金に移行し、エネルギーの武器としての効力が減ってくる、というのが私の見解である。もう1点は、エネルギー協力を経済のルールに則って行うことには政治的反作用があり、EUはむしろそれを狙っている。エネルギーは「単体」として商品ではない。インフラ、開発、市場のシステムとセットで動いていく。よって、そのルールがどんなものになるのかが「勝負」なのである。ヨーロッパは自分達のルールを作り、他者にそれを受け入れさせるという非常に賢明な方法をとっている。それは、オリンピックの柔道のルールをヨーロッパ勢が勝ち易いように変更していくのと似ている。ガスパロムに対し、ヨーロッパの下流部門に参加したければ自分達のルールを守るようにと圧力をかけている。ここに至っては、ロシアよりも、むしろヨーロッパがエネルギー市場を武器として使っているといってもよいくらいである。

2010年に強化されたEUの「グローバル・ヨーロッパ」戦略は、世界の貿易ルールをEU仕様にしようとするものである。その中には、対韓国・日本・アメリカの自由貿易交渉も含まれる。このルールを作ることにより暴力の作用する空間は減少し、自分のルールの国際標準化によりEUが勝ち残るといったシナリオなのである。

杉浦：私の報告に一言付け加えたい。ソ連邦、ロシアが供給者として信用できるかという問題では、エネルギーサプライヤーとしてこれ以上信用できる国はないと思っている。ヨーロッパのエンドユーザーは長契をけしからんと言ってきているが、もともとこれはヨーロッパの需要家側から持ち出したことである。また、油価連動も同様である。なぜ、油価連動かといえば、例えば油が1ドルであれば天然ガス価格はそれより低く、長期間ずっとその状態が続いた。そして、ドイツのルールガスなどはドイツ国内では当時4倍価格で販売して利益を得ていた。また、何故長契かといえば、長契を結ぶことにより自分達の会社が供給独占し、他のサプライヤーを入れないようにしたのである。ソ連が崩壊したときも、供給は途絶えることはなかった。数年前のイタリア向けリビア天然ガスパイプライン供給が停滞したとき、代替したのはロシアである。実際問題として、ドイツのエンドユーザーは、ガスパロム宛にその持続的供給に対し礼状まで出している。ロシアがバルブを閉めたらという議論があるが、ロシアは外貨獲得手段とサプライ

ヤーとしての評判を失うことになり、それはありえないのである。

郭：追加させていただく。中国国内は世界一の消費市場であり、アメリカに次いで世界第2位の直接投資受入大国である。中国においては、WTOに加盟してからほとんどの分野が自由化されたが、エネルギー分野は外国には49%までしか権益を与えなかった。出光や旧新日本石油は10数年前に参入しようとしたが、中国側は許可しなかった。その一方で、エクソン、BP、トタルは参入許可された。これは、上流部門操作の結果であろう。ロシアのロスネフチと中国シノペックは、2007年、天津で石油合弁会社を設立したが、天然ガス問題の結論が出ていないため、稼働するまでにまだ時間がかかるだろう。他国同様、中国が国内市場を活用してロシアと交渉することは確かだ。中国は、ガス・石油備蓄に熱心である。これをメジャーでなくガスプロムに提案している。また、中国は世界で通用するアジアの天然ガス価格フォーマーミュラを作りたいと思っている。世界最大の消費地域として、日本、韓国だけでなく北東アジア全体で協力できないだろうか。

本村：世の中の議論は良い国、悪い国というプロレスの善玉・悪玉レベルのものが多いが、我々の議論は膨大な事実だけから行われていて、先入観を一切排する努力を出発点としている。2006年ウクライナの天然ガス供給停止問題について、ロシアはユーシェンコ政権以前にガスの抜き取り、料金未払いを理由に4回ガス供給を停止している。しかし、5回目のユーシェンコの時はウクライナが西側陣営に入ると表明していたため、ヨーロッパの新聞が急に書きたてたわけで、それまでこの問題が世界の耳目を集めることはなかった。こういう問題は、非常に先入観に依るものが大きいと思う。政治と経済は隣接しているので、混乱しやすい。私が提案しているのは、津の地鎮祭訴訟で裁判所から出された「目的・効果基準」の適用である。憲法20条は、政治は宗教に介入してはならないと規定している。では、政府が仏教系、キリスト教系の学校に補助金を出してはいけないということになるかということ、それはちょっと違うだろうという話になる。宗教的行為の中に特定宗教を広めるといふ目的があり、現実的にそれに効果が得られたということであれば、政治に宗教が介入したと認定できる。そうでなければ、宗教系の学校に補助金を出しても宗教行為にあたらぬ、憲法20条に抵触しない、という議論だと思う。似たようなことは、政治と経済にも言うことができる。ロシアは、ガス供給停止によってウクライナに何らかの政治

的效果をあげようとしたのか、ユーシェンコを追い落とそうとしたのかといえば、そうではない。彼は自らの経済政策で失敗し、任期を満了し、次期選挙では泡沫候補なりに立候補して落選しただけであって、2006年の天然ガス紛争の政治的效果は認められないと思う。もちろん、ロシア側にそういう意図があったのかはロシア側に聞いてみないとわからないが、このように目的効果基準のようなものを適用していけば、政治と経済の間の議論の混乱は整理できるのではないかと。

石川：下斗米先生は、ガス輸出自由化とまでは言い過ぎとおっしゃったが、私はガスプロムの独占の自由化という意味で言ったので、ガス市場の自由化という意味ではないので付け加えさせていただく。中国の消費市場に関心があるので、郭先生にお聞きしたい。ロシアからの天然ガスの中国国内での価格はどうか。つまり、国が補助する形なのか、それとも国内で利益をあげる形なのか。また、日中韓で価格形成するというお話は正しい方向と思う。特に、日本は天然ガス9,000万トンの世界最大の輸入国であり、日本で市場を作るなり、消費国同士で市場を形成するなりというのは正しいと思う。

郭：他の新興途上国と同様、中国国内では、エネルギー価格、ガソリン価格は国家によって抑えられている。中国では、価格は地域によって異なる。中国の中でも、地域によって格差がある。北京・上海・広州は先進地域、河南省・河北省・中部は準先進地域、新疆・陝西省・山西省は途上地域と言ってよい。ガス価格は、1m³で2人民元くらい。中口は2005～2006年くらいから東西ガスパイプライン交渉を行っているが、1,000m³につき、ロシアは300～350ドル程度、中国は200～250ドルを希望している。中国は、EUへの販売価格のような300ドル台で買うことはできない。もしロシアが同意してくれなければ、中国側は自分でやるというスタンスだと思う。頂点は恐らく280ドルくらいだろう。中国では上流部門は儲かっているが、下流部門（ガソリン、都市ガスなど）では、ほとんど利益が出ていない。

兵頭：今日はエネルギー分野において、様々な地域とロシアの関係についてご発表いただいたが、では日本の対応はどうかという問題に、最終的に向き合わなければならないのだろう。我々がロシアのエネルギー資源に向き合う時、ロシア・カードを使おうとする時、何が今の日本に欠けていて、どういう条件を整えればロシアをカードとして使えるのか、ということをご示唆いただけないだろ

うか。

本村：国際会議などに参加して一番言われるのは、日本は何を考えているのか、どうしたいのかということだ。我が国はこうする、ということを確認に言うべきだと思う。国内には様々な利益団体があり、調整に苦労しているのは事実だが、そこはきちんと整理して我々の国家としての、あるいは民族としての意思はここにあると言い切る必要がある。そうでなければ、ロシア側もどうしていいのかわからないと思う。

新井：石川氏が『以前「北東アジアガスパイプライン構想」というものがあって』とお話をされた。実はその話は続いており、3年ほど前からERINAが日本側事務局を担っている。以前より活動は弱くなっているかもしれないが、引き続き努力していきたい。この会議でCNPC関係者に言われたのが、先ほど郭先生からも指摘があったように、北東アジアの天然ガス価格フォーミュラを一緒に作ってほしいという話だった。このように、今、北東アジアにおいては、単にパイプラインを敷設するというだけの話ではなくなっている。

下斗米：日ロ関係において、経済が動く政治にはマイナスかという質問について。一つは、やはり東日本大震災後何が変わったのかといえば、東電を中心とする電力会社が、中央部だけでなく地方の政治も抑えていたということがあからさまになったことである。前福島県知事の佐藤栄作久氏が如何に逮捕されたかということ、(実際はわからないが)ご本人はほとんど東電がらみでやられたと思っている。原発がある限り、ガスパイプラインでロシア・シベリア・サハリンから持って来るという話にはならなかっただろう。一時期、ガスパイプラインを引く構想が経済産業省周辺であったにもかかわらず、結局、エネルギー自由化の話にはならなかった。震災直後プーチン、セーチンが動き、その後、日ロ関係が変わってきたと思う。経済が動けば政治が変わるといような話では必ずしもないと思うが、誰が関係を止めているか、誰が進めるか、という計算をする必要があると思う。最近出版されたキリチェンコという歴史家の「知られざる日露関係の二百年」には、私の考えとは一見正反対で、日本の漁民の利益が日ロ関係を停滞させたと書かれている。私は逆に、ロシアの北方領土周辺の漁業資源やソ連国家漁業委員会の利益問題だと思っている。そう意味では、日本国内での不幸な事件が日ロ関係改善に関わっていたことは確かだ、代替エネルギーか、天然ガス

か、原子力か、などという議論は尽きなくなるが、我々はロシアという身近にいる隣人を再発見したということと言えるだろう。

蓮見：ロシア・ウクライナ・ガス紛争で一番変わったのはヨーロッパのエネルギー政策で、意図したかどうかはわからないが、一番得をしたのは欧州委員会である。欧州委員会が各国のエネルギー権限のかなりの部分を委譲された結果、エネルギー政策、供給の安全保障に関し、欧州委員会が大きな権限を得た。加えて、競争法違反を根拠としてガスプロムに圧力をかけている。そういう意味では、EUはガス紛争を政治的に見事に利用した。新井氏が述べた世界のエネルギー市場の柔軟性が大きいというのは、正にその通りである。エネルギー市場が柔軟になるということは、買い手が有利になるということだ。だから、ヨーロッパはLNGや再生エネルギーを使って自由に交換できるシステムを作った。すると、ここでオープンに商売すると、武器として、あるいは暴力としてエネルギーを使おうとしても使えなくなってしまう。「共通ルールだよ」という話になる。下斗米先生がおっしゃった、誰が改革を止めているかと言えば、非常にはっきりして、地域独占であり総括原価方式だ。総括原価方式はソ連でも使われていた価格システムとよく似ており、コストの上に利益を乗せる方法なので、必ず儲かる。このシステムで、ソ連は武器を作って発展・崩壊し、一方日本は原発を作ったのである。現在、原発が再稼働している福井県大飯町の予算の半分は原発関連である。

ヨーロッパに対するロシアの効果的な対策は何かという質問について、お答えしたい。簡単にいうと、当面は市場シェアを確保するしかない。ヨーロッパ市場を確保しないとロシアはもたないで、顧客に言われるがまま柔軟に長契も見直しつつ、とにかく買ってもらおうとしている。それで時間を稼いでいる間に、アジアでも売る算段をしている。それ以外の対策はロシアにはないだろう。

石川：我々消費国としては、エネルギーの値段は安いほうがいい。とはいえ、生産国にとっては値段が安すぎるとインセンティブがなくなり生産が低迷し、結果として安定供給にはつながらない。どこでどのくらいの値段に折り合えるものなのか。先ほど郭先生がおっしゃった280ドルくらいというのは、いい線だと思う。

蓮見：まず、シェール革命は過大評価してはならない。巷で言っていることは、開発を妨げる問題が起こらず順調に

開発されると仮定した「ゴールデンルール」を前提としているのであって、いわば開発を煽っている状態である。中国・アメリカはポテンシャルが一番大きい、国内需要が多いので輸出にそれほど期待をしておいてはいけない。よってシェールで狙い目なのは、オーストラリア・カナダあたりだけで、やはり在来型も大事にしなければならない。つまり、相対的にロシアや中東のシェアは下がるかもしれないが、これからも重要なことは間違いない。石川氏が述べたエネルギー開発のコスト問題、プロジェクトファイナンスをどうするかに関連していえば、シェール革命で全部安くなるというのは嘘である。アメリカが自由市場で国内にガスパイプライン網が張り巡らされているからそうなのであって、外国からLNGやパイプラインで買ってくるヨーロッパや日本にとっては、それだけで安くなるはずがない。実際にはどうなるかという、スポット取引と長契をミックスした「ハイブリッド型市場」ができてくることは、まず間違いない。そこにおいて、売る側も買う側も、開発してもらって安心してエネルギーを確保できる環境ができてくるというのが私の将来展望である。

本村：エネルギーの値段を下げたいと皆が思うわけだが、何かしなければ下がるものではない。例えば、ドイツでロシアのガス価格をある程度下げられた理由は、ドイツ自身ロシアからは3割輸入しているが、それ以外に他国からLNGなどのエネルギーも入れていて、燃料間競争「inter-fuel competition」を行った結果である。例えば、バルト三国はロシアからしかパイプラインがないため、依然高値のままである。よって、日本も何の対抗馬もなければ、売り手は値段を下げる必要がない。我々は新しいものを入れなければならない。シェールガス起源のLNGをアメリカ・カナダから入れるのも一つの手段だし、やはりDual方式、LNGだけでなくパイプラインによる天然ガスを対抗馬として導入し、国内競争市場を作ることが、天然ガスの価格を引き下げの一つのインセンティブとなると思う。

杉本：そろそろ質問票に対する回答をお願いしたい。まず、ロシア極東から日本海側にパイプラインをひくという計画があるが、技術的に可能かという質問について、私から回答する。現在一番深いのは、黒海の2,000m程度だが、日本海は3,000mを超える。そこに敷設することとなると、技術的検討が必要となるが、不可能ではないと思う。ただ、深ければ当然コストがかかるわけで、しっかりフィージビリティスタディを行う必要があるだろう。

下斗米：極東とはロシア政府にとって何なのか、ガスパイプラインなど莫大な資金を投入してまで行くに値すると位置付けられているのか否かという質問について。恐らく、パイプラインはロシア単独では不可能で、日本なり外国なりの協力が必要というのが一般論だろう。極東人口は620万人、ロシア全体のわずか5%に過ぎない。ソ連時代には、金を注ぎ込めばそれだけ早く人々はヨーロッパロシアへ帰ってしまうというジレンマがあった。極東に関して、プーチン系の国家にコミットを求める学者やシベリア開発にからむ安全保障会議の人々にとって、極東はやはり安全保障という問題がある。このままでは中国などが人口的にも圧倒してしまい、内モンゴル、新疆などで進行しているような事態が起きうるといふ危惧がロシア人の頭にはあるのではないか。中国では最近、教科書到北京条約前の話が載り始めた。ロシア側はこれを、中国指導部の意見が反映されていると見ている。極東開発については、メドベージェフなどリベラル派は、採算が合わないと思っており、「公社」の話に絡むショイグや来日までのセーチンなど、プーチン派は単なる経済合理性だけでは考えていないだろう。

兵頭：ロシアのエネルギー安全保障政策は、EUに対抗する有効な方策になるのかというご質問ですが、今日の皆さんの話を聞けば聞くほど、ロシアよりもEUははるかに上手であって、ロシアがようやく国家政策にエネルギー問題を取り入れ始めたことからすると、正直ロシアはまだまだという感想をもった。ではロシアに対する日本の対応といえば、今日の議論からすれば、それこそロシア以上にまだまだという印象をエネルギーの門外漢として悲観的に聞いた。政治と資源の議論をする時に、供給停止はありえないというのは私も同感である。しかし、話が供給停止の有無に終始してしまうところが問題なのではないか。EUがロシアに対して反作用としてその政治的圧力をも期待しているのであれば、ロシアよりも上手のエネルギー政策を打っているEUから日本も学ぶべき点があるのではないか。その意味において、資源と政治の話をもう少し違うレベルにおいて議論してはどうか。

石川：安倍訪口で日ロ関係が動くのかという質問。私としては動くことを期待したい。経済だけでは領土はなかなか動かない。広い意味でエネルギーも含めた安全保障対話、共通概念を、プーチン・安倍が大局的観点に立ってじっくり話し合うことが大事だと思う。

本村：シェールガス革命のロシアに与える影響について。

ロシアには西シベリアのヤマル半島で通常のガス田として開発すべきものが2030年頃まで控えているので、シェールガスをやる気はない。しかし、今年から西シベリアのバジェノフ層でシェールオイル採掘にロスネフチとエクソンモービル、或いはガスプロムネフチとシェルがそれぞれ共同で着手する。ここには、我々も30年前から地質学的に注目してきたが、かなりの成果を取めるものと思う。

シェールガス革命については、誇張して言われている。例えば、アメリカエネルギー省エネルギー情報局が膨大にあるかの如く言っていたポーランドのシェールガス埋蔵量については、ポーランド国立地質学研究所では、実際はその3分の1と見積もっており、これまでの探鉱の結果、エクソンモービルはポーランドから撤退している。アメリカ政府の言うことは、プロバガンダも多いことを理解すべき。

郭：中国のプレゼンスが大きくなっている、対ロシアエネルギー交渉で発言力が強くなったと言われるが、結局中国は強くなったということなのだろう。シェールガスについて中国の可採埋蔵量を確認したところ、25兆800億 m^3 、最近のデータによるとポテンシャルの資源推定量は134兆 m^3 である。2013年夏頃ミャンマーパイプラインができ、輸入ができるようになる。昨年はトルクメニスタンから天然ガス200億 m^3 を輸入、今年は300億 m^3 までの拡大をロシアと交渉する。昨年の日本の輸入量は1,070億 m^3 、韓国は490億 m^3 程度、中国は400億 m^3 となっている。2020年は中国国内消費量が4,000億 m^3 、輸入は2015年には日本を越えると予想する。こういった状況から、日中韓、さらに台湾も加えて共同で交渉すれば発言力が大きくなるだろう。

杉浦：カスピ海天然資源について、上流部門に参加するといってもすでに配分されているのではないかという質問について。カスピ海に限らず、探鉱は最初にコンソーシアムを組んで始めるわけだが、最初のメンバーが最後までいるということはまずなく、自分の権益を売る会社が出てくる。なぜかという、最初に唾をつけて高く売れるときに売るといのがポリシーという会社もあるからである。卑近な例で言うと、伊藤忠が参画しているカスピ海ACGは他社から権益を買ったものである。INPEXが参加するカシヤガンは、ルクオイルから権益購入した。サハリン1は最初、ロシアが40%、ソデコ、エクソンが各30%だった。その後、ロシアが20%をインドONGCに売っている。サハリン2に至っては、最初3M（三井、マクダーモット、マラソン）と呼ばれていたが、今は全く別の姿になっている。このように、探鉱開発権益は売ったり買ったりするものであり、カスピ海に限らずどこでもビジネスチャンスはあるのである。

杉本：ここで総括となる。私は40年間ロシアのエネルギー問題について研究してきた。今日話すことを楽しみにしてきたのだが、残念ながら時間が押してしまったため話は割愛させていただく。日ロエネルギー関係はかなり緊密になりつつあって、持ちつ持たれつという関係ができるのは日本のアプローチ次第ではないかということ、色々事実を添えながら話をしたかった。また、日本のエネルギー政策とロシアについての私の考えを述べたかったが、時間がないので、可能性があればこのセミナーが掲載されるERINAレポートに一言二言書いておきたい。

北東アジア動向分析

中国

2013年1-5月期の中国経済、安定成長継続

国家統計局の発表によれば、2013年第1四半期のGDPは前年同期比7.7%増の1兆8,855億元に達した。うち、第一次産業は同3.4%増、第二次産業は同7.8%増、第三次産業は同8.3%増となった。金融業は同11.5%増、卸売・小売業は同10.5%増、不動産業は同7.8%増となり、第三次産業の成長が最も高かった。

工業生産の動向をみると、2013年1-5月期の一定規模以上の工業企業（本業の年間売上2,000万元以上）の付加価値増加率は、前年同期比9.4%増となった。5月は同9.2%増、増加率は4月より0.1ポイント下回った。うち国有及び国有持株企業は同4.4%増、集団企業は同4.0%増、株式企業は同10.7%増、外資系企業は同8.1%増となった。業種別でみると、重工業は同9.8%増、軽工業は同8.0%増となった。一定規模以上の工業企業付加価値増加率は2012年12月に10.3%まで上昇したが、その後減速し、2013年3月に8.9%に下がった。5月には少し回復した。

1-5月期の固定資産投資額（農村家計を含まない）は、前年同期比20.4%増の13兆1,211億元（名目）となった。1-5月期の第一次産業の固定資産投資額は同31.1%増、第二次産業は同15.7%増、第三次産業は23.9%増となった。業種別では、電力・熱力生産と供給は同11.3%増、石油と天然ガス採掘は同24.0%増、建築業は同9.2%減となった。中央政府主管のプロジェクトは同7.1%増の6,110億元、地方政府主管は同21.1%増の12兆5,101億元となり、地方政府による固定資産投資額は全体の95.4%を占めた。

個人消費の動向を示す1-5月期の社会消費品小売総額は9兆1,938億元、前年同期比12.6%増（名目）となった。5月は同12.9%増（名目）、増加率は4月より0.1ポイント上回った。うち、小売業が1兆6,863億元（同13.3%増）、飲食業が2,023億元（同9.2%増）となった。一定規模以上の小売業等関連企業（本業の年間売上2,000万元以上の卸企業、500万元以上の小売企業、200万元以上の飲食・ホテル企業）による社会消費品小売総額は同11.8%増の8,746億元となり、小売業全体の52%を占めた。全国から見ると、社会消費品小売総額の増加率は2012年12月に15.2%に達したが、2013年に入って下落し、12%台で推移している。

1-5月期の消費者物価指数（CPI）上昇率は前年同期比プラス2.4%となった。5月は同プラス2.1%となり、うち都

市部は同プラス2.1%、農村部は同プラス2.2%となった。製別でみると、食品価格は同プラス3.2%（うち牛肉価格は同プラス29.1%、羊肉は同プラス15.4%、卵は同プラス11.5%）、非食品価格は同プラス1.6%となり、食品価格の上昇幅は依然として大きい。

1-5月期の貿易額は前年同期比10.9%増の1兆6,763億ドルとなり、うち輸出は同13.5%増の8,786億ドル、輸入は同8.2%増の7,977億ドル、輸出の増加率は輸入を上回った。貿易収支の黒字額は809億ドルとなり、前年同期比118.9%増と大幅に伸びた。外資導入状況については、1-4月期の新規認可件数（銀行・証券業を除く）は前年比4.7%減の6,687件となり、対中直接投資額（実行ベース）は同1.2%増の383億ドルとなった。外資の投資件数が減少したものの、投資金額が増加した。

経済成長の大幅な減速に耐えられない地方政府

中国の地方政府は、特に内陸部において、経済成長の「第一行動集団」として大きな役割を果たしている。地方発の発展戦略を策定して中央政府に認めさせ、それに基づいて大型プロジェクトを施行している。例えば、空港、道路、鉄道、地下鉄等の交通インフラ整備もあれば、展示館、劇場、図書館等の大型文化施設もある。また、中央の国有企業や外資系企業を誘致し、技術革新や環境改善の名目で資源集約産業の経済プロジェクトを実施している。さらに、都市化の推進を掲げて都市周辺の農村地域の土地を徴用し、オフィス、住居、レジャー、商業施設を建設し、「農民」を「市民」にする動きは各地で活発化している。

地方政府の行動には多くの疑問がある。特に、現地調査をして実感したのは、もし、中国経済が急激に大幅な減速に見舞われたら、地方はどうなるかという懸念である。資金の打ち切りで建設途中の鉄道、橋梁等はそのま放置され、建てたばかりのマンション群はだれも住まない空白地域になる。不動産会社が破産し、銀行は債務不履行の悪循環に陥る。土地譲渡収入は激減し、地方政府の土地財政が破たんする。「市民化」された農民は行き場がなくなり、不満が噴出する。地方の活気を見れば見るほど、このような懸念が強くなる。地方政府は起きる可能性を完全に否定できない急激な経済減速にどう対処するかを、真剣に検討する必要がある。

(ERINA調査研究部研究員 穆堯芊)

表 中国のマクロ経済指標

	単位	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年1-5月
実質GDP成長率	%	10.1	11.3	12.7	14.2	9.6	9.2	10.4	9.2	7.8	※ ¹ 7.7
工業総生産伸び率(付加価値額)	%	16.7	16.4	16.6	18.5	12.9	11.0	15.7	10.7	7.9	9.4
固定資産投資伸び率	%	26.8	26.0	23.9	24.8	25.9	30.1	23.8	23.6	20.3	20.4
社会消費品小売総額伸び率	%	13.3	12.9	13.7	16.8	21.6	15.5	18.3	17.1	14.3	12.6
消費価格上昇率	%	3.9	1.8	1.5	4.8	5.9	▲0.7	3.3	5.4	2.6	2.4
輸出入収支	億ドル	321	1,020	1,775	2,618	2,981	1,961	1,831	1,551	2,311	809
輸出伸び率	%	35.4	28.4	27.2	25.7	17.5	▲16.0	31.3	20.3	7.9	13.5
輸入伸び率	%	36.0	17.6	19.9	20.8	18.5	▲11.2	38.7	24.9	4.3	8.2
直接投資額伸び率(実行ベース)	%	13.3	▲0.5	4.5	18.6	23.6	▲2.6	17.4	9.7	▲3.7	※ ² 1.2
外貨準備高	億ドル	6,099	8,189	10,663	15,282	19,460	23,992	28,473	31,811	33,116	※ ¹ 34,426

(注)

・前年比、前年同期比。・外貨準備高は各年末、月末の数値。

・工業総生産伸び率は国有企業及び年間売上高500万元以上の非国有企業の合計のみ。しかし、2011年からは年間売上高2,000万元以上の企業の合計である。

・2011年から、固定資産投資額の統計対象は計画投資額が50万元以上から500万元以上に引き上げた。また、都市部と農村部を統合し、「固定資産投資（農家除く）」として統計している。農家の固定資産投資については別途集計している。

・2006年以降の直接投資には、銀行・証券業を除く。

・2009年の実質GDP成長率は、中国国家統計局が2011年1月10日に発表した数値。2010年の実質GDP成長率は、中国国家統計局が2011年9月7日に発表した数値。

・※¹は2013年第1四半期の値で、※²は2013年1-4月期の値である。

(出所) 中国国家統計局、中国商務部、中国人民銀行の資料より作成

ロシア

難しくなるロシア経済のかじ取り

ロシアの経済成長の減速傾向が続いている。4半期ごとのGDP成長率（対前年同期比）は1年以上低下傾向を示しており、2013年第1四半期には1.6%にまで低下した。内需の消費、投資、さらに外需の輸出も伸びが鈍化、停滞している。

消費拡大のテンポが鈍化していることに関しては、家計の貯蓄性向の上昇及び物価上昇がその要因であると経済発展省では分析している。2013年1～4月の家計の貨幣収入が前年同期比13.5%増加したのに対し、財の購入及びサービス対価の支出は11.7%の増加にとどまった。同期間の家計の貨幣支出に占める貯蓄の割合は10.5%で、前年同期の8.4%から2.1パーセントポイントも上昇した。また、年初来の消費者物価上昇率も昨年のペースを上回っている。こうした中、消費の代表的指標とも言える小売売上高に加え、家計向け有償サービスの増加率も鈍化している。

また、固定資本投資の増加率は昨年後半から急減速している。特に、大・中規模企業においては、2012年第4四半期に前年同期比で9.7%減少したのに続き、2013年第1四半期も同5.0%減少した。主要な部門では、エネルギー資源採掘分野が15.0%減、運輸・通信分野が19.1%減などとなっている。

さらに、輸出額が対前年比で減少に転じている。輸出の約7割を占めるエネルギー資源輸出の減少がその要因である。主な輸出品目の2013年1～4月の輸出額は対前年同期比で軒並み減少しており、減少率は石炭が7.9%、原油が5.7%、石油製品が2.6%、天然ガスが2.3%であった。このうち石炭は、輸出量自体は10.9%増加したにもかかわらず、平均輸出価格が17.0%も下落したために、輸出総額が大きく減少した。原油価格及び石油製品価格も下落（それぞれ6.2%、1.7%）したが、天然ガス価格は0.5%とわずかながら上昇した。中国をはじめとする新興国での成長に陰りが見られる中、エネルギー資源輸出を中心とする外需に期待することは難しいと思われる。

内需を刺激するため、日本やアメリカなどでは大規模な

金融緩和策が採られたが、ロシアでは物価上昇の兆しが見られており、同様の手段は取りにくい。こうした状況下では、輸入代替を促すような国内製造業向け投資を活性化させることが目指すべき政策目標であろう。しかし、過去20年間を振り返って見ると、実現は難しいと言わざると得ない。

姿が見えない極東開発政策

前号で伝えたとおり、2013年3月に国家プログラム「2025年までの極東・バイカル地域の社会経済発展」が採択された。その際、その主要構成要素である連邦特定目的プログラム「2018年までの極東・バイカル地域の経済社会発展」は未確定であり、極東開発省などが7月1日までに案を策定することになっていた。しかしながら、本稿執筆時点（7月8日）で同プログラム案が策定されたとの発表も報道もない。「いつものとおり」遅れている。

また、決定済みの部分もうかつに読むわけにはいかないことがわかってきた。例えば、最重要プロジェクトの筆頭に挙げられるシベリア鉄道及びバム鉄道の改修（輸送力増強）プロジェクトを取り上げてみよう。プーチン大統領は、6月21日のサンクトペテルブルク国際経済フォーラムにおいて、モスクワ～カザン高速鉄道及びモスクワ郊外環状道路と並ぶ重要プロジェクトとして言及しつつ、「国民福祉基金」からこれら3プロジェクト向けに計4,500億ルーブルを投資すると述べた。同日付のベードモスチ紙は、政府関係者の話としてシベリア鉄道及びバム鉄道の改修には2018年までに合計5,600億ルーブルが必要であり、このうち2,600億ルーブルが「国民福祉基金」から拠出され、残り3,000億ルーブルは（株）ロシア鉄道が負担すると伝えている。ところが、3月に決定された国家プログラムでは、バム鉄道改修に要する事業費は政府負担分だけで4,948億ルーブル、シベリア鉄道改修に要する事業費は同じく2,800億ルーブルと記載されており、（株）ロシア鉄道分など政府以外の資金の記述が無い。これらの数字を読み解くには、事業期間の取り方や事業範囲などの要素を考慮しつつ、様々な資料を突き合わせなければならない。国家プログラムの記述をうのみにしない慎重さが必要だと考えるゆえんである。

（ERINA調査研究部主任研究員 新井洋史）

（対前年同期比）

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2012	2013	2013			
								1Q	1Q	1月	2月	3月	4月
実質GDP	8.2	8.5	5.2	▲7.8	4.3	4.3	3.4	4.8	1.6	—	—	—	—
固定資本投資	16.7	22.7	9.9	▲16.2	6.0	8.3	6.6	16.5	0.7	1.1	0.3	▲0.8	—
鉱工業生産高	6.3	6.8	0.6	▲9.3	8.2	4.7	2.6	4.0	0.0	▲0.8	▲2.1	2.6	2.3
小売売上高	14.1	16.1	13.5	▲4.9	6.3	7.0	6.3	7.9	3.9	4.2	3.0	4.4	4.1
実質可処分所得	13.5	12.1	2.3	2.1	4.2	0.8	4.4	1.6	5.3	0.9	5.9	8.3	7.3
消費者物価*	9.0	11.9	13.3	8.8	8.8	6.1	6.6	1.5	1.9	1.0	1.5	1.9	2.4
工業生産者物価*	10.4	25.1	▲7.0	13.9	16.7	12.0	5.1	3.0	0.9	▲0.4	0.3	0.9	▲0.4
輸出額（十億ドル）**	301.2	351.9	467.6	301.8	397.1	516.7	524.8	131.3	124.4	38.6	42.0	43.8	—
輸入額（十億ドル）**	137.8	199.7	267.1	167.5	228.9	305.8	316.2	68.7	70.4	20.0	24.4	26.0	—

*前年12月比。

**税関統計ベース。

***斜体は暫定（推計）値。

出所：『ロシアの社会経済情勢（2013年3、4月号）』ほか、ロシア連邦国家統計庁発行統計資料

モンゴル

2013年1～5月期のモンゴル経済は良好な側面と悪化する側面の両方を見せているが、悪化の側面が強くなってきている。国家財政収支は黒字を記録し、インフレ率は一桁に低下した。鉱工業生産額の伸び率は低下している。貿易は輸出、輸入とも減少している。モンゴル銀行の金融緩和策は継続されている。

マクロ経済指標

鉱工業生産額は2013年4月、5月と連続して低下し、1～5月期は前年同期比1.9%増に伸び率が低下している。これは、鉱工業生産額の約3分の2を占める鉱業の生産額の前年比低下によるものである。鉱業の1～5月期の生産額は前年同期比1.6%増に止まり、そのうち石炭は同10%減、金属鉱石は同4%減となっている。一方、同時期に製造業は前年同期比6.4%、公益事業は同7.2%増加している。

2013年5月末の登録失業者数は40,500人で、前年同期比で30%減少している。労働省によれば、2013年1～5月期に18,160人分の雇用機会が新たに創出され、その半分以上が、建設業、製造業、その他のサービス部門であった。

2013年5月の消費者物価上昇率は一ケタに止まり、前年同期比9.7%であった。部門別に見ると、前年同期比0.7%低下した通信・郵便サービス以外のすべての品目が上昇し、消費者物価指数の構成品目の9.8%占める食品・非アルコール飲料は、前年同期比7.8%上昇した。

2013年1～5月期の平均対米ドル為替レートは1ドル＝1,409トゥグルグで、前年同期から5.2%減価した。

財政支出の削減と財政収入の増大により、2013年1～5月期の国家財政収支は1,390億トゥグルグの黒字となった。財政収入は前年同期を10.4%上回り、財政支出は前年同期を15.8%下回った。財政支出の費目別では、補助金、資本

支出、純貸し出しが減少している。資本支出は前年同期比57%、純貸し出しは同92%、それぞれ低下した。これはこうした費目の支出が政府予算から、チンギス債と呼ばれる政府債券の国際資本市場での発行によって調達した資金に振り替えられたためである。その発行規模は、現在15億ドルとなっている。したがって、国家予算に対する将来の負担を避けるためには、債券発行による収入の適切な管理と支出が重要といえる。

外国貿易

2013年1～5月期の貿易総額は41億ドルで、前年同期を5.4%下回った。輸出は前年同期比16億ドル、3.3%減少、輸入も同じく25億ドル、6.8%減少した。輸出減少の主な原因は、主要輸出品の価格の低下と、鉄鉱石、螢石の輸出数量の減少である。2013年1～5月期に、石炭の輸出は、数量、金額の両方で低下した。一方で原油と金の輸出は増加した。1～5月期の原油の輸出量は180万バレルであった。

輸入の減少は、機械、設備、乗用車、トラックなどの輸入の減少によるものである。これらの輸入は1～5月期において前年同期比14%減少した。鉱業の採掘現場での投資の遅れと操業の削減が、この低下の主要な原因である。

通貨及び金融

2013年5月末の貨幣供給量(M2)は7.9兆トゥグルグ(約56億ドル)で、前年同期を18%上回った。経済活動の活性化のため金融政策委員会は、政策金利を1月に決定した12.5%から、4月に11.5%に、6月に10.5%それぞれ引き下げた。

この結果、融資残高は増加し、5月末時点で前年同期を34%上回る8.2兆トゥグルグとなった。不良債権比率は4%にとどまっている。

(ERINA調査研究部主任研究員 Sh. エンクバヤル)

	2009年	2010年	2011年	2012年	2012年1Q	2011年2Q	2012年3Q	2012年4Q	2013年1Q	2013年4月	5月	2013年1-5月
実質GDP成長率(対前年同期比:%)	▲1.3	6.4	17.5	12.3	14.6	14.4	10.5	10.6	7.2	-	-	-
鉱工業生産額(対前年同期比:%)	▲3.3	10.0	9.7	7.2	8.9	8.6	2.2	9.2	7.1	▲7.4	▲1.7	1.9
消費者物価上昇率(対前年同期比:%)	4.2	13.0	10.2	14.3	12.6	15.4	14.7	14.5	11.4	10.4	9.7	10.8
登録失業者(千人)	38.1	38.3	57.2	35.8	50.1	47.5	44.1	35.8	35.2	37.6	40.5	40.5
対ドル為替レート(トゥグルグ)	1,437	1,356	1,244	1,359	1,356	1,320	1,368	1,393	1,397	1,417	1,438	1,409
貨幣供給量(M2)の変化(対前年同期比:%)	27	63	37	19	23	22	18	19	20	13	18	18
融資残高の変化(対前年同期比:%)	1	23	73	24	55	39	36	24	28	31	34	34
不良債権比率(%)	17	12	6	4	6	5	5	4	4	4	4	4
貿易収支(百万USドル)	▲252	▲292	▲1,747	▲2,354	▲580	▲480	▲954	▲340	▲396	▲133	▲296	▲825
輸出(百万USドル)	1,885	2,909	4,780	4,385	878	1,375	979	1,153	809	403	431	1,643
輸入(百万USドル)	2,138	3,200	6,527	6,739	1,458	1,855	1,933	1,493	1,205	536	727	2,468
国家財政収支(十億トゥグルグ)	▲329	2	▲632	▲1,163	▲56	▲519	17	▲605	84	52	3	139
国内貨物輸送(百万トンキロ)	9,017	12,125	16,337	16,647	3,533	4,004	4,115	4,995	3,015	-	-	na
国内鉄道貨物輸送(百万トンキロ)	7,852	10,287	11,382	12,176	2,995	3,055	3,045	3,081	2,469	1,056	1,139	4,664
成畜死亡数(千頭)	1,733	10,320	651	429	123	153	22	132	244	101	111	455

(注) 消費者物価上昇率、登録失業者数、貨幣供給量、融資残高、不良債権比率は期末値、為替レートは期中平均値。

(出所) モンゴル国家統計局『モンゴル統計年鑑』、『モンゴル統計月報』各号 ほか

韓国

マクロ経済動向と今後の展望

韓国銀行（中央銀行）が6月7日に公表した2013年第1四半期の成長率（改定値）は、季節調整値で前期比0.8%（年率換算3.2%）で、速報値の同0.9%から0.1ポイント下方修正された。需要項目別に見ると内需では、最終消費支出は同▲0.1%でマイナスとなり、速報値から0.2ポイントの下方修正、固定資本形成は同3.9%で1.1ポイントの上方修正となった。

鉱工業生産指数の伸び率は季節調整値で、4月は前月比1.3%、5月は同▲0.7%となっている。

失業率は、季節調整値で4月3.2%、5月は3.0%となった。

貿易収支（IMF方式）は、4月は2億5630万ドル、5月は4億2,100万ドルのそれぞれ黒字である。

対ドル為替レートは4月に1ドル=1,121ウォン、5月に同1,112ウォン、6月に同1,137ウォンと推移している。

消費者物価上昇率は、4月に前年同月比1.2%、5月に同1.0%、6月に同1.0%と推移している。生産者物価上昇率は、4月に前年同月比▲2.4%、5月に同▲2.8%、6月に同▲2.6%同とマイナスで推移している。

政府系シンクタンク韓国開発研究院（KDI）は、5月23日に経済見通しを発表した。それによれば、2013年の成長率を2.6%、2014年を同3.6%と予測している。これは4月に発表された韓国銀行の予測値とほぼ同水準である。2013年の成長率を需要項目別に見ると、内需は民間消費が2.3%、設備投資が2.8%、建設投資が2.1%となっている。

成長率の低迷により、雇用面では状況が悪化する見通しである。2013年の失業率については3.3%とほぼ前年比横ばいとしているが、雇用者数の増加は2012年の43.7万人から、30万人に減少すると見込んでいる。

一方、2013年の消費者物価上昇率は1.8%で、食品とエ

ネルギーを除いたコア・インフレ率は1.7%と見込んでいる。

2012年に続き成長率が2%台に止まるという見通しは、4%程度と見られる韓国の潜在成長率を下回っており、雇用面などで深刻な状況が持続することとなる。

朴槿恵政権のFTA戦略

韓国政府は6月14日、新たなFTA戦略「新政府の通商ロードマップ」を公表した。この中でTPP（環太平洋経済連携協定）については、当面その活用の可能性を検討するとする一方、中韓FTAをはじめ、日中韓FTA、ASEAN+6（日中韓、豪、印、NZ）のRCEP（東アジア地域包括的経済連携）など、中国を含むFTAについては推進の方向を打ち出した。TPPについては、既にその中で最大の経済規模を持つ米国との間に二国間FTAを発効させていることから、参加を急ぐ必要性が低いと判断したとみられる。最大の貿易相手国である中国とFTAを締結することによって、既に発効した米韓、EU韓のFTAと合わせ、主要貿易相手国とのFTA網を完成させる構想である。

6月27日、朴大統領の訪中時に行われた習近平中国国家主席との首脳会談後の共同声明に、中韓FTAの促進が盛り込まれた。中韓間の政府間交渉は昨年からは開始され、すでに5回の交渉を経ているが、両国間の利害の対立があり、必ずしも順調に進んではいない。韓国側は、自国企業の投資の保護、政府調達、知的財産権などの面で、高い水準での協定締結を期待する一方、中国側は農産品市場の開放などを要求している。今後の対中交渉において、こうした分野での交渉が進展するか否かが、二国間FTAの成否、そしてロードマップ実現へのカギとなる。

また二国間交渉の行方は、同時に進められている日中韓三国間FTAの交渉にも大きな影響を与える。日本のFTA政策の視点からも注視していく必要がある。

（ERINA調査研究部主任研究員 中島朋義）

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	12年4-6月	7-9月	10-12月	13年1-3月	4月	5月	6月
実質国内総生産 (%)	2.3	0.3	6.3	3.6	2.0	0.3	0.0	0.3	0.8	-	-	-
最終消費支出 (%)	2.0	1.2	4.1	2.2	2.2	0.4	0.8	0.5	▲0.1	-	-	-
固定資本形成 (%)	▲1.9	▲1.0	5.8	▲1.1	▲1.3	▲3.8	▲1.5	▲1.6	3.8	-	-	-
鉱工業生産指数 (%)	2.8	▲0.1	14.0	5.9	0.9	▲0.1	▲2.2	0.9	0.1	1.7	▲0.7	-
失業率 (%)	3.2	3.6	3.7	3.4	3.2	3.3	3.1	3.0	3.3	3.2	3.0	-
貿易収支 (百万USドル)	5,170	37,866	40,083	31,660	38,338	8,521	13,341	13,864	9,340	3,543	7,270	-
輸出 (百万USドル)	422,007	363,534	466,384	555,214	547,870	140,130	133,125	139,768	135,398	46,194	48,363	-
輸入 (百万USドル)	435,275	323,085	425,212	524,413	519,584	130,431	125,652	129,831	129,679	43,794	42,448	-
為替レート (ウォン/USドル)	1,103	1,276	1,156	1,108	1,127	1,152	1,133	1,090	1,085	1,121	1,112	1,137
生産者物価 (%)	8.5	▲0.2	3.8	6.7	0.7	0.9	▲0.2	▲0.9	▲1.9	▲2.4	▲2.8	▲2.6
消費者物価 (%)	4.7	2.8	3.0	4.0	2.2	2.4	1.6	1.7	1.4	1.2	1.0	1.0
株価指数 (1980.1.4 : 100)	1,124	1,683	2,051	1,826	1,997	1,854	1,996	1,997	2,005	1,964	2,001	1,863

(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数、失業率は季節調整値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価は2005年基準、消費者物価は2010年基準

貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース

(出所) 韓国銀行、統計庁他

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

内閣拡大総会開催

2013年4月22日発『朝鮮中央通信』によれば、同日、内閣拡大総会が開催された。同総会には、朴奉珠総理をはじめ内閣のメンバーが参加したほか、関係機関の幹部らがオブザーバーとして参加した。

同総会では、1. 金正恩第1書記が党中央委員会2013年3月総会で示した経済建設と核武力建設を並進させることに関する戦略的路線を徹底的に貫徹することについて、2. 金正恩第1書記が全国軽工業大会で行った結語に示した綱領的課題を徹底的に貫徹することについて、3. 今年の第1四半期人民経済発展計画遂行状況の総括と第2四半期人民経済発展計画の遂行のための対策について一を討議した。1と2に関する報告を朴奉珠総理が、3に関する報告を全勝勳副総理が行ったほか、問題に対する討論が行われた。

同総会ではまた、党の並進路線貫徹のための課題と方途が示された。

新鴨緑江大橋の建設「順調」

2013年4月27日付『朝鮮新報』は、北朝鮮の新義州と中国の丹東をつなぐ新鴨緑江大橋の建設が順調に進んでいることを現地のメディア報道を引用して報道した。

報道によれば、新鴨緑江大橋は、長さ3.03km、幅33m、往復4車線の懸垂橋となり、現在、橋の主塔がすでに完成し、橋本体にコンクリート床板を設置する作業が進められており、2014年7月に開通する見通しだという。

平壤市内に高級食堂を含むサービス施設が竣工

2013年5月15日付『朝鮮新報』によれば、同月3日、東平壤に「ヘダンファ（はまなす）館」が開館した。ヘダンファ館は、浴場やサウナ、プール、レストラン、ショップなどからなる総合サービス施設で、1階に総合受付案内とショップ、8つの食事室、2階に2つの宴会場と鉄板焼き店、10余りの食事室、3階に浴場とプール、4階にサウナや休憩室、売店、トレーニングジム、卓球場、プールバー、理髪及び美容室、エステルーム、マッサージルーム、5階に料理の電子図書閲覧室、講義室、料理実習室、6階にコーヒーショップがあるとのことだ。

ヘダンファ館の経営者は、これまで中国やオランダで「ヘダンファ」という名の食堂を運営して、朝鮮料理や民族の料理文化を広く宣伝してきた。国内にサービス施設を展開したのは今回が初めてとのこと。

金正恩第1書記、朝鮮式経済管理方法の完成に高い関心

2013年5月17日付『朝鮮新報』によれば、北朝鮮では最近、経済建設と核武力の建設を並進させる戦略的路線の貫

徹に国を挙げて取り組む中、社会発展の要求に即して「ウリ（われわれ）式の経済管理方法」を研究、完成させるための事業が行われており、この事業は、金正恩第1書記の関心の下、国の経済司令部である内閣が生産現場と緊密に連携を取り、徹底した協議に基づいて展開されているとのことだ。

金正恩第1書記は2012年4月6日、朝鮮労働党中央委員会の責任幹部たちとの談話で、経済事業において社会主義原則を固守し、生産と建設の担当者である勤労者の責任と役割を高め、生産を最大限に伸ばすことについて指摘した。

北朝鮮国内では昨年、工場、企業所、協同農場が内閣の指導の下で独自に、創発的に経営管理を行うための新たな措置が、一部で試験的に実施されているとのことだ。

「ウリ式の経済管理方法」を研究、完成する事業は、金正日総書記の意図を具現するための事業とのことだ。北朝鮮では2002年以降、社会主義の原則を守り、最大の実利を実現する方向で経済管理を改善する事業が推進されてきた。金正恩第1書記は、チュチェ思想を具現した「ウリ式の経済管理方法」を研究、完成することをとくに強調している。第1書記は、内閣の関係者や学者らに研究課題を提示し、そのための具体的な方向性を示したという。

記事の中で国家計画委員会のリ・ヨンミン副局長は、第1書記が提示した方向に沿って「内閣は、研究機関、経済部門と共に何度も国家的な協議会や討論会を開き、経済管理改善のための方法を研究しており、今もそれを続けている」と語る。協議会、討論会で出た「良い案」は、一部の生産現場に試験的に導入され、成果を確認した後、全国に一般化することになっていると指摘した。

記事の中で、リ副局長は、「ウリ式の経済管理方法」を完成させるには、今後、生産計画、価格調整、貨幣流通などさまざまな問題を解決しなければならず、それに合わせて法と制度を整備しなければならないと指摘した。

これらの協議会、討論会などでは、工場、企業所を活性化させる問題、国、工場・企業所、各生産者の責任と権限の分担を合理化する問題、経済構造の合理化の問題、経済発展の速度とバランスの調整の問題、経済発展戦略などが議題に上っているという。その中で、対外経済戦略も重要な研究課題だと指摘する。

平壤春季国際商品展開催

2013年5月13日発『朝鮮中央通信』によれば、同年5月13日～16日、平壤の三大革命展示館で平壤春期国際商品展（見本市）が開催された。『朝鮮新報』によれば、展示会には北朝鮮とドイツ、マレーシア、モンゴル、スイス、シンガポール、オーストラリア、イタリア、インドネシア、中国、ポーランド、台湾の140余りの会社と駐朝大使館が参加した。

（ERINA調査研究部長・主任研究員 三村光弘）

研究所だより

セミナーの開催

▽平成25年度第2回賛助会セミナー

平成25年7月10日(水) 朱鷺メッセ中会議室

「モンゴル草原における遊牧生活の変容

—軍事産業から平和産業へ—

【講師】 国立民族学博物館社会研究部教授

小長谷有紀氏

編集後記

今年6～7月、中国東北地域に出張する機会があり、中口・中朝国境にある地方都市の経済発展状況を視察してきました。

数年前までは、中国の何処の都市へ行っても建設中の建物をよく見かけ、喧騒と粉塵が舞い上がる工事現場を見るのは、当たり前のことでした。しかし今回の視察では、建設ラッシュが一段落した感もあり、ある程度の落ち着きを見せていました。

他方、工事現場に代わってよく目につくのは、求人広告の看板です。たとえば、小売店や飲食店の入口看板に、定番メニューではなく「従業員急募」の大きな文字が目につきます。そして市民の台所である朝市でも、求人張り紙が多く貼ってありました。地方都市における雇用の場は、慢性的な人手不足状態にあるように思いました。

ただ、消費市場として中国の魅力は依然高く、地方都市でも高価格帯の日欧米韓製品をよく見かけました。今回は、中口国境貿易の最前線都市・綏芬河（すいふんが）を訪問しましたが、人口わずか十数万の国境の街でも、台湾資本のスーパーや韓国企業連合のショールームが相次いでオープンしています。国境貿易で潤った中口の裕福な住民がそのターゲットのようです。

このように、中国東北経済は確実に変化しています。日本企業もこの市場に入り込めるかどうか、商機を見極めてほしいものです。今号の特集がその判断材料となることを期待しつつ、編集後記を締めたいと思います。(Z)

発行人 西村可明
編集委員長 三村光弘
編集委員 新井洋史 中島朋義 Sh. エンクバヤル
朱永浩 穆堯芋
発行 公益財団法人環日本海経済研究所©
The Economic Research Institute for
Northeast Asia (ERINA)
〒950-0078 新潟市中央区万代島5番1号
万代島ビル13階
13F Bandaijima Bldg.,
5-1 Bandaijima, Chuo-ku, Niigata City,
950-0078, JAPAN
Tel: 025-290-5545 (代表)
Fax: 025-249-7550
E-mail: webmaster@erina.or.jp
URL: <http://www.erina.or.jp/>
発行日 2013年8月15日
(お願い)
ERINA REPORTの送付先が変更になりましたら、
お知らせください。

禁無断転載